

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

お茶の水女子大学

目 次

1. 文教育学部	1-1
2. 理学部	2-1
3. 生活科学部	3-1
4. 人間文化創成科学研究科	4-1

1. 文教育学部

I	文教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ 1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ 1 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ 1 - 9
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ 1 - 13
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ 1 - 18
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ 1 - 23
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ 1 - 26

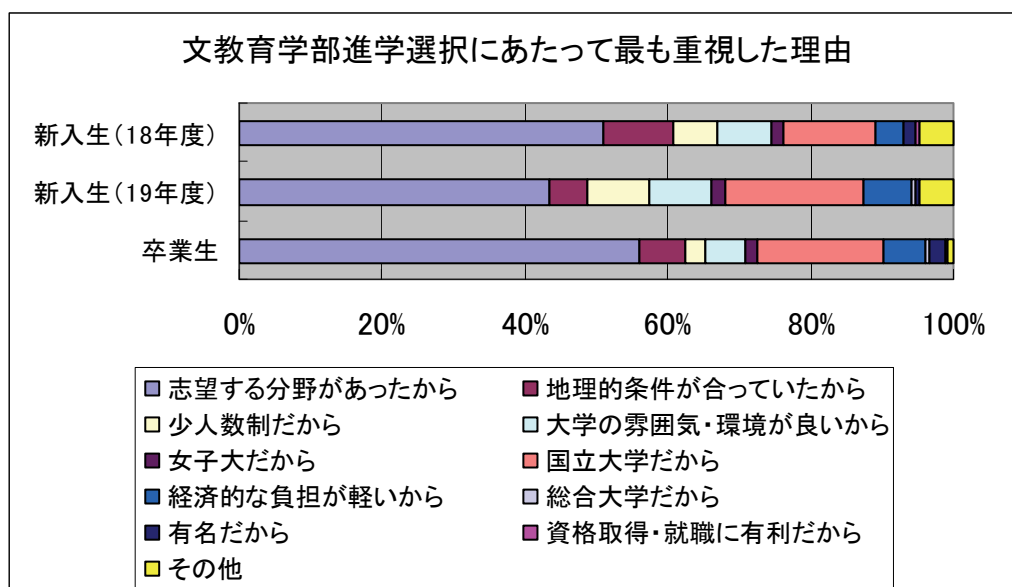
I 文教育学部の教育目的と特徴

本学部は高い専門性と幅広い問題意識、実践的な問題処理能力を備え、社会でも学術研究の領域でもリーダー的役割を担う人材を養成することを教育目的とし、以下のような特徴を有する。

- 1 自らの問題関心を見極めた上で、2 年次より専門コースを選択する進学制度を採用している。
- 2 国際的で領域横断的な視野と、時代の変化に対応する判断力と発信能力を実践的に養成する教養教育を提供する。その中核は 20 年度より文理融合リベラルアーツに移行する。
- 3 高水準の専門カリキュラムを提供すると同時に、学科の枠を超えたグローバル文化学環を設け、主専攻もしくは副専攻として提供する。
- 4 徹底した少人数教育により双方向的な授業を行い、主体性や発信能力を養成する。

〔想定する関係者とその期待〕

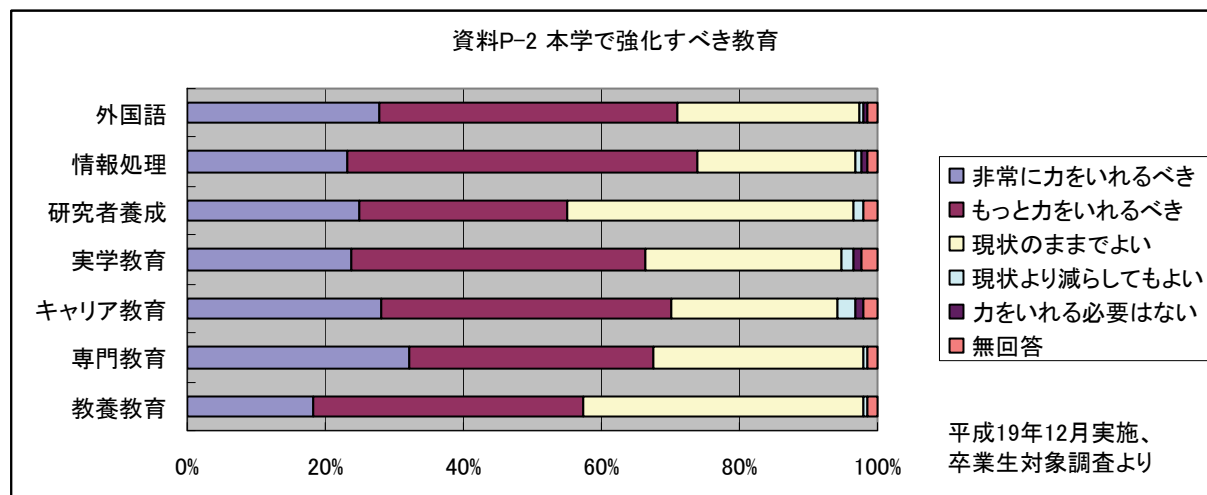
教育サービスの直接の受け手である学生の期待は在学生や卒業生対象の各種調査に表れている。直近の卒業生対象調査（平成 19 年 12 月実施）において、「志望する分野があったから」と回答したものが、6 割近くに上る（資料 P-1）。すなわち、深く学びたい分野に関する高度な教育を受けられることが最大の期待であると考えられる。また、情報処理教育、外国語教育、キャリア教育を、本学が強化すべき教育として、7 割以上の卒業生が挙げている。要するに、確実な専門知識に加えて、情報処理やコミュニケーションのスキルを高めることを、自らの体験も踏まえて後輩に期待していると考えられる（資料 P-2）。



資料 P-1 文教育学部進学選択にあたって最も重視した理由

新入生データは「お茶の水女子大学平成 19 年度新入生アンケート集計」（お茶の水女子大学入試チーム、平成 19 年 7 月、未公表）より。回答数は、平成 18 年度が 184、平成 19 年度が 150。

卒業生データは、平成 19 年 12 月実施の過去 5 年卒業生向け調査より。回答数は 262。



次に、企業や官庁からの期待として、「専門性と一般的な教養、コミュニケーションスキルの両面が身につくような教育」「能動的、主体的に行動できる人材の輩出」などが挙げられる（平成18年11月～12月実施調査の自由記述欄。『「卒業生から見たお茶の水女子大学の教育」と「企業・官公庁から見たお茶の水女子大学の教育」に関する調査報告書』お茶の水女子大学教育推進室、平成19年3月、未公表、より。本調査は、4年度及び14年度の卒業生と、本学卒業生が4人以上就職している民間企業・官公庁を対象にアンケートを実施したもの）。

入試倍率（受験者総数／募集総数）が平成18年度19年度とも4.5倍で、総合科学系（文系）の平均（18年度3.3倍、19年度3.4倍）を大きく上回っていることは、高等教育の場として社会の期待が高いことを示している（大学情報データベースB1-2006データ分析集(2)及び同2007）。

総じて、本学部が教育目的として掲げるように、高い専門性と幅広い問題意識、実践的な問題処理能力を備え、リーダー的役割を担う人材を養成することが関係者からも期待されていると考えられる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

17年度にグローバル文化学環が設置され、4学科1学環の構成となった。4学科は合計13コースに分かれる(資料 E-1-1-1、E-1-1-2)。

教員数は81名である(19年8月1日現在)。19年度以降教員はすべて大学院所属となり(学部所属助教1名を除く)、学部内委員等の役割分担や教授会の運営、昇格人事等の不都合が解消された。

教員のうち36名(教授20名、准教授14名、講師1名、助教1名)が女性である。女性教員比率は、教授42.6%、准教授45.2%、講師50.0%、助教100.0%、全体では44.4%である。これは国立大学(総合科学系(文系)全国16学部合計)の17.5%を大きく上回り第1位である(大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No.4.2)。

資料 E1-1-1 文教育学部の学科・環・コースと教員数 (()内は、そのうちの女性教員数)

学科	コース	教授	准教授	講師	助教
人文学科	哲学・倫理学・美術史コース	4(1)	3(2)		
	比較歴史学コース	4(1)	3(1)		
	地理学コース	2(1)	2(0)		
言語文化学科	日本語・日本文学コース	6(4)	2(0)		
	中国語圏言語文化コース	1(0)	2(1)		
	英語圏言語文化コース	5(4)	5(2)		
	仏語圏言語文化コース	2(1)	2(1)		
人間社会科学科	社会学コース	2(1)		1(0)	
	教育科学コース	6(0)	2(1)		
	心理学コース	4(1)	1(1)		
芸術・表現行動学科	舞踊教育学コース	3(2)	3(2)		1(1)
	音楽表現コース	3(1)	1(0)		
グローバル文化学環		4(2)	3(2)		
合計		46(19)	29(13)	1(0)	1(1)

注：平成19年8月1日現在。上記の他に、全学の留学生向けの授業である「日本語教育基礎コース」を担当している教授1名(女性)、准教授2名(うち女性が1名)、講師1名(女性)が文教育学部の構成員となっており、教員の総数81名である。

上記のコースのほか、4学科それぞれに総合人文学科コース、総合言語文化コース、総合人間科学コース、総合表現文化学コースがある。これらは、総合文化学コースと総称され、学科内における、コースを越えた履修の自由度が大きなコースであるが、専任教員は配置されておらず、平成18年度から学生の進学を停止しており、在籍者の卒業とともに廃止となる。

学生収容定員は 828 名、現員 1,006 名である（うち留学生が 20 名。19 年 10 月 1 日現在）。専任教員一人あたり学生数は 11.9 人で、総合科学系（文科）16 学部平均 15.6 人を大きく下回り 3 番目に少なく、少人数教育が可能な体制であることを示す（大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No 4.2）。また、留学生比率（本学部 2.0%、総合科学系（文科）平均 1.5%）、科目等履修生比率（本学部 0.027%、総合科学系（文科）平均 0.007%）ともに全国立大学平均より高く、日本人正規学生以外に対しても広く門戸を開いていることを示す（大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No 3.2.1, No.11.1）。

資料 E-1-1-2 文教育学部の学科・環・コースと学生数

学科	コース	1 年	2 年	3 年	4 年
人文科学科	哲学・倫理学・美術史コース	67	16	17	18
	比較歴史学コース		31	29	30
	地理学コース		6	13	22
言語文化学科	日本語・日本文学コース	93	39	29	43
	中国語圏言語文化コース		9	11	11
	英語圏言語文化コース		34	30	37
	仏語圏言語文化コース		9	9	11
人間社会科学科	社会学コース	46	10	10	18
	教育科学コース		13	23	17
	心理学コース		19	16	21
芸術・表現行動学科	舞踊教育学コース	15	16	16	16
	音楽表現コース	15	15	15	16
グローバル文化学環		—	31	26	—
合計		236	248	244	260

注：平成 19 年 10 月 1 日現在。入学定員は、1 年次入学においては、人文科学科 55 名、言語文化学科 80 名、人間社会科学科 40 名、芸術・表現行動学科 27 名である。第 3 年次編入学により 3 年次からは 10 名が加わり、合計して 212 名となる。4 学年の定員を合計した収容定員は、828 名である。

上記の他に、総合文化学コースの学生（平成 18 年度以降は進学を停止しており、4 年生のみ）が 18 名在籍しており、これらを加えた文教育学部の学生実員は、1,006 名である。

人文科学科、言語文化学科、人間社会科学科は、2 年次において進学振り分けによって各コースに進学するので、1 年次は、コースには所属していない。グローバル文化学環（平成 17 年度設置のため 2～3 年生のみ）は、各学科より 2 年次の進学振り分けによって進学するものであり、1 年生の在籍者はいない。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

全学、学部、学科・コースの三層からなる重層的取り組み体制が確立している（別添資料 1）。また、従来の学科の枠を超えた進学コース、グローバル文化学環が設置され、教育内容や方法改善における学科間の水平的連携も明示的になった（分析項目 II）。

学部は教育活動の具体的な方策を決定・実施し、実施結果をまとめ、全学あるいは学外に情報提供や提案等を行う。学科・コース・環、そして各教員は全学的なプロジェクトに自主的に参加して教育プログラムの開発等に取り組み、その成果を各自の取り組みに活用する。学部方針は主任会議と教授会で決定される。カリキュラム、成績評価等についての検討は教務関係事項等検討委員会が行う。19 年度からはファカルティ・ディベロプメントの体制確立のために学部 FD 委員会が設けられた。

このような取り組み体制の下、19 年度には新たに以下の取り組みを行った。

- ①FD のための授業参観を平成 19 年度前期・後期の 2 回にわたって計画・実施した（別添資料 2）。

②全学的プロジェクトとの連携により、学部独自の FD シンポジウムを実施した（資料 E-1-2-1、p.1-7）。

各学科・コースにおいてはコース会議あるいは学科会議でカリキュラム改定、授業方法改善、学生指導方針等の協議を行い、授業成績等の基礎資料の蓄積・活用、懇談会等による学生の意見聴取、実習等の科目についての報告書作成などの取り組みを行う（別添資料 3）。

全学的な教育内容、教育方法改善プロジェクトの一つである「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」（略称 CSD プロジェクト）は、本学部が実施主体であり、教育内容、教育方法の改善につながる内容を多く含んでいる（資料 E-1-2-2、p.1-8）。その成果として、報告会で新しい教育方法に関する情報を共有する（19 年 3 月、資料 E-1-2-3、p.1-8）、優秀な外国人特別講師を海外から招いてシンポジウム形式の特別授業を行ってもらい、授業実践の参考とする（平成 19 年 7 月、資料 E-1-2-1、p.1-7）、という新たな形式の FD も実施された。また、「文理融合 21 世紀型リベラルアーツの創成」「女性リーダー育成プログラム」等のプロジェクトにも本学部教員が参加している。

また、14 年度より学生による授業評価を実施し、その結果は常に教員にフィードバックされ、教育方法の改善に活用されている。ほとんどの教員がアンケートを重視し、学生による評価を概ね妥当なものだと考え、その結果を授業に反映させる努力をしている（資料 E-1-2-4）。

資料 E-1-2-4 学生授業評価に対する教員のとらえ方

a. 授業評価アンケートの重要度				
非常に重視	ある程度重視	あまり重視せず		
21%	75%	4%		
b. アンケート結果の授業への反映度				
大いに反映	ある程度反映	あまり反映せず	無回答	
13%	83%	3%	1%	
c. 学生評価と自己評価の一致度				
ほぼ一致	ある程度一致	あまり一致せず	全く一致せず	無回答
23%	61%	13%	2%	1%

注：『「学生による授業評価アンケート調査」と「教員による授業評価活用調査」に関する報告書』（お茶の水女子大学教育推進室、平成 19 年 3 月）より文教育学部教員に係る集計結果のみを示した。文教育学部教員の回収率は 48.3%。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る。

（判断理由） 本学部は、人文科学、言語文化学、人間社会科学の諸分野をカバーするとともに、他大学では数少ない舞踊教育、音楽表現、グローバル文化学の分野を有する。専任教員一人あたりの学生実員が少なく、きめ細かい教育が可能である。女性教員の比率は半数に近く、同分野の他の国立大学に比べて際だって高い。

内容の改善については、重層的な取り組み体制を整え、水平的な関係体制も確立している。また、プロジェクト方式による新たな教育プログラム開発の取り組みも活発で、学部・学科・コース等の枠をこえて意欲ある教員が自主的に協働することにより、開拓的・総合的な取り組みが行いやすい環境が生まれていると判断できる。

また、方法改善の取り組みも、学生による授業評価の活用、FD のための授業参観、共同授業など多様に行われている。

資料 E-1-2-1 学部独自の FD シンポジウムの例

特別教育研究経費事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」

第一回 国際シンポジウム

～オーラル・ヒストリーから読む日本女性のリスク経験～

——社会学・歴史学的方法

7月24日（火） 午後2時～5時 於共通講義棟1号館304教室

報告1：

Ronald P. Loftus(Willamette University 教授)

Addressing the Postwar: Reading Memoirs and Autobiography by Japanese Women

報告2：

坂井順子（立教大学アジア地域研究所研究員）

個人的ナラティブのアポリア——英国在住日本人コミュニティのオーラル・ヒストリーの場合

報告3：

小風秀雅（お茶の水女子大学教授）、大江洋代（お茶の水女子大学国際日本学専攻博士課程）

記憶としての女子高等教育——女子高等師範学校卒業生のオーラル・ヒストリー

（本シンポジウムは応用社会学コース、比較歴史学コース共催の文教育学部
ファカルティ・デベロプメント・セミナーを兼ねた）

資料 E-1-2-2 「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」における学部教育の取り組み

(特別教育研究経費(継続事業)進捗状況報告書及び平成20年度所要額調(教育改革)より抜粋*)

【教育プログラムの開発と試行的実施】

(1) 領域横断的な性格の科目群を、全学共通もしくは関連学科・専攻の授業科目として提供。

18年度

○コアクラスター「共生社会とコミュニケーション」(全学共通科目、必修のインターンシップを含む9科目で構成)を新たに実施。

○コア科目(基礎講義)1科目、専門科目8科目について、既存の科目を再編成して実施するとともに、専門科目2科目を新設。

19年度

○18年度設置済みで未開講の科目をすべて開講。

(2) 専門的実践や調査研究に必要な運営管理・研究手法についての教育プログラムの実施

18年度

○応用社会調査基礎プログラム 社会調査士課程において授業科目を新たに2科目設置、拡充を図るとともに、実習用パソコンソフトの整備等により実習環境の充実を図った。

○政策評価・政策分析法プログラム 新たに4科目を設置し、1科目を開講。所定の必修科目(2単位)、選択必修科目(4単位以上)、選択科目(4単位以上)を履修した学生に修了証書を授与する副専攻的プログラム。

19年度

○応用社会調査基礎プログラム 18年度未開講の科目をすべて開講

○政策評価・政策分析法プログラム 18年度未開講の科目をすべて開講

(3) インターンシップを含む教育プログラムの実施

NPO、附属学校等と連携して、進路選択支援(ニート問題の予防等)等に関わるインターンシッププログラムを実施する。

*学部教育に関わるもののみ抜き出した。

資料 E-1-2-3 CSD プログラム教材開発報告会

研究経費事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」

第5回 教育研究セミナー

平成19年3月13日(火) 午後1時～5時45分 於人間文化研究棟6階大会議室

第一部 ファカルティ・デベロプメント・セッション

○プログラム別報告

コアクラスター「共生社会とコミュニケーション」 森義仁

学部専門科目「比較社会史」 新井由紀夫

博士前期「特設社会コミュニケーション・前期プログラム」 坂元章

博士前期「政策評価・政策分析法プログラム」 平岡公一

英語による講義及び国際セミナーについて 坂元章

第二部 院生参加型研究プロジェクト(経過報告と討論)

(細目は割愛)

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1年生は学科に所属し、2年次より専門コースに進学する。学年進行に沿った体系的教育課程が備えられ(資料E-2-1-1)、コア科目・専攻科目等各区分の科目が設置されている(別添資料4)。それらは教育目的並びに授与学位、各学科の専門性に応じて、必修、選択必修、自由選択科目に区分される(別添資料5)。

履修方法も体系的に準備され(資料E-2-1-1)、それを具体的に示す履修モデルが提示されている(別添資料6)。4年間の学習は最終年次に「卒業論文」(全コースで必修)、「卒業研究」(グローバル文化学環で必修)に結実する。各科目は履修の便宜を考慮した合理的かつ緻密な時間割で配置される。また、教員免許取得並びに学芸員・社会教育主事等の資格取得に必要な授業も、合理的かつ有機的に専門科目のカリキュラムに組み込まれている(別添資料7)。

授業は講義・演習・実習・実験などの形式をとり、相互に関連によって個々の学問的関心に沿って体系的に組み立てることが可能である。講義科目では基礎的並びに広範な教養を

日本語・日本文学コース カリキュラム

1年	2年	3年	4年
コア科目 特に日本語論、日本文学			
日本語教育基礎コース			
学科共通専攻科目 特に日本語文化概論			
概 論(1年) 日本語構造論概論 日本文学概説			
文学史論(1～3年) 日本古典文学史論* 日本近代文学史論* いずれも必修			
講 義(1～3年) 日本古典文学論講義* 日本近代文学論講義*			
特殊研究 日本語構造論特殊研究*(1～3年) 日本歴史特殊研究*(2～3年) 日本古典文学論特殊研究*(2～4年) 日本近代文学論特殊研究*(2～4年)			
特殊講義(2～4年) 日本語構造論特殊講義* 日本歴史特殊講義* 日本上代文学論特殊講義* 日本近代文学論特殊講義* 日本現代文学論特殊講義* 日本中古文論特殊講義* 日本中世文学論特殊講義* 日本近世文学論特殊講義*			
日本語音声表現論(2～3年) 日本語文章表現論(2～3年)			
異言語文化受容論(2～4年) 日本古典文学表現論(2～4年)			
基礎演習(2年) 日本古典文学論基礎演習* 1を必修とする		演 習(3年) 日本古典文学論演習* 日本近代文学論演習* 日本語構造論演習* 日本歴史演習* 2を必修とする	
		研究指導(4年) 日本文学研究指導 日本語学研究指導 1を必修とする	
		卒業論文(4年) 必修	
書 道(1～4年 ただし書道Ⅱは2年次履修のこと) 書道Ⅰ 書道Ⅱ			

科目名……… 複数開講科目。*部に数字(時代名)(ジャンル名)等が入る。

資料 E-2-1-1 体系的プログラムの例
『2007 履修ガイド』掲載図に基づく

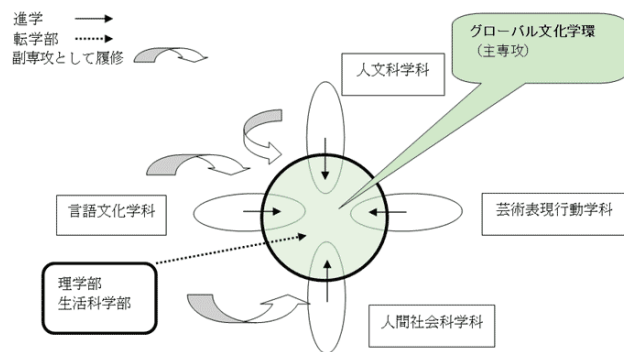
修得し、演習・実習では個別の専門性を学生が自主的に展開する授業内容となっている。

専門コースの充実と同時に、領域横断的カリキュラムの整備も行っている。17年度新設のグローバル文化学環は学科の枠を超えた専門コースである（資料E-2-1-2）。「地域研究」「多文化交流」「国際協力」の三つに区分される専門科目を設け、海外での実習を含む「実習」の履修も推奨し、領域横断的な学習を実践的に行うよう設計されている（資料E-2-1-3、p.1-12）。確かな専門的知識やスキルを身につけさせるため、専門コースのいずれかを副専攻として履修することも義務づけている。他の専門コースに進学した学生は副専攻として同学環の科目を履修できる。

また、学科共通科目は学生の多様な知的関心に応えとともに、専門コース選択のガイダンスとしての機能も果たす。8単位以上の履修が義務づけられ（芸術・表現行動学科とグローバル文化学環を除く）、必然的に領域横断的な視野を身につけることになる（資料E-2-1-4、p.1-12）。

コア科目の英語は、基礎英語で習熟度に適合したクラス編成を行う他、中級クラスでは学生の関心と必要に応じたクラス選択制をとる（リーディング／リスニング主体かスピーキング／ライティング主体か）。さらに、ビジネス英語や時事英語、英語プレゼンテーションからなる上級クラスも用意され、正規授業の他に、海外語学研修（英語の単位としても認定可）や英語キャンプも行い、多様な要求とレベルに適合したプログラムを提供している（資料E-2-1-5、p.1-12）。

授業科目の全貌は『履修ガイド』（入学時に配付）掲載の科目一覧（「文教育学部履修規程」別表3～別表9）に示される。各科目の具体的内容については、毎年配付される『開講科目』（平成20年度からはウェブ上でも閲覧が可能となる）やシラバスであらかじめ情報を与えられる。シラバスはウェブ上でも閲覧できる（別添資料8）。



資料 E-2-1-2 グローバル文化学環組織図（本学ホームページより）

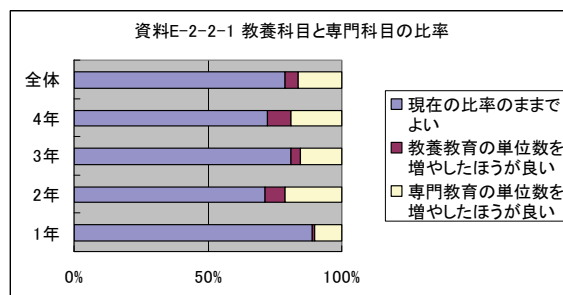
観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

関係者の要請に応じて、本学部では専門教育の充実に加え、領域横断的科目やカリキュラムを設け（前節参照）、発信能力を高める授業実践を行っている。その結果、8割以上の学生が、専門科目と教養科目の比率を適正だと回答し、6割近くの学生が、専門科目における必修科目、選択必修科目、選択科目のバランスを適正だと回答している。しかもその比率は学年を逐うごとに高くなっている（資料E-2-2-1、E-2-2-2）。

本学では「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員の資質向上に役立てている。

17年度の場合、本学部では履修登録数のべ18,996名のうち、のべ10,297名の回答を得た。各教員には担当授業の集計結果の他、科目区分ごと、あるいは学生の属性ごとに求めた評価の平均値を通知することにより、自己評価を行い、授業改善に役立てられる体制をとっている。18年10月に実施した教員向け調査によれば、ほぼ全員がこのアンケートを重視していると回答した。また、やはりほぼ全員がアンケート結果を日常的な授業への取り組みに反映させてき

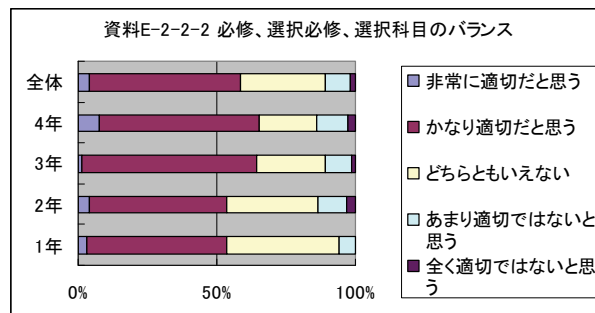


平成19年11月学生意識調査

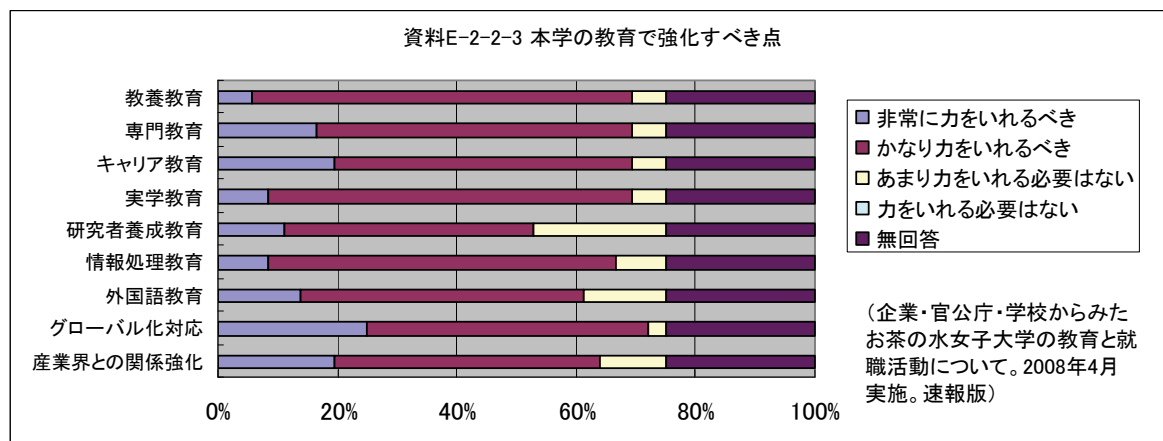
たと回答している（資料E-1-2-4）。

また卒業生と民間企業・官公庁対象の調査（『平成18年度「卒業生から見たお茶の水女子大学の教育」と「企業・官公庁から見たお茶の水女子大学の教育」に関する調査報告書』）によると、「産業界との関係を強化した教育」及び「キャリア教育」等について強化すべきだとする意見がみられた。20年3月実施の企業等向け調査においても同様の傾向が見られ、さらにグローバル化に対応した教育の強化も要請されている

（資料E-2-2-3）。本学部では、全学のキャリア教育体制体系化に連動して、卒業生や企業の人事担当者の話を聞く機会を設け、学生が社会の要請を肌で感じ、学習動機を高める支援を行っている。またタイの農村に宿泊してNGO活動を見学・体験するグローバル文化学環の「国際協力実習」のような科目も設定している。



平成19年11月学生意識調査



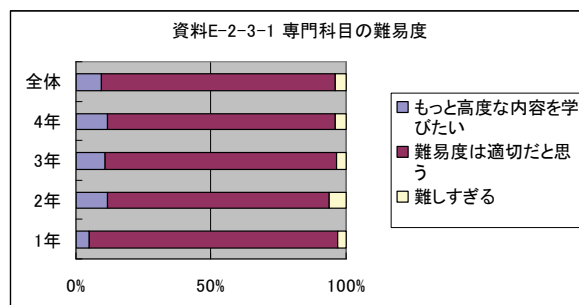
（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

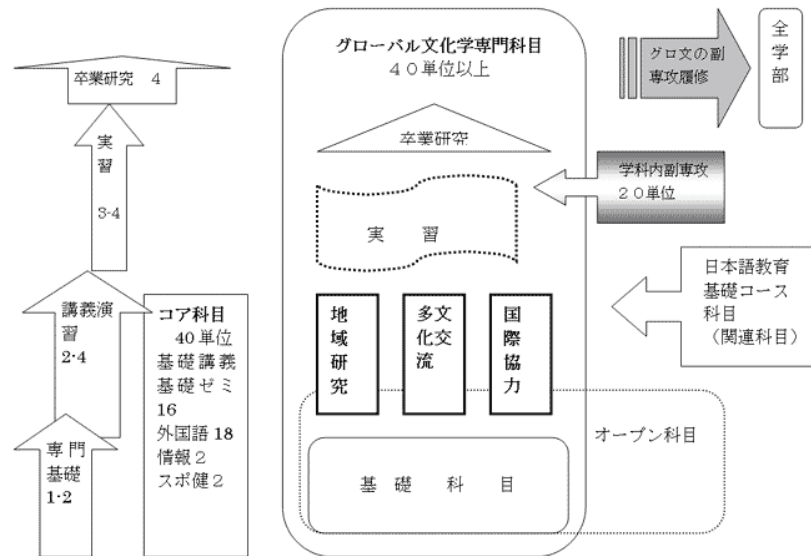
（判断理由） 学生調査によれば、本学部の教育全般について61%の学生が満足していると回答、教養教育については60%、専門・専攻科目については、講義で89%、演習等で79%、卒論等で72%が満足と回答している（それぞれ「非常に満足」と「やや満足」を合計）（後出資料E-4-2-1～9）。科目区分のバランスについても大半の学生が適切だと答えている他、専攻科目の難易度についても86%の学生が適切と回答している（資料E-2-3-1）。

専門教育をより充実させる一方で、グローバル文化学環のような領域横断的なカリキュラムを設け、学生の発信能力を養う授業を行っている。

大学全体の体系的なキャリア教育プログラムを学部で補完し、グローバル化に対応した教育実践も行っている。外国語教育についても、正規授業及び課外でさまざまな取り組みにより効果を上げている。



平成19年11月学生意識調査



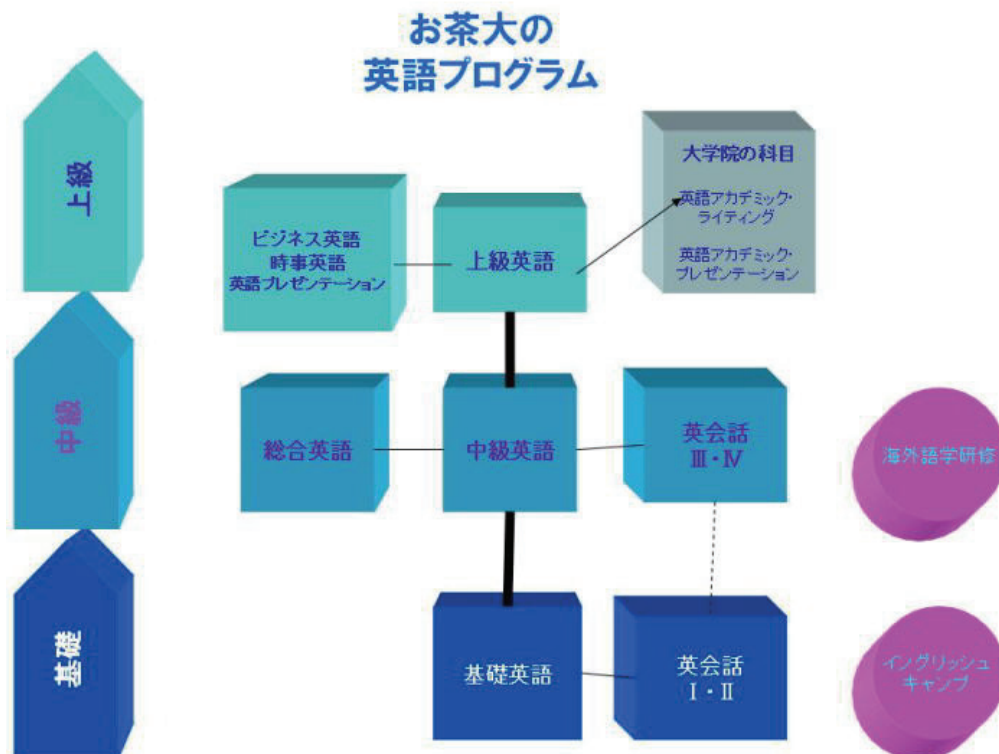
資料 E-2-1-3 グローバル文化学環カリキュラム図 (『文教育学部履修案内』より)

資料 E-2-1-4 学科共通専攻科目の例 (人文科学科。『文教育学部履修案内』より)

哲学基礎論、倫理学基礎論、形象分析学基礎論、比較文化史、比較社会史、自然と人間、人間と空間 (いずれも 2 単位)

資料 E-2-1-5 本学の英語教育プログラム

(語学センター (20 年度より、グローバル教育センターに改称) ホームページ



分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

入学時に、全学向け『履修ガイド』の他、各学科・コースの課程を詳細に記した『文教育学部履修案内』を配付し、学部オリエンテーションで、体系的なカリキュラムについて説明を行う（前出資料 E-2-1-1、別添資料 6）。シラバスの作成と活用も行っている（分析項目Ⅱ「観点 教育課程の編成」）。全体的・個別的な履修指導により、体系性が生かせる履修が可能になっている。特に演習や実習を意識的に十分提供し、履修を促すコースが多い（資料 E-3-1-1）。きめ細かい日常的な指導が本学部の教育の原点をなしており、双方向性の高い少人数授業で各教員が創意工夫をこらしている。その他、提携校ヴァッサー大学からの交換留学生（日本語研修）との交流授業（グローバル文化学環、英語圏言語文化コース）（資料 E-3-1-2、p. 1-15）、学生同士の討論やリアクションペーパーを導入した参加型（双方向的）授業（社会学コースなど）、海外研修・研修旅行・合宿・学外講座・インターンシップといった学外活動との有機的な連携（地理学コース、日本語・日本文学コース、中国語圏言語文化コースなど）、多様な視点を提示するオムニバス授業の実施（心理学コース、舞踊教育学コースなど）などが、視聴覚メディアやインターネットの活用（資料 E-3-1-3、p. 1-15）などとともに、特に顕著な試みであるといえる。

資料 E-3-1-1 実習・演習重視の例（社会学）

（平成 19 年 11 月実施の各コース宛アンケートより）

a. 講義・演習等の授業形態のバランスをどのようにしているか

学生へのきめ細かな指導を重視するという観点と、社会学の専門教育において実証的な研究の方法の修得が重要であるという理由から、演習・実習を重視する方針をとっている。具体的には、実習を含む社会調査法 4 単位を必修、演習については 16 単位を選択必修としている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

新入生に対して、各学科でガイダンスを実施し、学年担当教員を配して各種相談に応じ、大学で学ぶことを主体的に選択できる仕組みを整えている。さらに、他大学に先駆けて 15 年度よりピアサポートプログラムを導入した。新入生数名を上級生（院生を含む）が分担して受け持ち、大学生活に関するさまざまな質問や相談に応ずる仕組みである。時間割編成・履修計画作成という支援ニーズが最も高い時期に即応的に支援することができ、きわめて有効である。新入生対象調査でも、履修全般について相談ができたこと、大学における人間関係の構築に寄与したことなど肯定的評価がきわめて多かった（資料 E-3-2-1、別添資料 9、10）。

進学振り分け制度を採用し、専攻分野を主体的にじっくり考えられるようにしている。コース選択のミスマッチを防ぎ、着実な履修を促すために、各コースで緻密なガイダンスや履修案内を実施している（資料 E-3-2-2、別添資料 9）。

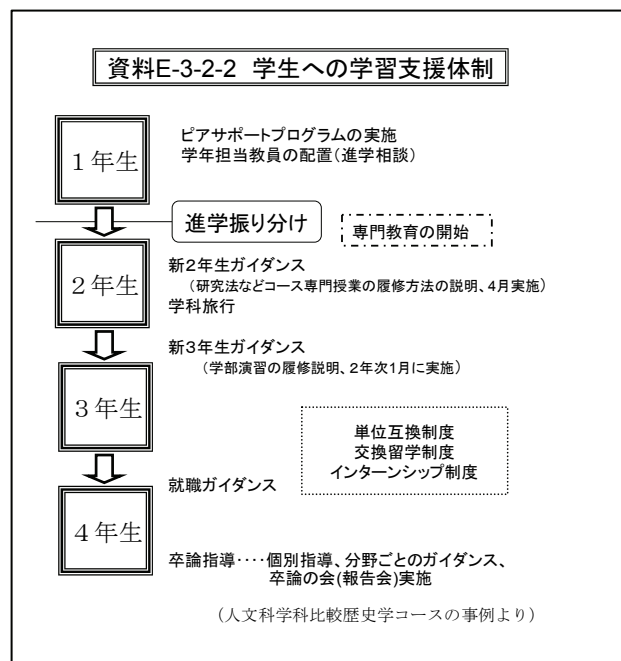
国内外の大学や地域社会と広く連携し、単位互換制度や交換留学制度、インターンシップ制度を設けることによって、学生の幅広い知的要望に積極的に応えられるようにしている。卒業論文に関しては、少人数教育という本学の特性を活かして個別に緻密な指導を行い、発表会・ガイダンス等を実施して成果を上げている。

文教育学部所属教員が担当する外国語教育でも主体的学習を促す取り組みを行っている。英語では TOEIC IP テストをクラス編成に用いるが（分析項目Ⅱ）、1 年次終了時にも再度受験させ、学習の動機付けに役立てている。英語キャンプ、海外語学研修（平成 18 年度より単位化）などの取り組みも行っている。英語以外の言語についても、学内の留学生資源を生かして、正規授業における中国人留学生との交流や、留学生による課外の韓国

語やタイ語講座などを行い、動機付けとスキルアップを促している（資料 E-3-2-3、E-3-2-4、p.1-16）。

また専門教育においても、特に外国語・外国文学のコースでは、短期・長期の研修や留学を奨励している。単位化された海外語学研修以外に、半数以上の学生が1～2ヵ月程度の語学研修の経験を持ち、1年以上にわたって留学する学生もいる。留学先での経験は卒業研究や就職に活かされる（資料 E-3-2-5、E-3-2-6、p.1-16～17）。

主体的学習の場として図書館の果たす役割は大きい。本学において、司書資格を有する職員が図書館職員に占める割合は88%（国立大学総合科学系（文系）平均は52%）で、同範疇中第2位である（大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No.14）。司書によるレファランスという図書館の重要な機能が活発に行われていることを示す。



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される基準を大きく上回る

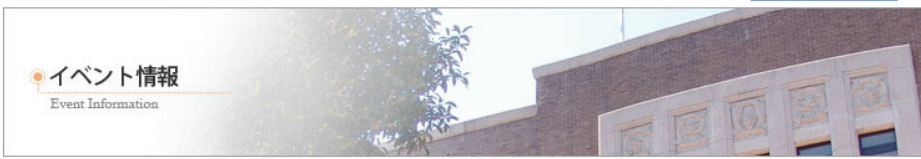
（判断理由） 多様な授業形態による体系的なカリキュラム、海外の大学生との交流授業をはじめとするさまざまな新しい授業実践により、双方向性を高め、多様な視点を導入する努力をしている。そして、学生がカリキュラムをよく理解し、主体的に計画を立てて学習できるように、上級生によるピア・サポートも組み込んだ丁寧な履修指導を行い、進学先を主体的に選択できる体制を整えている。授業に対する満足度や熱意、学生の意欲度などの数値は非常に高い（資料 E-4-2-1～9）。また、図書館も主体的学習促進に重要な役割を果たしている。本学部の考えと試みを学生がよく理解し、主体的な学習が促されていると判断される。

本学の協定校であるヴァッサー大学からの研修生が6月4日から7月28日まで8週間の日程で来日中です。研修生は女子5名、男子8名の総勢13名で、うち9名は本学の寮に滞在しています。期間中はお茶の水女子大学の正規授業に参加し、英会話演習や異・多文化交流演習でお茶大生とグループをつかって調査やプレゼンテーションを行うほか、茶道、空手、合気道、百人一首などの課外活動を体験したり、国際教育センタが主催する文化教室では華道や書道にも挑戦します。



歓迎会や課外活動でのお茶大生との交流

資料 E-3-1-2 ヴァッサー大学研修生との共同授業
(OCHADAI GAZETTE, July 2007 より)



イベント情報
Event Information

比較日本学研究センター主催 第1回 公開講演会

アメリカ在住の先生の講演を生中継するという新たな試みです。日本語教育や日本文学に関心のある方はもちろん、遠隔授業に関心のある方も是非お越し下さい。

日時:	2008年1月23日(水) 9:30～(アメリカとの時差のため、早朝からの開始です)
場所:	お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科棟5階SCS室 (本公開講演会はTV会議システムを用いて行われます)
主催:	お茶の水女子大学 比較日本学研究センター
テーマ:	グローバル時代における海外での日本文学の考え方——総合的日本語教育に向けた実践の一案——
講師:	ドラージ・土屋浩美(ヴァッサー大学中国語日本語学科助教授)
お問い合わせ:	森山新 E-mail: moriyama.shin@ocha.ac.jp TEL: 03-5978-5691
備考:	学部生、大学院生、どなたでも参加できます。 学外の方で参加を希望される方は、上記の連絡先までご連絡ください。

資料 E-3-1-3 TV 会議システムを用いた公開授業
(本学ホームページより)

資料 E-3-2-1 平成 19 年度ピアサポートに関する新入生アンケート調査

回答総数 219 名（入学者総数 236 名、回収率 92.8%、2007 年 7 月実施）

1. 4 月以降何らかのサポートをうけたかどうか。

うけたとする回答者 155 名

（回答者 219 名に対する比率 70.8%、以下同様）

2. ピアサポートになんらかの効果があつたとする意見

回答者 125 名（57.1%）

（代表的な回答）履修方法・時間割の組み方を相談できた（わかった）。

サポーターがいて心強かった。気楽に相談に乗ってもらえた。

学生生活の情報を教えてもらったり、進路の相談ができた。

新しい友人ができた、など。

3. ピアサポートで今後どういふことをやって欲しいか。

回答者 69 名（31.5%）

（代表的な回答）就職内定者・卒業生の（就職に関する）話を聞きたい。

進学志望先の上級生の話を聞きたい。

資料 E-3-2-3 留学生による外国語講座

（国際教育センター（20 年度よりグローバル教育センターに改称）ホームページより）

第 1 回(2002 年)	韓国語
第 2 回(2003 年)	韓国語
第 3 回(2004 年)	韓国語
第 4 回(2004 年)	タイ語
第 5 回(2004 年)	ダリ語
第 6 回(2005 年)	韓国語
第 7 回(2005 年)	モンゴル語
第 8 回(2006 年)	韓国語
第 9 回（2007 年）	韓国語
第 10 回（2008 年）	韓国語



資料 E-3-2-4

中国語初級授業における留学生との交流風景

資料 E-3-2-5 1 年間以上海外に留学した学生数

（学生数は 3 コース合わせて、1 学年 40 人程度）

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
中国語圏	1	1	1	2	2
英語圏	4	3	4	8	3
仏語圏	2	1	0	1	0

資料 E-3-2-6 留学経験をキャリアに活かした顕著な例

- 例 1) ロンドン大学に平成 18 年から 19 年にかけて、交流協定に基づき留学。現地で受けた授業レポートを土台にして、中国の大衆音楽についての優秀な卒業論文を作成、音楽雑誌出版社に就職した（平成 19 年度中国語圏卒業生）。
- 例 2) 14 年 4 月～15 年 3 月、イギリス、オックスフォード・ブルックス大学留学。ヴィクトリア朝文学、モダニズム文学などについて勉強し、帰国後は、ヘンリー・ジェイムズをテーマに優秀な卒業論文を作成。卒業後は建築資材メーカーに就職、営業、海外とのメール交渉、通訳などの業務に当たる。19 年 4 月お茶の水女子大博士前期課程入学進学（平成 15 年度英語圏卒業生）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

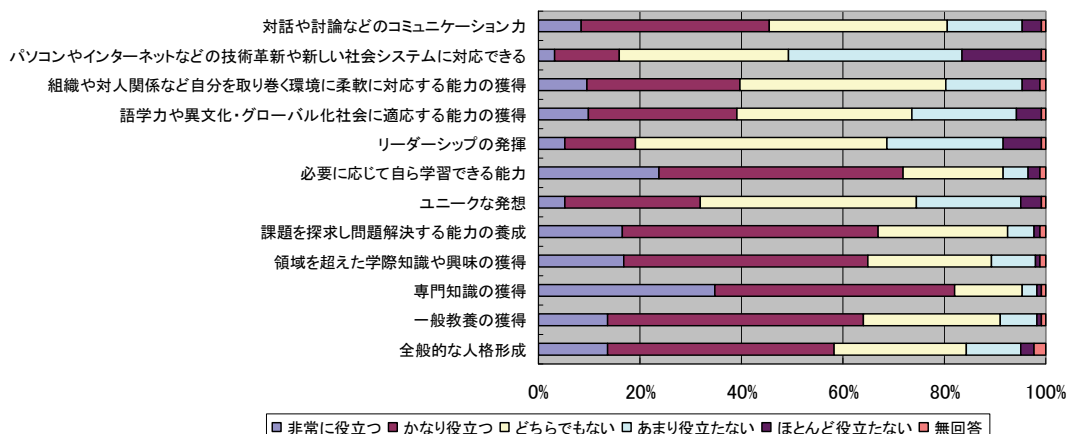
過去 5 年の休学は平均 35 名、留年が同 38 名、退学が 8 名であり、卒業率は概ね 97% 前後で推移している。総合科学系(文系)17 学部の中で退学率 0.7% は第 2 位、留年率 4.6% は第 7 位である(大学情報データベース資料 A1-2006 データ分析集 No.16.1 ; いずれの指標とも値の小さい方を上位とした)。

最高学年学生あたりの教職免許取得率 29.6% は総合科学系(文系)中第 1 位である(大学情報データベース資料 A1-2006 データ分析集 No.19.1.1.1)。大学院進学率 25.2% は総合科学系(文系)中第 2 位である(大学情報データベース資料 A1-2006 データ分析集 No.20.2.1)。

卒業生に対するアンケート調査では、262 名の回答者の 75.2% が、大学選択の際に重視した事項がかなえられたと答えており、本学部の教育が学生の期待に据えていると判断される。本学及び本学部の教育が役立った点を問うた設問に対して、専門知識の獲得(82.1%)、必要に応じて自ら学習できる能力(71.8%)、課題を探究し問題解決する能力の養成(66.8%)、領域を超えた学際知識や興味の獲得(64.9%)、一般教養(64.1%)、全般的な人格形成(58.4%)の各項目について高い評価が与えられており、本学部で以上のような能力を身につけたと評価できる(資料 E-4-1-1)。

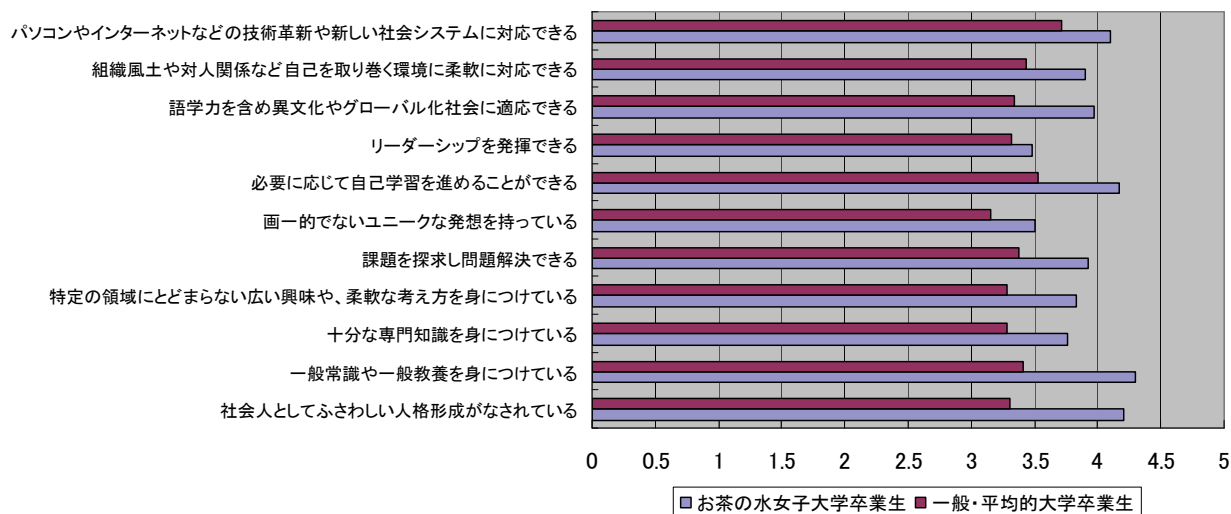
また企業・官庁対象調査によれば、「画一的でない発想」と「リーダーシップ」の項目を除いて、一般・平均的大学卒業生よりも、本学卒業生が高い評価を受けていることがわかる。これらの差は 1% 水準で統計的に有意である(資料 E-4-1-2)。

資料E-4-1-1 本学部の教育で役立った点



(『お茶の水女子大学の教育に関する意識調査報告—平成19年度—』より作成)

資料E-4-1-2 企業・官公庁による本学卒業生に対する評価



(『「卒業生から見たお茶の水女子大学の教育」と「企業・官公庁から見たお茶の水女子大学の教育」に関する調査報告書 平成19年3月』より作成)

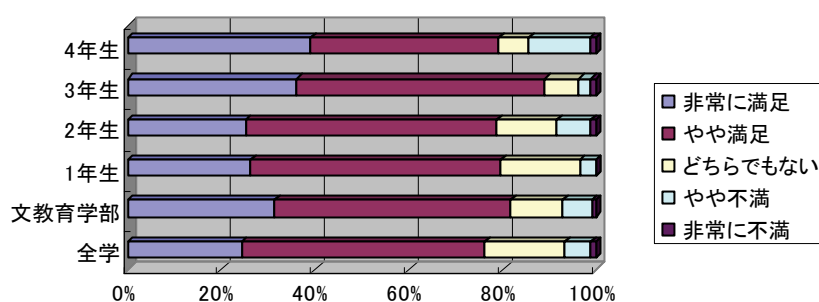
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

19年11月実施の学生意識調査で、「専門・専攻科目(講義)」、「同(演習・実習・実験)」、「同(卒業論文・卒業研究)」と「教職科目」の各科目区分について、満足度と到達度を学年ごとに集計し(卒業論文については4年生のみ)、全学のデータ(文教育学部生の回答も含む)を参照すると、専門・専攻科目においては学生の満足度が非常に高いことがわかる(資料E-4-2-1～6)。講義、演習では「非常に満足」、「やや満足」を合わせた回答が約80%となっている。卒業論文についてはやや低く70%であるが、「やや不満」と「非常に不満」の合計は約10%と他の区分と変わらない。学年別に見ると、「非常に満足」と回答した学生の割合は上級生ほど高くなる傾向が見られる。到達度に関しては満足度の評価より低い傾向にあるが、否定的な回答の比率は満足度の評価とあまり変わらない。

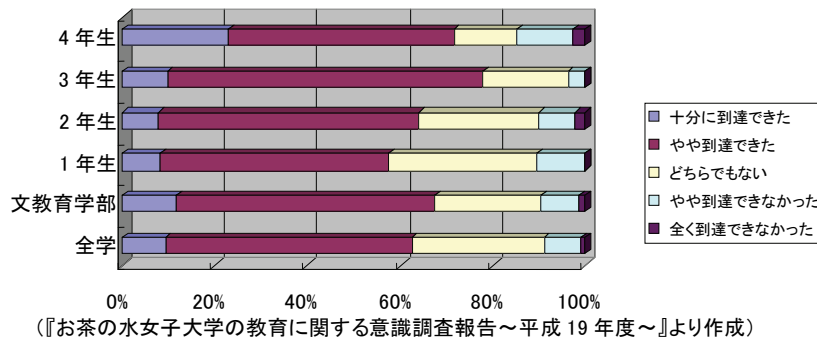
教職科目については専門・専攻科目より満足度が低い、「どちらでもない」という回答の比率が高く、否定的な回答は約20%にとどまっている。教職科目履修により教職に就く意欲が高まったという回答の率が、特に4年生で高くなっている(資料E-4-2-9)。満足度、到達度、意欲のすべてにおいて、2、3年生で評価がやや低いものの、4年生になって高い評価になる傾向が見て取れる。

資料E-4-2-1 専門講義満足度

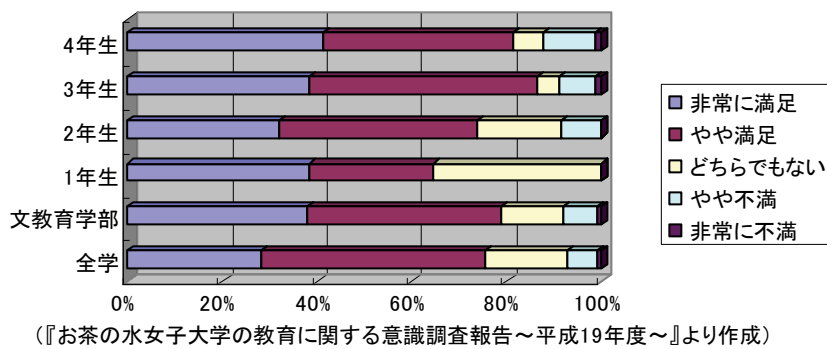


(『お茶の水女子大学の教育に関する意識調査報告～平成19年度～』より作成)

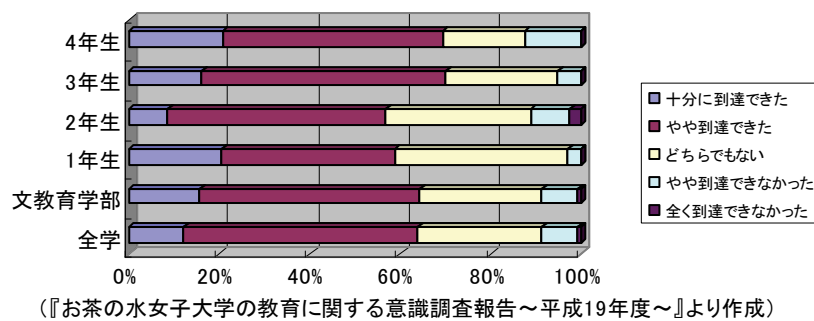
資料 E-4-2-2 専門講義到達度



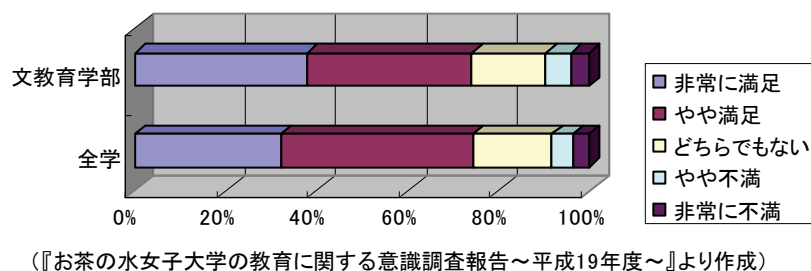
資料E-4-2-3 専門演習等満足度

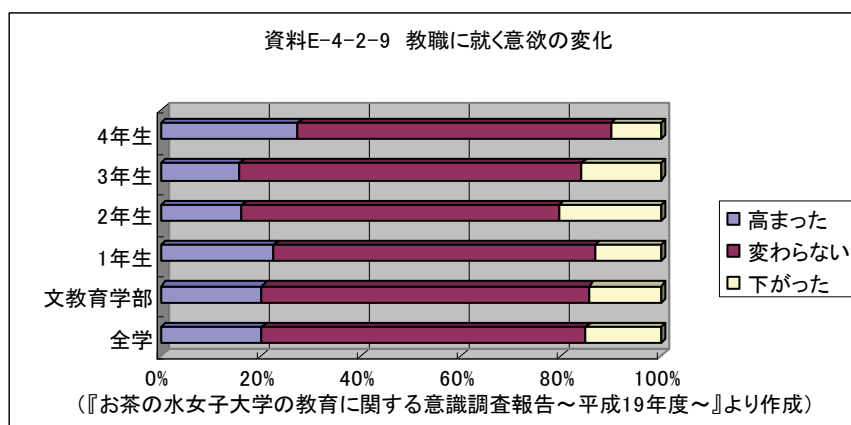
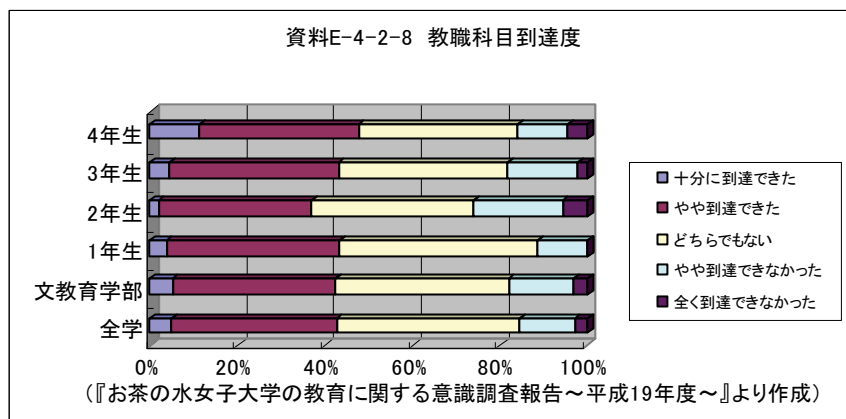
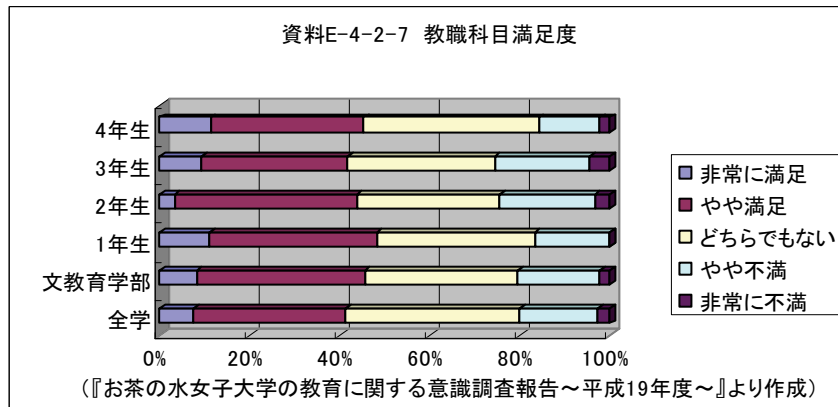
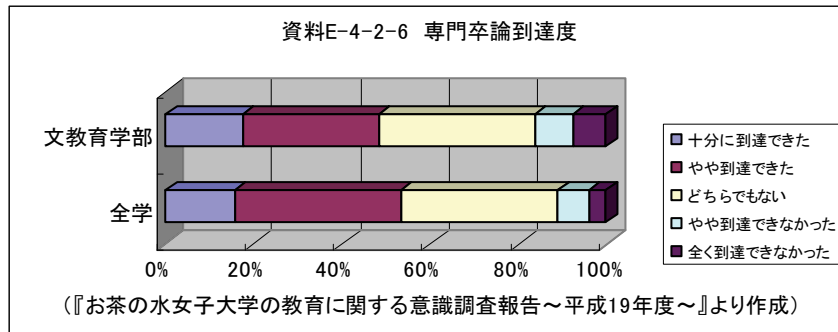


資料E-4-2-4 専門演習等到達度



資料E-4-2-5 専門卒論満足度





(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 卒業生の大半が志望動機にかなう教育を受けて役立ったと評価している。そ

れは本学部の教育目的とかなり一致する。また、企業等からの本学卒業生に対する評価も高く、やはり本学部で重点を置いて教育している面についての評価が特に高い。

現役の学生も、専攻科目を中心として授業に対する満足度が高く、自らの達成度についても高い評価を与えている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

大学院進学者の比率が微増の傾向にあるが、概ね 60%が就職し、20～25%が進学している(資料 E-5-1-1)。就職希望者における就職率は過去 3 年 95%を超える高率となっている。教育職につく者は 15 人前後であるが、教育職員免許状取得者は多い(分析項目 IV「観点 学業の成果に関する学生の評価」、大学情報データベース資料 A1-2006 データ分析集 No.19.1.1.1)。

(資料 E-5-1-1) 文教育学部 卒業生進路状況

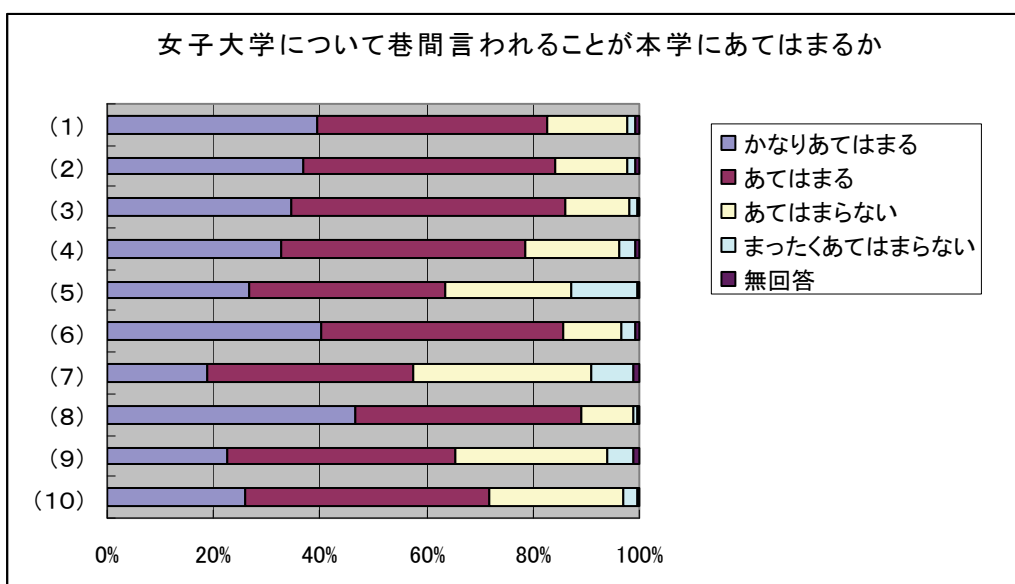
() 内は卒業者数に対する百分率、[] 内は就職希望者数に対する百分率。

年度 進路		16 年度		17 年度		18 年度	
卒業者数 (※1)		227	(100)	249	(100)	226	(100)
進学者数		50	(22.0)	57	(23.0)	57	(25.2)
就職希望者数		135	(59.5)	148	(59.5)	142	(62.8)
就職者数		133	[98.5]	146	[99.3]	136	[95.8]
その他 (※2)		42	(18.8)	44	(17.9)	27	(12.4)
就職 者 内 訳	建設業	0		0		1	
	製造業	15		14		12	
	出版・印刷	8		14		12	
	電気・ガス	2		2		3	
	運輸	9		4		2	
	売業	15		11		11	
	金融・保険業	12		22		22	
	不動産業	1		2		5	
	サービス業	37		40		39	
	教育	15		18		13	
	公務	18		17		16	
上記以外		1		2		0	
合計		133		146		136	

(※1 9月卒業生を含む)

(※2 その他とは就職・進学を希望しない者であり、研究生や留学する学生も含む)

文科系の学生については、大学で学んだ専門知識が直接的に仕事の上で役立つことは少ないと見る傾向が強いが、卒業生向け調査においては、進路と専攻分野が密接に関連すると回答した者が 30.5%、「少し関連する」と回答した者と合わせると 49.2%と、ほぼ半数が肯定的な回答をしている(19 年 12 月実施、過去 5 年卒業生向け調査による)。女子大学について巷間言われることが本学に当てはまるか、という設問に対し、「あらゆる役割を女性が引き受けられる」「女性自らの創意工夫により活動の計画や遂行が行える」「指導的立場に立つ女性を育てられる」について、80%前後の回答者が肯定的に回答している(資料 E-5-1-2)。本学部で培った有形無形の技術や能力が社会で有用だと卒業生が認識していることがうかがわれる。



資料 E-5-1-2 「女子大学について巷間言われることが本学にあてはまるか」
 注：平成 19 年 12 月実施、過去 5 年卒業生向けアンケート調査より。項目の内容は以下のとおり。

- (1) あらゆる役割を女性が引き受けることができる
- (2) 女性自らの創意や工夫により、いろいろな活動の計画や遂行ができる
- (3) 自分の能力に自信を持ち、責任感のある女性を育てることができる
- (4) 指導的立場にたつ女性を育てることができる
- (5) 男性に煩わされることなく勉学に集中できる
- (6) 女性の立場からの学問ができる
- (7) 学生に対する教員の教育期待が高い
- (8) 女性の研究者が育ちやすい
- (9) 女性の雇用や社会進出を促進している
- (10) 女性のライフスタイルを見通した教育を行える

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

関係者のうち、学生の期待については、大学入学・学部選択から就職・進学まで、高い評価を得ている。志望分野の充実した教育を期待して入学し、専門分野に関する高度な知識を体系的教育課程に組み込まれた多様な授業で学び、同時に、外国語、情報処理などのスキルや、自ら学習する能力や課題を探究し問題解決する能力の養成、領域を超えた学際知識や一般教養を身につける。「女性の雇用や社会進出を促進している」に対して約 70% が肯定的に回答しているのは教育サービスの充実を示すものと判断される（資料 E-5-1-2）。

企業等の期待についても、「社会人としてふさわしい人格形成がなされている」「一般常識や一般教養を身につけている」「十分な専門知識を身につけている」「特定の領域にとどまらない広い興味や、柔軟な考え方を身につけている」「課題を探究し問題解決できる」「必要に応じて自己学習を進めることができる」「語学力を含め異文化やグローバル化社会に対応できる」「組織風土や対人関係など自己を取り巻く環境に柔軟に対応できる」「パソコンやインターネットなどの技術革新や新しい社会システムに対応できる」の諸項目で高い評価を得ている（資料 E-4-1-2）。

また、副専攻制度導入をはじめとする教育プログラムの実施など、学部の中期計画に記載した事項は全て実施している（資料 E-5-2-1）。

外部評価において、中期計画を順調に達成しつつあるとする学部の自己評価に対し、すべての項目において「総じて妥当」「おおむね妥当」とする評価を得ている（18 年度実施）。

資料 E-5-2-2)。学部独自の FD が行われていないという指摘に対しては、授業参観等の学部 FD 活動により改善を行った（分析項目Ⅰの「観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」）。

資料 E-5-2-1 中期計画 文教育学部特記事項（15 年 2 月 14 日付）

教育プログラムの実施 副専攻制度導入 総合文化学コースの見直し
教育方法の検討 語学教育、大人数教養教育のための AV 教材の開発案の策定 実習プログラムの実施
交流講座の実施
学部・大学院連携重視の教育体制の構築
外国語による講義の導入の検討
外国人留学生に関する教育プログラムの検討

資料 E-5-2-2 外部評価 基準毎の評価

『文教育学部 評価結果報告書』（2007 年 3 月 7 日）より

基準 1	文教育学部の目的	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
基準 2	教育研究組織（実施体制）	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
基準 3	教員及び教育支援者	学部自己評価はおおむね妥当と判断した。
基準 4	学生の受入	学部自己評価はおおむね妥当と判断した。
基準 5	教育内容及び方法	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
基準 6	教育の成果	学部自己評価はおおむね妥当と判断した。
基準 7	学生支援等	学部自己評価はおおむね妥当と判断した。
基準 8	施設・設備	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
基準 9	教育の質の向上及び改善のためのシステム	学部自己評価はおおむね妥当と判断した。ただし、学部独自の F D が行われていないことを理由として妥当でないとする評価委員も少なからず見られたことを特記しておきたい。
基準 10	財務	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
基準 11	管理運営	学部自己評価は総じて妥当と判断した。
選択的評価基準 B	正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	学部自己評価は総じて妥当と判断した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）進路については、進学と就職がほぼ一定の割合で推移していること、特定の業種に特化することなく、多くの就職先に進路を得ていることから、専門性と幅広い教養をバランスよく組み合わせた教育が成果をあげていると判断される。

関係者の期待については、学生、卒業生、企業・官庁等向けの各種調査が示すように、いずれも本学部に対して非常に高い評価を与えている。

また外部評価の評価も高く、課題として指摘された FD 活動の活発化についても、即応的に対応し改善している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「語学センターの設置と外国語教育改善」(分析項目Ⅰ、分析項目Ⅱ、分析項目Ⅲ) (質の向上があったと判断する取組)

語学センターを設けて外国語教育を一元化し、国際的コミュニケーション能力、国際的感覚養成の観点から教育プログラムを構築できるようになった(資料 E-2-1-5)。

TOEIC IP テスト導入、語学研修等を導入し(「分析項目Ⅲ 主体的な学習を促す取組」、自発的・主体的に英語を学ぶ環境を整えた。

学内資源を生かして、留学生との交流、留学生による課外の外国語講座などを行い、動機付けとスキルアップを促した(資料 E-3-2-3、E-3-2-4、p.1-16)。

②事例2「FDの強化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

18年の外部評価でFD活動に課題があると指摘されたが、従来の取り組みの他、19年度には教員相互による授業参観を2回行った。7月に行われた授業参観には過半数の教員が参加した。FD活動の水準は大きく向上したと評価できる(資料 E-1-2-1、E-1-2-3、別添資料2)。

③事例3「グローバル文化学環の設置」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学科の枠を超えた専門課程、グローバル文化学環を設置した。演習や実習が中心の課程で、特に海外での実習を特色とする(資料 E-2-1-3)。

専門コースの水準を保ちつつ、学際的・国際的な教育を行う課程を設けたことで、教育課程が大きく改善されたと評価できる。

④事例4 キャリア教育の強化 (分析項目Ⅱ、分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

キャリアガイダンスや学科・コースの取り組みの他(資料 E-6-1)、将来を見通した学習計画が立てられるように、19年度開講の「お茶の水女子大学論」でキャリア・ビジョンの講義を行う他、卒業生を招いて講義と討論を行った。また、常にキャリアを意識しながら学習を進められる、現代教育 GP「私の履歴書」の取り組みも始めた。インターンシップの参加人数も増大しており、体系的なキャリア教育システムが構築された。

従来国立大学においては、キャリア教育が十分なされてきたとは言えず、水準が大きく向上したと評価できる。

資料 E-6-1 就職ガイダンス実践例(19年度比較歴史学コース。学部内アンケートより。)

日時	20年1月11日(金) 16:40～19:00
場所	共通講義棟1号館304教室
参加人数	1年生16名、2年生9名、3年生11名、4年生(パネリスト4名、手伝い2名)、院生5名、教員2名 計49名(記帳もれ若干名)
内容	平成19年度に就職活動をして内定を得た4年生4名にそれぞれの活動経験、エントリーシートの書き方、面接の様子、その他留意すべき点、後輩へのアドバイスなどをまず最初に各10分程度話してもらい、そのあとそれぞれの報告者を囲んで参加者との自由な質疑応答を行った。また、進学希望者への質問も院生に来てもらい対応した。 パネリストを務めた4年生の職種(企業名)は以下のとおり。出版、情報通信産業、金融、飲料メーカー(新書館、NTT西日本、八二銀行、サントリー)

2. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 8
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 8
	分析項目 II 教育内容	2 - 18
	分析項目 III 教育方法	2 - 34
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 50
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 57
III	質の向上度の判断	2 - 66

I 理学部の教育目的と特徴

1. 特徴

数学科(20)、物理学科(20)、化学科(20)、生物学科(25)、情報科学科(40)（かつこ内は学生定員）の5学科で構成されている。各学科で学生の個性に応じた少人数教育が実践されていること、担当教員の高い女性比率、女性固有のライフスタイルやキャリアパスに則した研究分野を配慮した教員配置がとられていることなど、社会の中核となる確実な基礎力と高い専門性をもった女性の養成を実現しうる特徴を備えた教育体制となっている。

一方、組織の面では、平成19年度からの大学院の部局化により、人間文化研究科が人間文化創成科学科に改組され、理学部教員の大部分は研究院基幹部門自然・応用科学系の、一部（3名）は同じく先端融合部門先端融合系の所属となるとともに、大学院教育においては、理学専攻及びライフサイエンス専攻を担当、学部では、それまでどおり理学部における教育を担当することとなった。（資料 P-1：改組前後の学部大学院組織図）

2. 目的

本学の中期目標あるいは学則において、本学の目的として、「豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性・女性研究者の育成」が示されている。（資料 P-2 中期目標（抜粋）） 学部教育は、このような目的の基礎部分を担うことを目指している。特に理学部においては、第3期科学技術基本計画でも唱われているように、女性技術者・研究者をはじめとする、次世代のリーダーあるいは社会の中核を担う女性の増加が要望されていることを鑑み、男女共同参画社会の実現に資すべく、豊かな見識と深く柔軟な専門的知性を身につけた女性を養成することを目的の第一とする。くわえて、自立した女性として様々な分野で多様に活躍できるキャリア形成の基礎を身に付けた女性を養成することを目指す。（資料 P-2 中期目標（抜粋）） このために、豊かな教養と確実な基礎に裏打ちされた、数学、物理学、化学、生物学、情報科学における深い専門性を有するとともに、新しい科学の分野を開拓できるような人材を育てるための教育を行う。また、大学院において高度な教育を受けるための能力を有する人材の育成が重要であると考ええる。（資料 P-3：大学学則（理学部、各学科目的））

なお、本理学部における教育の対象である学生に関しては、上記の教育目的に整合したアドミッションポリシーを掲げ、多様な選抜方法により、本学部あるいは各学科の教育目的の達成にふさわしい学生を確保している。（資料 P-4 理学部アドミッションポリシー、資料 P-5 各選抜方法募集人員）

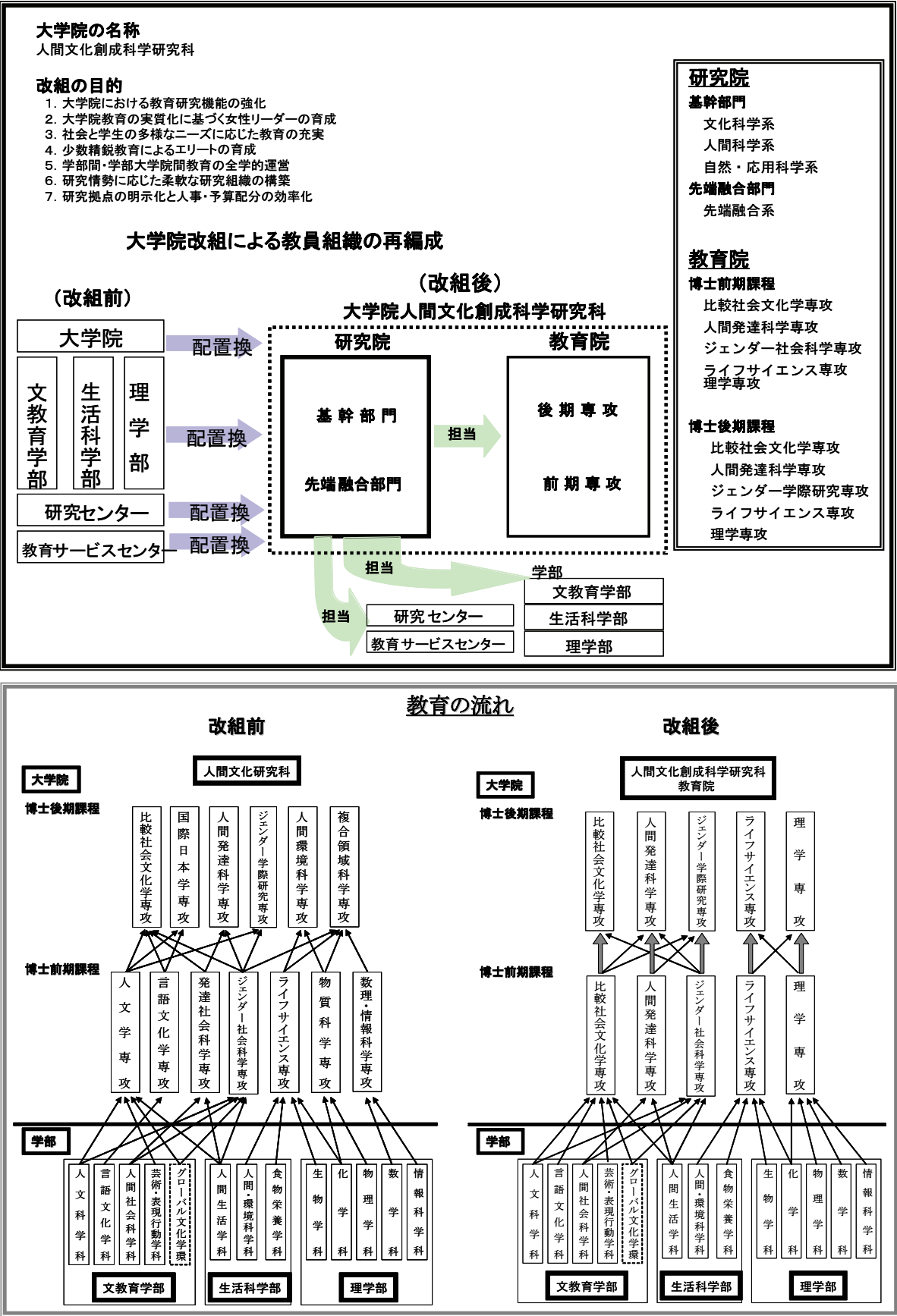
〔想定する関係者とその期待〕

最も重要な関係者は、理学部在学学生である。また、理学部を志願しようと考えている女子高校生、あるいは学部卒業生も含まれる。さらに、就職先の評価のみならず、卒業研究や博士前期（修士）、後期課程での研究のそれぞれの分野に関わる学会や関係機関の評価も、関係者の評価と見なすことができる。上述の理学部の教育に関わる目的は、このような関係者の期待を十分に勘案して策定されたものであり、本学部の目的を達成することが、「関係者の期待」に応えることであると考ええる。

【資料】

- 資料 P-1 改組前後の学部大学院組織図
- 資料 P-2 中期目標（抜粋）
- 資料 P-3 大学学則（理学部、各学科目的）
- 資料 P-4 理学部アドミッションポリシー
- 資料 P-5 各選抜方法募集人員

資料 P-1：改組前後の学部大学院組織図



資料 P-2 中期目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

お茶の水女子大学は、学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する。

1. 本学のミッション

すべての女性がその年齢・国籍等にかかわらず、個々人の尊厳と権利を保障され、自由に己の資質能力を開発し、知的欲求の促すままに自己自身の学びを深化させることを支援する。

2. 女子高等教育の継承と発展

128年に及ぶ女子高等教育の蓄積を活かして、女子大学としての制度設計を選択し、伝統に基づく知的・教育的遺産を継承するとともに、その再構築を試みつつ、豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性・女性研究者の育成を志向する。

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標（1）教育の成果に関する目標◇教育の成果に関する全学的な目標

1. カリキュラム・プログラムの改善による基礎学力、問題発見能力、問題解決能力等の向上を図る。2. 学士課程と大学院課程との連携教育の実施による専門学力の向上と進学意欲の上昇を図る。3. 女性のライフスタイルに即した教育課程・方法の開発に基づく就学環境を改善する。

資料 P-3 大学学則 (理学部、各学科目的)

(理学部の目的)

第3条の3 理学部は、理学の基礎知識を修得し、大学院において高度な教育を受けるための能力を有する人材及び理学の基礎知識を活用し社会の多様な分野において主導的役割を果たすことができる人材を養成することを目的とする。

2 前項の目的を達成するため、第3条第2項に定める理学部各学科の目的は、次に掲げるとおりとする。

一 数学科

数学科は、数学的素養と論理的思考力を備え社会の様々な分野で主導的役割を果たすことができる人材及び現代数学の基礎知識と数学的論理思考を身に付け数理的諸科学の発展に貢献できる人材を養成する。

二 物理学科

物理学科は、自然科学の基礎である物理学の基礎知識を修得し、それを実際の問題に適用して解決する能力を身に付けた人材を養成する。

三 化学科

化学科は、様々な物質から成り立つ自然界を、原子・分子の構成とその変化の視点で捉え、得られた知識を体系化しつつ、化学の諸分野はもとより、生物学、物理学などの基礎分野から、工学や薬学、農学、医学、地球科学、情報学など多彩な応用分野まで幅広く展開できる人材を養成する。

四 生物学科

生物学科は、「生き物」の複雑で多様な生命現象を科学的に解析する力を養い、幅広い知識に基づいた柔軟で論理的な思考力を有して豊かな人間社会の構築に貢献できる人材を養成する。

五 情報科学科

情報科学科は、20世紀に登場し新しい科学の対象となった「情報」というものを探究するための基礎となる知識や方法論と、その様々な応用の実態を学び、更にその成果の上に、これらを自ら開拓するための研究力の基礎を身に付けた人材を養成する。

資料 P-4 理学部アドミッションポリシー

2 学部のアドミッション・ポリシー

【理学部】

理学部とは、基礎科学の分野を研究対象として主に自然界の原理や法則の探究を行うところです。本理学部は、数学、物理学、化学、生物学、情報科学の5学科からなり、少人数ゆえのきめ細かな指導により、高水準の教育・研究を行ってきており、数少ない女子大学の理学部として多くの有為な人材を養成してきました。最近はさらに大学院に進む者も多く進学率は7割に及んでいます。このような教育・研究の場に知的好奇心溢れる女性を受け入れ、次世代のリーダーあるいは中核となる人材を育成し、社会に輩出することを目指しています。

本学部志望者には、高校において理系科目（数学、理科〔物理、化学、生物〕）を学び、自然科学の考え方や基礎知識を習得することはもちろんのこと、文系科目（国語、社会、英語）も幅広く履修し、論理的思考力を身につけるとともに筋道の通った文章が書けるようになることなどが望まれます。

平成20年度入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）から抜粋

資料 P-5 各選抜方法募集人員

学部	学 科 等	入学定員	募 集 人 員			
			一般選抜		特別選抜	
			前期日程	後期日程	推薦入学	帰国子女・外国学校
文 教 育 学 部	人 文 科 学 科	55	32	11	12	若干名
	言 語 文 化 学 科	80	56	8	16	若干名
	人 間 社 会 科 学 科	40	29	5	6	若干名
	芸術・表現行動学科	27				
	「舞踊教育学コース」		12	* ー	3	若干名
	「音楽表現コース」		5	4	3	若干名
	計	202	134	28	40	
理 学 部	数 学 科	20	13	3	4	若干名
	物 理 学 科	20	14	3	3	若干名
	化 学 科	20	14	3	3	若干名
	生 物 学 科	25	18	3	4	若干名
	情 報 科 学 科	40	23	7	10	若干名
	計	125	82	19	24	
生 活 科 学 部	食 物 栄 養 学 科	36	26	5	5	若干名
	人 間 ・ 環 境 科 学 科	24	17	4	3	若干名
	人 間 生 活 学 科	65	43	10	12	若干名
	計	125	86	19	20	
合 計		452	302	66	84	

〔注〕＊ 文教育学部芸術・表現行動学科「舞踊教育学コース」では、前期日程のみの募集で、後期日程の募集は行わない。

- 「帰国子女・外国学校出身者特別選抜」の募集人員（若干名）は、前期日程に含む。
- 平成20年度から実施する「AO入試」の募集人員（10名以内）は、後期日程に含む。
- 「高大連携特別選抜」の定員（3学部で10名）は、前期日程に含む。
ー本学附属高等学校からの推薦入学特別選抜ー
- 「私費外国人留学生特別選抜」の募集人員は、各学科とも若干名。

（平成20年度 入学者選抜要項より）

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1. 基本的組織の概要： 自然科学の基礎となる、数学、物理学、化学、生物学、情報科学の5学科を備え、理学の専門教育のみならず、全学の理系基礎教育・教養教育も責任をもって担当できる体制である。(全学の理数系基礎科目のほとんどを理学部教員が担当) 担当専任教員数は、各学科とも概ね十数名であり、国立大系理学系学部平均値 23、中央値 16 人／学科*に比べ若干少ないが、各学科において教育に必要な研究分野の教員が確保されている。また、女性教員の割合は約3割で、理学系学部ではトップである。*教員1人あたりの学生数は8人弱であり、理学系学部平均値 10.2、中央値 9.0 人に比べ若干少ない程度であるが、各学科学生定員は、情報科学の40人が最大で、それ以外は、20-25人であり、小クラスの教育の場が確保されている。なお、学生の充足率 114% (平成19年度)*は適正の範囲である。

(※大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No. 4.1、4-2 (専任教員数、構成、学生数との比率)、資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表、資料 E-1-1-2 学科別定員、現員、卒業者数、資料 E-1-1-3 理学部各学科教員担当分野の編成)

2. 非常勤講師： 専門必修科目については、原則専任教員が担当している。選択科目あるいは全学共通科目については、分野の広がり、新たな分野、あるいは、本学に中核となる学科のない分野(応用性の強い分野や地学など)を中心に、適宜非常勤講師の委嘱を行っている。

(資料 E-3-1-3 理学部学生全学共通科目履修状況 資料 E-3-1-4 理学部各学科専門科目全学共通科目履修状況)

3. 教育支援： 実験、実習の補助、図書等の管理、予算等の学科運営の補助等については、非常勤職員(アカデミック・アシスタント; AA)によって措置している。また、TAもすべての実習科目と一部の演習、講義科目で積極的に活用している。

(資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表、資料 E-3-1-6 TA配置科目一覧)

【資料】

資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表

資料 E-1-1-2 学科別定員、現員、卒業者数

資料 E-1-1-3 理学部各学科教員担当分野の編成

資料 E-3-1-3 理学部学生全学共通科目履修状況資料(p. 2-38)

資料 E-3-1-4 理学部各学科専門科目全学共通科目履修状況(p. 2-39)

資料 E-3-1-6 TA 配置科目一覧(p. 2-44)

* 大学情報データベース資料 A1-2007 データ分析集 No. 4.1、4-2 (専任教員数、構成、学生数との比率)

資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表（教育支援者含む）（平成19年度末現在）

単位：人、かっこ内は女性の人数

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	A F **	A A ***
数学科	7 (2)	3	1	2 (2)		13 (4)		1 (1)
物理学科	11* (1)	3 (1)		2		16 (3)		2 (2)
化学科	9 (4)	4 (2)		1 (1)		14 (7)		2 (2)
生物学科	9 (2)	5 (1)	1 (1)		1 (1)	16 (5)		2 (2)
情報科学科	7 (2)	6 (1)	1**** (1)			14 (4)	1 (1)	2 (2)
計	43 (11)	21 (5)	3 (1)	5 (3)	1 (1)	73 (21)	1 (1)	9 (9)

* 理事1名を含む、

** アソシエートフェロー

*** アカデミック・アシスタント

**** 任期付

資料 E-1-1-2 学科別定員、現員、卒業生数

(各年度5月1日現在) (外国人留学生は内数)

年度	学 科	1 年 次			2 年 次			3 年 次			4 年 次			合 計		年 度 内	年 度 内
		定員	在籍数	外国人 国費 私費	定員	在籍数	外国人 国費 私費	定員	在籍数	外国人 国費 私費	定員	在籍数	外国人 国費 私費	在籍数	外国人 国費 私費	卒業 生数	退学 生数
平成 1 6 年	数学科	20	25	0	20	22	0	20	24	0	20	23	0	94	0	2	4
	物理学科	20	24	0	20	27	0	20	26	0	20	27	0	104	0	4	1
	化学科	20	24	0	20	27	0	20	25	0	20	32	0	108	0	8	2
	生物学科	25	25	0	25	26	0	25	33	0	25	29	0	113	0	1	0
	情報科学科	40	43	0	40	39	0	40	41	0	40	42	0	165	0	7	1
	学部計	125	141	0	125	141	0	125	149	0	125	153	0	584	0	22	8
平成 1 7 年	数学科	20	22	0	20	23	0	20	23	0	20	26	0	94	0	5	3
	物理学科	20	25	0	20	24	0	20	29	0	20	30	0	108	0	5	0
	化学科	20	25	0	20	24	0	20	27	0	20	33	0	109	0	6	1
	生物学科	25	27	0	25	24	0	25	28	0	25	33	0	112	0	31	0
	情報科学科	40	43	0	40	42	0	40	40	0	40	48	0	173	0	45	3
	学部計	125	142	0	125	137	0	125	147	0	125	170	0	596	0	20	7
平成 1 8 年	数学科	20	24	0	20	22	0	20	24	0	20	27	0	97	0	2	1
	物理学科	20	24	0	20	25	0	20	29	0	20	34	0	112	0	4	1
	化学科	20	29	0	20	25	0	20	25	0	20	33	0	112	0	6	2
	生物学科	25	25	0	25	27	0	25	26	0	25	30	0	108	0	27	2
	情報科学科	40	42	0	40	41	0	40	44	0	40	42	0	169	0	41	1
	学部計	125	144	0	125	140	0	125	148	0	125	166	0	598	0	15	6
平成 1 9 年	数学科	20	20	0	20	24	0	20	25	0	20	27	0	80	0	2	3
	物理学科	20	24	0	20	24	0	20	27	0	20	33	0	80	0	6	1
	化学科	20	25	0	20	29	0	20	25	0	20	31	0	80	0	4	2
	生物学科	25	26	0	25	24	0	25	28	0	25	28	0	100	0	24	3
	情報科学科	40	47	0	40	42	0	40	45	0	40	45	0	160	0	5	2
	学部計	125	142	0	125	143	0	125	150	0	125	164	0	500	0	20	12

資料 E-1-1-3 理学部各学科教員担当分野の編成

○その1: 各学科の概況

数学科	解析、代数、幾何という構成で、数学の分野としてバランスがとれており、現代数学の基礎教育を実施するために必要な構成となっている。
物理学科	素粒子・宇宙物理学から物性物理学まで、物理学の各専門分野の教員が確保されるとともに、実験系理論系の教員比もほぼ1:1となっており、学士課程において、これらの専門分野の土台となる物理学の基礎教育を実施できる構成となっている。
化学科	物質の関わる広い分野をカバーしつつ、近年拡大している生命化学分野にも配慮しながら、各専門分野(物理化学、有機化学、無機化学、分析化学、生化学)を考慮した布陣となっている。
生物学科	分子生物学、生化学、遺伝、発生などの専門分野を中心に、動物・植物の両面から教育できる体制となっており、急速に発展しつつある現代生物学の動向に対応した基礎教育が可能な構成となっている。
情報科学科	情報科学の数学的基礎から、コンピュータグラフィックス、ネットワーク、人工知能、流体シミュレーション、生命情報学など情報科学の最先端に至るまで幅広い教育が可能な構成となっている。

○ その 2 : 各学科担当教員の研究分野一覧

(平成 20 年 3 月現在在籍 教授、准教授、助教)

			研究テーマまたは分野
数学科	教授	藤原 正彦	数 論
	教授	真島 秀行	微分方程式論
	教授	塚田 和美	微分幾何
	教授	前田 ミチエ	測度論
	教授	榎本 陽子	群論及び表現論
	教授	中居 功	位相幾何学、WEB幾何学
	教授	横川 光司	代数幾何
	准教授	武部 尚志	数理物理学
	准教授	戸田 正人	双曲幾何学
	准教授	大場 清	位相幾何学
	講師	柴田 和正	確率論、確率解析
	助教	古谷(成田)希世子	発展方程式論、偏微分方程式論
	助教	堀江 充子	代数的整数論
物理学科	教授	柴田文明	非平衡統計力学、基礎的現象・量子通信理論
	教授	富永靖徳	誘電体、水溶液系のラマン分光と誘電分散
	教授	菅本晶夫	素粒子物理学
	教授	浜谷望	極限条件下の物質構造と相転移
	教授	森川雅博	宇宙物理学
	教授	出口哲生	数理物理・物性基礎論・高分子統計力学
	教授	小林功佳	表面物理学、ナノ構造の物理
	教授	今井正幸	ソフトマターの構造相転移
	教授	古川はづき	強相関電子系の中性子散乱
	教授	奥村剛	ソフトマター物理、化学物理
	教授	番 雅司	量子情報・非平衡統計力学
	准教授	曹基哲	高エネルギー物理学
	准教授	外館良衛	物質中の相互作用と協力現象
	准教授	北島 佐知子	量子情報・非平衡統計力学
	助教	梅原 利宏	複雑系水溶液の誘電緩和
化学科	助教	八重樫 香織	ソフトマター複合系の構造形成
	教授	福田豊	機能性錯体の合成と反応に関する研究
	教授	松本勲武	動植物レクチンの構造と機能に関する研究
	教授	永野肇	立体選択的有機反応の開発と天然物合成への応用
	教授	益田祐一	溶液内の局所構造とそのダイナミクス
	教授	今野美智子	核酸とタンパク質の相互作用と酵素の反応機構の研究
	教授	堀佳也子	分子集合体の構造－物性相関
	教授	山田眞二	有機化合物の立体構造と選択的合成反応
	教授	小川温子	生体反応の統御と糖鎖機能発現の研究
	教授	鷹野景子	分子の電子構造と化学反応の機構
	准教授	森義仁	リズム反応とパターン形成
	准教授	相川京子	細胞生化学、糖鎖科学
	准教授	近藤敏啓	電気化学・自己組織化
	准教授	棚谷綾	医薬化学・有機構造化学
	助教	矢島知子	立体選択的有機合成、含フッ素有機化合物の合成と応用
	教授	馬場昭次	細胞運動(繊毛、鞭毛運動)、機械受容
生物学科	教授	芦原坦	植物の代謝調節
	教授	室伏きみ子	真核細胞の増殖制御機構とストレス応答
	教授	松浦悦子	核外遺伝子系の発現制御機構
	教授	最上善広	外界刺激に対する生体応答の可塑性の研究
	教授	山本直樹	植物の光環境応答機構の分子細胞生物学研究
	教授	林正男	高等動物の細胞生物学・バイオ研究の政治学
	教授	千葉和義	初期発生における細胞内情報伝達系、細胞内酵素活性の観測
	教授	小林哲幸	生体膜脂質の代謝と機能
	准教授	加藤美砂子	藻類を含む光合成植物の代謝制御機構
	准教授	作田正明	植物培養細胞における二次代謝調節
	准教授	宮本泰則	動物細胞における細胞接着分子の分子細胞生物学の研究
	准教授	清本正人	海産動物の発生生物学、形態形成と細胞分化
	准教授	服田真之	サンゴを中心とした動物進化の遺伝的研究
	講師	近藤るみ	感覚系遺伝子群の進化
情報科学科	教授	竹尾富貴子	応用解析学・作用素論
	教授	河村哲也	数値流体力学・数値シミュレーション
	教授	金子晃	偏微分方程式・トモグラフィの数理
	教授	吉田裕亮	応用解析学・作用素環論
	教授	椎尾一郎	ヒューマンインターフェース
	教授	小口正人	ネットワークコンピューティング・ミドルウェア
	教授	浅本紀子	離散数学・文書処理系
	准教授	粕川正充	コンピュータアーキテクチャ
	准教授	小林一郎	言語情報処理
	准教授	浅井健一	プログラミング言語
	准教授	萩田真理子	組み合わせ論・暗号理論
	准教授	伊藤貴之	コンピュータグラフィックス
	准教授	瀬々潤	バイオインフォマティクス
	講師	渡辺知恵美	データベース

* ライフワールド・ウォッチセンター、ラジオアイソトープ実験センター担当者を除く。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点到係る状況)

1. 概況： 理学部では、少人数クラス（専門課程は、情報科学科で最大四十数人、その他の学科で最大二十数人）の利点を生かし、学生一人一人の状況を的確に把握した上での教育の内容、方法の改善が各教員レベルで定常的に行われている。また、教員室、教室の他、談話室やディスカッションルーム等を活用し、補足的学習指導や学習相談等を日常的に行うとともに、各学科研修会（履修指導、通常のカリキュラム外のセミナー、講演会、学生との懇談会、教員の研究紹介など）を行い、学生との意見交換、要望を聞く機会としている。このような日常的かつ直接的に、学生の状況や教育に対する要望等の把握が、学部レベルでのカリキュラム編成や授業内容の改善に反映されている。

（資料 E-3-2-2 自主的な学習の触発、単位の実質化などへの取り組み例）

2. 取り組みの体制： 理学部カリキュラム委員会（各学科2名の委員及び学部長で構成）、及び各学科レベルで、定期的にカリキュラムの見直しを行うなど、少人数教育の利点を活かすことを基本に、学生の現状把握や教育内容、教育方法の改善に取り組んでいる。なお、平成19年度より、全学教育システム改革推進本部が設置され、その下に3部会（教育改革部会、リベラルアーツ部会、学務部会）が置かれた。このような全学的取組に対応して、理学部ではカリキュラム委員会のもとにワーキンググループを作り、各種教育プランの検討実施を行っている。

（資料 E-1-2-1 ファカルティ・ディベロップメントの体制と主な企画、資料 E-1-2-2 理学部カリキュラム改訂例）

3. 取り組み例： 学生からの意見聴取（授業評価アンケート）及びその結果の授業担当教員へのフィードバック、教員相互の授業参観（平成19年度には前期、後期各1回ずつ行った。授業改善に果たす効果を検討し、平成20年度は原則すべての授業を対象に、教員相互の参観を実施することとした。）、授業評価アンケートで高い評価を得た授業の担当教員による経験発表（シンポジウムの開催やウェブ上に掲載されたエッセイ）をはじめとする種々の取り組みにより、継続して質の向上が図られている。また、附属高等学校理数系教員との定期的な協議会（理数協議会）の開催や、新入生に対する理数分野の基礎知識、高等学校での理数科目の履修状況の調査等を実施し、高等学校教育課程改訂に対する対処をはじめとして、高大の接続教育に継続的に取り組んでいる。

（資料 E-1-2-1 ファカルティ・ディベロップメントの体制と主な企画、資料 E-1-2-3 理数協議会協議事項及び活動概要（抜粋）、添付資料1 理数基礎知識アンケート結果）

【資料】

資料 E-1-2-1 ファカルティ・ディベロップメントの体制と主な企画

資料 E-1-2-2 理学部カリキュラム改訂例

資料 E-1-2-3 理数協議会協議事項及び活動概要（抜粋）

資料 E-3-2-2 自主的な学習の触発、単位の実質化などへの取り組み例 (p. 2-48)

* 添付資料1 理数基礎知識アンケート結果

資料 E-1-2-1 ファカルティ・ディベロップメントの体制と主な企画

○ファカルティ・ディベロップメントの体制

全学的企画： 教育推進室（平成 19 年度より全学教育システム改革推進本部教育改革部会（FD 作業部会）に移行）
 全学的企画の実施： 教育推進室
 学部レベルでの企画と実施： 理学部カリキュラム委員会

○ファカルティ・ディベロップメントの主な企画（理学部関連）（平成 16－19 年度）

- ◆ FDシンポジウム “基礎ゼミを再考する”（平成 17 年 10 月 26 日実施）
 シンポジウム –基礎ゼミ再考– 基礎ゼミ実践報告
 藤原正彦教授(数学科)、服田昌之准教授(生物学科) 他
- ◆ FDシンポジウム “人気教員・授業を語る”（平成 18 年 10 月 25 日実施）
 “人気授業！？*担当教員が語る-学生による授業評価アンケートを基にして”
 富永靖徳教授(物理学科) 他
- ◆ FDシンポジウム “お茶大文理融合リベラルアーツ教育の創成に向けて”
 （平成 19 年 10 月 31 日実施）
 文理融合リベラルアーツの紹介
 系列科目群「生命と環境」の構成と狙い
 最上善広教授（生物学科） 他
- ◆ FDエッセイ：連載（理学部担当担当分抜粋）
 - ・ 第三回(2006.11.01) 「私の悩み」 千葉和義教授
 - ・ 第八回(2007.04.02) 「結局、昔ながらのやり方です。」 武部尚志准教授
 - ・ 第十一回(2007.07.02) 「学生の声を聴く」 服田昌之准教授
 - ・ 第十四回(2007.10.01) 「人間らしい関係でありたい」 伊藤貴之准教授
- ◆ FDとしての授業参観
 趣旨：互いに授業を参観しあい意見交換を行うことにより、授業方法、内容の改善を図る。
 参観期間：平成 19 年 7 月 2 日－20 日（前期）、11 月 15 日－12 月 14 日（後期）
 対象科目：理学部担当教員による授業：14 科目（前期）、21 科目（後期）
 （平成 20 年度は、一定期間、原則すべての科目を参観の対象とする予定）
- ◆ 授業評価アンケート（平成 16－19 年度）
 学生に対し学期末に各科目について授業評価アンケートを実施し、各科目についての結果を授業担当教員に配付するとともに、学部、学科、あるいは科目種別の統計データ及び分析結果を冊子などにまとめ配布。

資料 E-1-2-2 理学部カリキュラム改訂例（平成16－19年度）

○ 数学科

- ・ 学部・大学院教育の密接な連携のため、平成14年度の学部カリキュラム改訂に伴う、博士前期課程数学コースのカリキュラム改訂（平成18年度）。

○ 物理学科

- ・ 低学年での基礎学力の充実を図り、高学年で専門的分野の科目を履修する自由度をより高めるため、平成20年度より、3、4年次の必修科目の多くを選択科目にする一方、1、2年次の演習科目を従来の選択科目から必修科目へと変更。

○ 化学科

- ・ 学生実習の全面的改訂：高等学校教育課程の変更や大学院との連携教育を視野に入れ、化学の諸分野の実験授業について、基礎的、入門的事項を中心とした基礎実験（1、2年）と、高度あるいは応用的内容を含む専門実験（3年）に分け、授業内容の進捗状況と有機的に連動しながら化学を実践的に学べるシステムを構築。（平成19年度）

○ 生物学科

- ・ 専門教育強化のための専攻科目カリキュラムの内容の見直し。（平成16年度）
- ・ 科目の変更・新設、専攻科目必修講義と実習（選択Ⅰ）の割合を増加。（専攻科目必修28→36単位、専攻科目選択Ⅰ 6→9単位、専攻科目選択Ⅱ 36→25単位）
- ・ 理系学生全般の基礎的生物学の教育の強化のため、生物学科学生とそれ以外の学生の科目履修の分離。

○ 情報科学科

- ・ 平成15年度カリキュラム大改訂に伴う経過措置など。
- ・ 時代の要請に合わせた新科目の設置（「バイオインフォマティクス」など）

資料 E-1-2-3 理数協議会協議事項及び活動概要（理学部教育と関連の深いものを議事録より抜粋）

<平成16年度>

- 大学による附属高等学校生徒へのキャリアガイダンスについて
- お茶の水博士の体験授業と附属高等学校との関わりについて
 - ・附属校との連携事業、企画についての検討他
- 大学オープンキャンパスと附属高等学校
- 理学部への附属高等学校生との参加について
 - ・実施状況の検証他
- 高大接続を図るカリキュラム研究について
 - ・理学部学生を対象とする調査
- 大学入学時の基礎学力の検討
- 能力ある学生生徒の育成カリキュラム
- 高等学校新教育課程に関する説明会の実施

<平成17年度>

- 高等学校新教育課程に対する大学、高等学校の対応について
- 大学における理科補習業の実施状況と検証
- 大学による附属高等学校生徒へのキャリアガイダンスについて
 - ・平成16年度の実施状況の検証による平成17年度実施方法の検討他
- 高大連携教育プログラム“教養基礎”について
- 入試制度の変遷と入学生の能力性格の変化について。

<平成18年度>

- 大学による附属高等学校生徒へのキャリアガイダンスについて
 - ・平成17年度の実施状況の検証による平成18年度実施方法の検討
- 高等学校新教育課程に追加すべき内容についての検討
- 「科学技術リテラシー像構築のための調査研究」プロジェクトにかかわるアンケート内容について
- 附属高等学校教員による本学入試問題評価について。実施方法及び、評価結果の反映について。
- オープンキャンパスと附属高等学校の関わりについて
- 自然科学系女性研究者25%目標達成への方途一」について

<平成19年度>

- 特別教育研究経費（継続事業）女性リーダー育成プログラムについて（とくに附属高等学校との共同事業について）
- 科学の誘いセミナーの実施について（附属高等学校生の参加について）
- 高大連携教育プログラム“教養基礎”、“虹の数学”、“虹の科学”について高大連携科目「選択基礎」及び高大連携特別推薦入試について

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

理学部の教育目的に照らし、適切な専門及び基礎教育を実現できる学科編成と教員配置が行われている。特に、理系女性リーダー育成のために、女性教員の比率が多いことは重要である。(観点 基本的組織の編成) また、学科、学部、全学それぞれのレベルで教育改善の取り組みが行われている。さらに、附属高等学校をはじめとする高校との組織だった連携により、入学者の実像を的確に把握する努力が行われ、教育の改善への反映が図られている。(観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制: 2. 取り組みの体制、3. 取り組み例) このような組織だった教育の実施体制や、改善への取り組み以上に、少人数教育の特性を生かし、個々の学生に対する直接的な状況把握や、学習指導が日常的に行われ、それが学科、学部組織を通じてカリキュラムや授業内容の改善に直結していることが本学部の特徴であり、このような教育体制は、固有のライフスタイルをもつ女性研究者の育成と整合したものである。(観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制: 1. 概況、2. 取り組みの体制)

以上のような、教育改善への取り組みあるいは努力は、学生の専門教育に対する高い評価、専門を生かした職への高い就職率(大学院進学者も含む)、卒業後大学の専門教育について評価していること、等からみて、教育の改善や、高い質の維持について、十分な効果を上げているものと考えられる。(分析項目 5 参照)

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

1. 概況： 理学部の授業科目は、教養・基礎課程のためのコア科目、全学共通科目、専攻課程のための専攻科目に大別される。この他教職に関する科目が用意されている。全体として教養教育及び自然科学の基礎教育から各学科の専門教育まで、系統的かつ段階的に履修できるような構成になっている。

(資料 E-2-1-1：コア科目、全学共通科目、専攻科目の概要、資料 E-2-1-2：理学部履修規程)

2. 教養課程、基礎課程： 教養教育及び外国語教育のためのコア科目の他に、全学共通科目において自然科学に必要な基礎的科目が設けられ、各学科で、履修を義務づける、あるいは、履修を強く推奨する等の措置を行い、自然科学を学ぶ基礎を確実につけられるような配慮をしている。また、平成 20 年度より開始する「21 世紀型文理融合リベラルアーツ」においても、科学の啓蒙と理解のための科目を用意している他、文系の学生をも対象とした生物、物理、化学の実習（実験）授業も開講する。

(資料 E-2-1-2：理学部履修規程、資料 E-2-1-3 各学科履修規程例)

3. 専攻課程： 各学科において、それぞれの分野の学問体系に従って、基礎知識の習得と論理体系が確実に修得できるような科目配置と授業内容が設定されている。専門科目の必修科目と選択科目の割合は、実習科目の多い化学科をのぞき、1：1 から 2：1 程度である。専門科目／選択科目は、各分野の広がりや多様性、学生の志向を考慮して配されている。理学部履修規程の他、各科目の履修の要件、順序、時期などが細かく記された各学科の履修規程が定められている。とくに、各学科とも特別研究（数学科は数学講究）の履修にあたっては、習得すべき履修科目などの要件を設けている。

(資料 E-2-1-2：理学部履修規程、資料 E-2-1-3 学科別履修規程例、資料 E-2-1-4 シラバス例、資料 E-2-1-5 時間割例、資料 E-2-1-6 カリキュラム流れ図例)

4. 補完教育： 生物、物理の 2 科目について、高等学校で履修していなかったあるいは理解が不十分な学生を対象とした補完授業（サプリメント）を行っている。

5. 学生への周知： 履修規程、履修方法に関しては、印刷物、Web などを利用して周知させている。授業内容、学習方法、評価基準、履修の要件などに関しては、全学的に管理するシラバスの他、科目ごとのガイドを独自に作成している例は多数ある。

(資料 E-2-1-4 シラバス例、添付資料 2 科目独自のシラバス、資料 E-2-1-5 時間割例、資料 E-2-1-6 カリキュラム流れ図)

資料 E-2-1-1 : コア科目、全学共通科目、専攻科目の概要

資料 E-2-1-2 : 理学部履修規程、

資料 E-2-1-3 : 各学科履修規程例

資料 E-2-1-4 : シラバス例

資料 E-2-1-5 : 時間割例

資料 E-2-1-6 : カリキュラム流れ図

添付資料 2 科目独自のシラバス

資料 E-2-1-1 コア科目、全学共通科目、専攻科目の概要

コア科目	いわゆる教養課程のための科目群で、基礎講義、基礎ゼミ、総合科目、外国語、スポーツ健康、情報の各科目を含む。卒業要件として、理学部各学科は概ね30単位を科している。また、外国語、情報、スポーツ健康、また、実験系の学科の学生には安全管理に関する科目の履修が義務づけられている。
全学共通科目	自然科学を専攻する学生がその基礎として必要な科目のほか、専門的要素を含むが学部学科の枠を超えた共通的な科目群、およびキャリア教育的要素を含む科目、補完教育のための科目が含まれる。
専攻科目	各学科とも必修・選択を併せて約80単位を課している。4年次には特別研究（数学科は数学講究）があり、各専門分野の4年間の集大成として位置づけられている。
自由に選択して履修する科目	卒業要件の124単位から、コア科目、専攻科目必要単位をのぞいた約20単位は、コア科目、全学共通科目、理学部及び他学部専攻科目から適宜選択できることとし、学生の多様な志向に配慮している。

資料 E-2-1-2 理学部履修規程

国立大学法人お茶の水女子大学理学部履修規程

平成 16 年 4 月 1 日制定

(趣旨)

第 1 条 国立大学法人お茶の水女子大学理学部の教育課程及び履修方法については、国立大学法人お茶の水女子大学学則又はこれに基づく別段の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

(授業科目の区分)

第 2 条 授業科目は、専攻科目、関連科目、自由科目、コア科目、全学共通科目、教職に関する科目及び外国人留学生特別科目とする。

2 専攻科目は、各学科ごとに必修又は選択として指定する。

3 関連科目は、各学科の基礎となる科目又はきわめて関連の深い科目であって必修又は選択として指定する。

4 自由科目は、理学部以外の学部で開設している科目のうちから選択する。

5 コア科目は、基礎講義、基礎ゼミ、総合科目、情報、外国語(英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語及び朝鮮語)及びスポーツ健康とする。

6 全学で共通して履修できる科目として、全学共通科目を置く。

7 教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に定める教職に関する科目を置く。

8 外国人留学生に対して、外国人留学生特別科目を置く。

(単位の計算方法)

第 3 条 各授業科目の単位数の計算方法は、1 単位が 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成すること

を標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

- 一 講義については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - 二 演習については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。
 - 三 実験及び実習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。ただし、教育実習については、別に定める。
- 2 前項の規定にかかわらず、特別研究又はこれに準ずる授業科目については、別に定める。

(卒業要件)

- 第 4 条 卒業するためには、別表第 1 に定めるところにより、124 単位以上を修得しなければならない。
- 2 各学科において履修すべき授業科目及び単位数は、別表第 2 から別表第 7 までに定めるとおりとする。
 - 3 全学共通科目の授業科目及び単位数は、別表第 8 に定めるとおりとする。
 - 4 教職に関する授業科目及び単位数は、別表第 9 に定めるとおりとする。また、単位の取扱いについては、別表第 1 備考 5 のとおりとする。
 - 5 外国人留学生特別科目の授業科目及び単位数は、別表第 10 に定めるとおりとする。また、単位の取扱いについては、別表第 1 備考 6 のとおりとする。

(履修手続)

- 第 5 条 学生は、履修しようとする授業科目を履修登録票に記入し、所定の期日までに学務課へ提出し、担当教員の許可を得なければならない。
- 2 学生が授業科目について聴講のみを希望する場合は、担当教員の許可を得なければならない。

(単位の授与)

- 第 6 条 授業科目を履修した者について、試験等により学修の成果を評価して、所定の単位を与える。
- 2 試験は、学年末又は学期末に行うこととする。ただし、病気その他正当な理由で試験を受けることができなかった者は、別に定める手続きにより追試験を受けることができる。

(成績の評価)

- 第 7 条 成績の評価は、原則として試験(論文、報告等を含む。)、平常の成績及び出席状況を総合して決定する。
- 2 成績の評価は、「S」(基本的な目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をおさめている)、「A」(基本的な目標を十分に達成している)、「B」(基本的な目標を達成している)、「C」(基本的な目標を最低限度達成している)、「D」(基本的な目標を達成していない。再履修が必要である)の 5 種類の評語をもって表し、「S」、「A」、「B」及び「C」を合格とし、「D」を不合格とする。

(以下略)

別表第 1 (第 4 条関係)

科目区分 学科別	必修及び選択必修の科目・単位				自由に選択して履修する科目・単位						卒業に 必要な 履修 単位数
	専攻科目		関連科目	コア科目 (基礎講義、基礎ゼミ、総合科目、情報、外国語、スポーツ健康)	専攻科目	関連科目	自由科目	コア科目 (基礎講義、基礎ゼミ、総合科目、情報、外国語、スポーツ健康)	全学共通科目	教職に関する科目	
	必修	選択	選択		選択	選択					
数 学 科	44	34	0	30	16						124
物 理 学 科	54	22	0	30	18						124
化 学 科	66	10	0	30	18						124
生 物 学 科	36	34	0	32	22						124
情 報 科 学 科	42	36	0	30	16						124

備考 1 情報処理演習 2 単位は、必修とする。

- 2 安全管理概論 2 単位は、物理学科、化学科、生物学科の学生は必修とする。
- 3 外国語は、一の外国語について 8 単位を必修とする。
コア科目の必修単位のうち、外国語での単位は 12 単位までとする。
- 4 スポーツ健康は、スポーツ健康実習 2 単位を必修とし、その履修方法は別に定める。
- 5 教職に関する科目(教職概論及び教育実習を除く。)の単位については、6 単位までを自由に選択して履修する科目・単位として取り扱う。
- 6 外国人留学生特別科目(日本語演習及び日本事情演習)の単位については、16 単位までをコア科目として取り扱う。

資料 E-2-1-3 理学部各学科履修規程例

(平成19年度 化学科履修規程より)

理学部化学科履修規程

- コア科目履修についての原則は、履修ガイド記載の『Ⅱ履修方法等』による。
- 下記授業科目については、クラス指定があるので注意する。

情報	情報処理演習 理C	2単位 (Ⅰ) 前期火曜5・6限
保健体育	スポーツ健康実習 理	1単位 (Ⅰ) 前期月曜7・8限
	スポーツ健康実習 理A	1単位 (Ⅰ) 後期火曜7・8限
- 学科課程履修についての原則は、履修ガイドの『V2.理学部履修規程』及び『Ⅰ履修手続』による。
- 特別研究を履修するための要件
 特別研究を履修するためには、下記科目の40単位のうち、38単位以上を取得していなければならない。

外国語 (卒業要件を満たす科目)	8単位以上	
物理化学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	計8単位	(Ⅱ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅲ)
分子分光法	2単位	(Ⅲ)
無機化学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	計6単位	(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ)
有機化学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	計6単位	(Ⅱ・Ⅱ・Ⅲ)
生物化学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	計6単位	(Ⅱ・Ⅱ・Ⅲ)
分析化学Ⅰ・Ⅱ	計4単位	(Ⅱ・Ⅲ)

 特別研究を履修するためには、下記科目の単位をすべて取得していなければならない。

基本化学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	計8単位	(Ⅰ・Ⅱ・Ⅱ・Ⅱ)
専門化学実験Ⅰ・Ⅱ	計10単位	(Ⅲ)
- 必修科目の試験に合格しなかった者に対して、再試験が行なわれる場合がある。
 再試験を行なうか否か、及び再試験の日時は担当教員が決める。ただし、各本試験の評点が20点未満の者に対しては、原則として再試験は行なわない。
- 実験についての注意事項
 各実験は所定の期間中(各担当教員から指示がある。)に実験を完了し、全てのレポートを提出して単位を修得する。以上の条件が満たされていない時には、次の学期又は次の学年の実験を履修できない。ただし、特別な理由がある場合に限り、実験の順番を入れ替えて履修することができる。
- 次の科目は、専門科目を学ぶための前提であり、履修することを強く望む。

コア科目	基礎微分積分学	2単位
	基礎線形代数学	2単位
全学共通科目	基礎化学A	2単位
	基礎化学B	2単位
	初等解析学Ⅰ	2単位
	初等線形代数学	2単位
	物理学概論A	2単位
	物理学概論B	2単位
	基礎生物学A	2単位
	基礎生物学B	2単位
	物理学基礎実験	2単位
	生物学基礎実験	2単位
化学科専攻科目	化学特別ゼミⅠ	2単位
	化学特別ゼミⅡ	2単位
	化学英語	2単位
- 補習授業について

全学共通科目「物理学サプリメント」及び「生物学サプリメント」は、それぞれ高校の物理、生物の補習授業に対応しており、高校で履修して来なかった者あるいは改めて学習したい者は履修することが望ましい。但し、これらの科目の単位は認定されるが、卒業の所要単位には含まれない。

9. その他注意事項

- (1) 「教職に関する専門科目」の単位は、6単位まで卒業の所要単位（124単位）に含めることができる。（但し教職概論、教育実習を除く。）
- (2) 教職単位は、学部期間中に取得することが望ましい。
- (3) 化学英語の単位は英語の必修単位の中に含めることができる。

資料 E-2-1-4 シラバス例

全学管理のシラバス例

(平成19年度 生物学科専門科目)

科目区分・科目種	専門科目	科目番号 : 07C4001
科目名	生化学	
クラス・単位数	2単位	
担当教官・所属	小林 哲幸	
人間文化創成科学研究科	ライフサイエンス専攻	
履修年次・学期	1 前期	
曜日・時限	月 5・6	
教室	理学部2号館 405室	
授業の形態	講義	
教科書・参考文献	教科書:「やさしい 細胞の科学」オーム社 参考書:「生化学辞典(第3版)」東京化学同人 「ヴォート基礎生化学」東京化学同人 その他にプリントを随時配布	

評価方法・評価割合(%) 期末試験(60)／小論文(レポート)(20)／出席(20)

<主題と目標>

生化学は、細胞生物学や分子生物学と融合して現代の生命科学の基盤となっている分野であり、生命現象の本質を理解するためには必須の学問領域である。本講義では、生命の活動単位である細胞の成り立ちを分子レベルで理解するために、その構成分子の構造、性状、機能に関する基礎的知識を修得する。具体的には、以下の項目を到達目標とする。

- 1) 原核生物と真核生物の類似点、相違点を説明できる
- 2) 生命現象における水の役割を構造や性質から説明できる
- 3) アミノ酸の構造と性質を説明できる
- 4) タンパク質の主要な機能を列挙できる／タンパク質の一次～四次構造を説明できる／酵素の基本的性質を説明できる
- 5) 核酸塩基の構造、DNAの構造と機能、RNAの構造と機能を説明できる
- 6) 脂質を分類し、構造の特徴と役割を説明できる／脂肪酸の種類と役割を説明できる
- 7) 生体膜の構造と機能を説明できる
- 8) グルコースの構造、性質、役割を説明できる／グルコース以外の単糖や二糖の構造、性質、役割を説明できる／代表的な多糖の構造と役割を説明できる

授業計画 講義は、以下の順に各項目について解説する。

1. 生命
 - 1-1. 生き物とは
 - 1-2. 生化学とは
 - 1-3. 生命の起源
2. 原核生物と真核生物
3. 細胞をつくる物質

- 3-1. 生命体を構成する原子・分子
- 3-2. 水と緩衝液
- 3-3. アミノ酸
- 3-4. タンパク質の構造と機能
- 3-5. 核酸とヌクレオチド
- 3-6. 脂質
- 3-7. 生体膜
- 3-8. 糖質

なお、「生化学」での基礎知識を踏まえて、上記生体高分子の代謝（合成と分解）、エネルギー変換系、及び細胞内情報伝達系について、「細胞生化学」で講義する。

成績評価について：評価方法・評価割合の項で述べた割合で、出席、レポート、期末試験に基づいて総合評価する。その際、上記の到達目標への達成度を評価基準とする。

学生へのメッセージ：自主的な学習に心がけ、教科書は予め読んでから講義に臨む。講義途中でも、疑問点があったら積極的に質問をすることを歓迎する。講義時間の他、月曜 16:40-18:00 を質問時間とする。

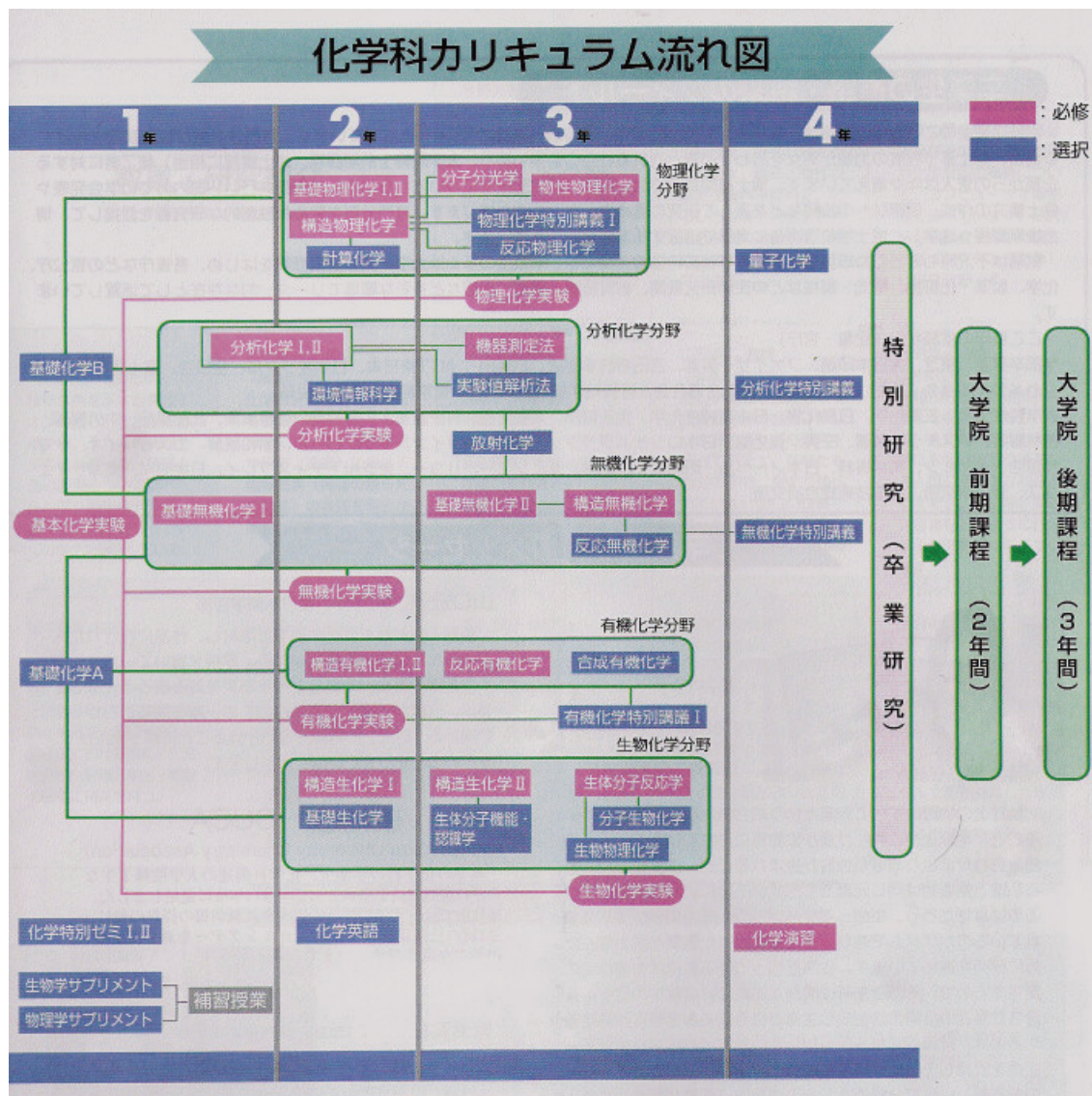
資料 E-2-1-5 時間割例 (化学科 平成 19 年度)

曜 日	1・2 時 限				3・4 時 限				5・6 限				7・8 限			
	科目番号	科目名	教員名	対象学年	期	教室	科目番号	科目名	教員名	対象学年	期	教室	科目番号	科目名	教員名	対象学年
月							C3014	反応有機化学 結晶化学	山田 堀	III	前理1-415	C3020	分析化学実験(7限まで)	森・近藤	II	前共③-310
							C3002	基礎物理化学Ⅱ	堀	II	後理1-415	C3022	物理化学実験(7限まで)	今野・堀野	III	前理1-321
												C3081	化学特別ゼミⅠ	相川 他	I	前理1-415
火												C3021	有機化学実験(7限まで)	山田・堀谷・久島	II	後理1-321
												C3023	生物化学実験(7限まで)	松本・小川・相川	III	後共③-309
水							C3001	基礎物理化学Ⅰ	堀 石井	II	前理1-415	C3020	分析化学実験(7限まで)	森・近藤	II	前共③-310
							C3053	無機化学特別講義Ⅰ		III・IV	前理1-414	C3022	物理化学実験(7限まで)	今野・堀野	III	前理1-321
							C3009	構造生化学Ⅰ	相川 今野	II	後理1-415	C3021	有機化学実験(7限まで)	山田・堀谷・久島	II	後理1-321
木							C3012	物性物理化学		III	後理1-414	C3023	生物化学実験(7限まで)	松本・小川・相川	III	後共③-309
金							C3011	構造物理化学	鷹野 森	II	後理1-415	C3034	反応物理化学	牛 山	III・IV	後理1-415
							C3043	実験値解析法		III	前理1-414					
木							C3017	分子分光学	田 益	III	前理1-415	C3018	基本化学実験	益田・松本・田	I	前共③-309
							C3029	基礎化学B	鷹野 福	I	前理3-701	C3019	無機化学実験	益田・鈴木	II	前共③-310
							C3038	量子化学	鷹野 松	IV	前理2-103					
木							C3010	構造生化学Ⅱ	本 永	III	後理1-415	C3032	反応無機化学	福田	III	後理1-414
							C3028	基礎化学A	小 川	I	後理3-701					
							C3046	基礎生化学		II	後理1-414	C3116	基本化学実験Ⅰ	全教員	IV	通理1-415
金																
金							C3005	構造有機化学Ⅰ	永 野	II	前理1-415	C3016	生体分子反応学	小 川	III	前理1-415
							C3105	無機化学Ⅰ	益 田	I	後理1-415	C3006	構造有機化学Ⅱ	棚 谷	II	後理1-415
							C3007	基礎無機化学Ⅰ	益 山	III	後理1-414	C3033	分子生物化学	相 川	III	後理1-414
金							C3035	合成有機化学	鷹 野	IV	前理2-103	C3073	化学特別講義Ⅰ	全教員	I	後各研究室
							C3038	量子化学								

< 集中講義 >

C3047 生体分子機能・認識学 松本 前

資料 E-2-1-6 カリキュラム流れ図 (2007 年 大学案内より)



化学科専門課程カリキュラムの特徴

- 1、2 年次では、教養課程の科目、語学（英語）及び自然科学の基礎的な科目（数学、物理、生物など）の履修が中心である。専門科目においては、化学の基盤となる要素の強い科目及び、化学あるいは関連分野に対する興味の触発のための科目（化学特別ゼミ他）が配されている。
- 2、3 年次を中心に、化学科専門課程を履修する。特別研究をのぞく必修科目のほとんどを 3 年次終了までに履修する。また、多様な選択科目を配し、学生の多様な志向や周辺領域への視野の拡大、あるいはさらなる学習の深化に資している。4 年次においては、特別研究（卒業研究）を履修し、4 年間の学部専門教育の総決算を行うとともに、大学院における修士課程の研究の準備を行う。
- 化学を 5 分野に分け、それぞれの分野を系統的に履修できるカリキュラムを設計している。このような各分野における系統的な履修に加え、分野間においても、履修課程の進度や相互の関連づけが行えるよう密接に連携するように配し、知識、論理の定着化、実践化を図っている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1. 他学部専攻科目の履修：自由に選択して履修できる科目として履修する。学期あたり理学部の学生1人あたり平均して1科目程度の単位を修得している。生活科学理系学科開設科目のみならず、文系学科の科目の受講も多い。また、平成19年度より大学院前期課程の科目のうち、指定されたもの（理学専攻：49科目）についての履修が、本学大学院入学後単位として認定される制度を設けた。

(資料 E-2-2-1 他学部専門科目履修者数)

2. 他大学との単位互換制度：平成19年末現在理学部では3校（東京工業大学、東京芸術大学、東京外国語大学）と協定を締結している。本制度に関しては、9割の学生が認知している。実施例としては、東京工業大学との互換及び公開臨海実習によるものが主である。また、科目等履修生により、年間20～40の理学部教員担当科目が受講されている。

(資料 E-2-2-8 学生意識調査(抜粋) 問.15-1、2)、資料 E-2-2-2 単位互換の状況、資料 E-2-2-3 科目等履修生受講科目数)

3. 留学プログラムの整備：大学交流協定（平成19年度現在32校と協定締結）に基づく交換留学生制度については、主に大学院生の利用が中心である。海外語学研修については、春期休暇あるいは夏期休暇に参加できるシステムがある。利用学生の年度ごとの変動は大きい、海外語学研修そのものへの関心は高い。なお、平成20年度より、海外留学に対する学生のニーズへの対応と、留学制度の積極的な利用のため、カリキュラム改訂（互換単位の適正化）を行った。

(資料 E-2-2-4 交換留学生派遣状況、資料 E-2-2-5 海外語学研修による単位認定一覧)

4. キャリア教育：安全管理概論は、実験系学科の学生に対し必修としている。その他、本学の特徴である「ジェンダーコース」、「女性リーダーへの道」をはじめとして、多くの科目が開設されている。また、現代GP「キャリアレポート放送局プロジェクト」において、サイエンスライティング、サイエンスディベート、キャリアプランニングなどの講座を企画し、キャリアメンターを配しながら実践的キャリア教育を行っている。

(資料 E-2-2-6 理学部学生のキャリア科目履修状況)

5. インターンシップ：一般に大学院進学後に活用する場合が多い。学部学生としては、情報科学科の事例が多くみられる。平成19年度より、要件を満たす事例に関して単位化を可能とし、3名の実施があった。

(資料 E-2-2-7 インターンシップ実施状況)

6. 分野横断型研究領域に関する教育システムの構築：境界的あるいは分野横断的な領域の進展に應えるため、3年次あるいは4年次から、理学部5学科及び生活科学部人間環境学科の複数の学科にまたがる新たな履修システム（該当学生の履修履歴に合わせた副コース的カリキュラム群を含む）を構築し、平成21年度4年次学生から実施する。

(添付資料 3 分野横断型教育システム概念図)

7. 小、中、高等学校との連携：特別教育研究経費「女性リーダー育成プログラム」やSSHをはじめとして多数の出前授業、オープンラボなどを実施するとともに、教員養成GP「科学コミュニケーション能力を持つ教員養成」、理科支援事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」などで、小・中学校教員あるいは北区、文京区教育委員会と大学との大学院生を巻き込んだ連携事業を進め、サイエンスコミュニケーション能力を持つ

た教育指導者の養成等を行っている。

【資料】

- ・ 資料 E-2-2-1 他学部専門科目履修者数
 - ・ 資料 E-2-2-2 単位互換の状況
 - ・ 資料 E-2-2-3 科目等履修生受講科目数
 - ・ 資料 E-2-2-4 交換留学生派遣状況
 - ・ 資料 E-2-2-5 海外語学研修による単位認定一覧
 - ・ 資料 E-2-2-6 理学部学生のキャリア科目履修状況
 - ・ 資料 E-2-2-7 インターンシップ実施状況
 - ・ 資料 E-2-2-8 学生意識調査（抜粋）
-
- ・ 添付資料 3 分野横断型教育システム概念図

資料 E-2-2-1 他学部専門科目履修者数

・H19 年度前期、理学部学生の他学部の専門科目（学部共通科目を含む）履修者数及び単位修得者数

学部	学科	科目数	単位修得者数	履修者数
文教育学部	人文科学科	9	17	24
	言語文化学科	9	10	11
	人間社会科学科	7	5	14
	芸術・表現行動学科	4	11	17
	グローバル文化学環	5	5	7
	文教育学部 計	34	48	73
生活科学部	食物栄養学科 計	5	11	16
	人間・環境科学科 計	4	3	5
	人間生活学科 計	13	24	38
	アプリカ特設講座 計	5	5	9
	生活科学部 計	27	43	68

資料 E-2-2-2 単位互換の状況

平成16-19年度(理学部派遣)

	派遣先大学	科目名	人数
平成16年度	東京工業大学	応用ベクトル解析	2
	東京工業大学	幾何学概論	2
	東京芸術大学	合唱(副科)	1
	東京工業大学	代数学概論第一	1
	信州大学	公開臨海実習*	1
	筑波大学	公開臨海実習*	1
平成17年度	東京工業大学	人工知能基礎	1
	北海道大学	公開臨海実習*	3
	金沢大学	公開臨海実習*	1
	京都大学	公開臨海実習*	1
	琉球大学	公開臨海実習*	1
平成18年度	東京工業大学	生体情報学	1
	東京工業大学	計算機システム	2
	琉球大学	公開臨海実習*	1
平成19年度	東京工業大学	ロボット工学基礎	1
	東京工業大学	有機化学(生命科)第一	1
	東京工業大学	生物工学基礎	1
	東京工業大学	行動生理学	1
	東京工業大学	生物有機化学	1
	東京工業大学	フーリエ変換とラプラス変換	1
	東京工業大学	関数解析学	1
	琉球大学	公開臨海実習*	2

平成16-19年度(理学部受入)

	受入学生所属大学	科目名	人数
平成16年度	東京工業大学	相対論	2
	岡山大学	公開臨海実習*	1
	東北大学	公開臨海実習*	1
	筑波大学	公開臨海実習*	1
平成17年度	東京工業大学	構造物理化学	1
	東京工業大学	発生生物学Ⅰ	1
	東京工業大学	分子遺伝学	1
	東京工業大学	量子力学Ⅱ	2
平成18年度	東京工業大学	人工知能論	1
平成19年度	京都大学	公開臨海実習*	1
平成19年度	東京工業大学	分子遺伝学	1
	東京工業大学	進化生物学	2
	東北大学	公開臨海実習*	1

*公開臨海演習に関しては、原則すべての大学に公開

資料 E-2-2-3 科目等履修生受講科目数（理学部担当教員による科目）

科目の種類		延べ履修科目数（科目数×履修人数）			
		平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
専門科目	数学科	17	4	12	
	物理学科		4		1
	化学科		4		
	生物学科		3		7
	情報科学科	21		10	12
全学共通・理学部共通科目		2	3	5	4

資料 E-2-2-4 交換留学生派遣状況

・大学間交流協定に基づく派遣学生一覧(理学部卒業生を含む)

年度	派遣先大学 (国名)	派遣期間	所属及び学年 (派遣時)
16	ウィーン工科大学 (オーストリア)	平成16年4月～平成16年9月	人間文化研究科 (博士前期) 物質科学専攻2年
17	国立台湾大学 (台湾)	平成17年9月～平成18年2月	人間文化研究科 (博士前期) ライフサイエンス専攻
18	梨花女子大学校 (韓国)	平成18年3月～平成18年4月	理学部物理学科3年
19	ウィーン工科大学 (オーストリア)	平成19年10月～平成20年2月	人間文化創成科学研究科 (博士前期) 理学専攻1年

・大学間交流協定締結校一覧

国名	大学名 (カッコ内の数字は、上限の人数を示す)
台湾	国立台湾大学 (2)、国立政治大学 (2)、国立台北芸術大学 (2) 名以内
中国	北京外国語大学 (1)、大連外国語学院 (2)、北京大学 (歴史学系) ¹⁾ (2)
韓国	淑明女子大学校 (1)、梨花女子大学校 (5)、同徳女子大学校 (1)
タイ	タマサート大学 ²⁾ (1)
トルコ	アンカラ大学 (1)
エジプト	マンソウラ大学 (2)、カイロ大学
オーストラリア	モナシュ大学 (3)
ニュージーランド	オタゴ大学 (2)
オーストリア	ウィーン工科大学 (1)
ドイツ	パーギシェ・ブッパタール大学 (3)
ロシア	トムスク国立教育大学 (2)、ロシア連邦国立科学センター理論実験物理学研究所 (1)
スロバキア	スロバキア工科大学 (1)
チェコ	カレル大学 ⁶⁾ (1)
英国	オックスフォード大学クイーンズコレッジ (1)、ケンブリッジ大学ガートンコレッジ ⁸⁾ (1)、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院 ⁹⁾ (2)
フランス	パリ・ディドロ大学 (2)
フィンランド	タンペレ大学 ⁷⁾ (2)
カナダ	マウントアリソン大学 ³⁾ (1)
アメリカ	パーデュー大学 ⁴⁾ (2)、ヴァッサー大学 ⁵⁾ (2)

申請条件など

1) 文教育学部人文科学比較歴史学講座または大学院歴史学系の学生、2) 平成20年4月現在、学部3年以上に在籍、3) 物理またはその他の科学領域の学生、4) 学部生のみ、5) 平成20年4月現在、学部3年以上に在籍の学部生、6) 文教育学部または大学院文系専攻の学生、7) 平成20年4月現在、学部3年以上に在籍、8) 大学院生のみ、9) 平成20年4月現在、学部3年以上に在籍

資料 E-2-2-5 海外語学研修による単位認定一覧

	在籍学科	学年	派遣先
平成16年度	物理学科	1	オタゴ大学
	物理学科	1	UCサンディエゴ校
	数学科	2	オタゴ大学
	物理学科	2	UCサンディエゴ校
	物理学科	2	オタゴ大学
	化学科	2	オタゴ大学
	化学科	2	UCサンディエゴ校
	生物学科	2	オタゴ大学
	生物学科	2	クイーンズランド大学
	生物学科	2	オタゴ大学
	生物学科	3	UCサンディエゴ校
平成17年度	化学科	2	オタゴ大学
平成18年度	物理学科	2	オタゴ大学
	情報科学科	2	オタゴ大学
平成19年度	生物学科	2	オタゴ大学
	情報科学科	2	クイーンズランド大学

資料 E-2-2-6 理学部学生のキャリア科目履修状況 (平成18年度)

科目名	履修者数(全学)	理学部履修者数	理学部単位修得者数
安全管理概論	155	77	77
総合コース 化学物質総合評価学特論3	1	1	1
総合コース 生物総合評価管理学概論1	1	1	1
総合コース 社会技術革新学特論11	1	1	1
総合コース リスク学特論1	1	1	1
ビジネス英語Ⅰ	30	6	6
ビジネス英語Ⅱ	12	5	5
時事英語Ⅰ	31	6	6
時事英語Ⅱ	20	5	5
英語プレゼンテーションⅠ	24	9	6
英語プレゼンテーションⅡ	25	6	6
ジェンダーコース			
ジェンダー学論(思想理論)	110	16	16
グローバル化論	30	2	2
公共圏・政策論	47	7	7
企業・起業論	30	7	7
宗教文化論	56	2	2
共生社会とコミュニケーションコース			
NPO入門	45	1	1
NPOを通じて学ぶ	5	1	1
女性の起業と社会貢献	15	2	2
介護福祉論	22	0	0
国際開発とNPO・NGO	32	4	4
ボランティアと共生社会	18	1	1
コミュニティとコミュニケーション	34	1	1
すぐれた女性リーダーになろう コース			
女性リーダーへの道(入門編)	19	3	3

資料 E-2-2-7 インターンシップ実施状況 (平成19年度)

○ 単位化されたもの(平成19年度、理学部学生)*

物質・材料研究機構(2名)、都庁(1名)

* インターンシップについての単位認定は平成19年度より実施(但し、一定の要件を満たしたもののみ)

○ 単位化されていないもの(例:平成19年度情報科学科)

ヤマトシステム開発株式会社	(8月; 5日間)	2件	(学部3年生)
富士通株式会社	(9月; 5日間)	1件	(学部3年生)
ディップ株式会社	(8月; 4日間)	1件	(学部3年生)
株式会社ワークスアプリケーションズ	(8月; 18日間)	1件	(学部3年生)
株式会社ワークスアプリケーションズ	(8月; 19日間)	1件	(学部3年生)
株式会社ワークスアプリケーションズ	(8月; 20日間)	2件	(学部3年生)

資料 E-2-2-8 学生意識調査（抜粋）

（平成20年1月実施、関係項目及び理学部学生回答抜粋）

（その1）

問 14							
問の内容	回答選択肢、割合%、(回答数合計)						
(1) 本学企画の海外短期語学研修について	大学を知っている	語学研修制度を知っている	制度を知らなかった	合計			
	13	61	26	100(262)			
(2) 海外短期語学研修に参加を希望するか	すでに研修に参加した	参加したい	もう少し情報を得た上で検討したい	あまり関心がない	全く関心がない	できれば参加したかった	合計
	2	14	36	28	11	9	100(264)
問 15							
(1) 他大学との単位互換制度について	具体的な相手先の大学名を知っている	大学名は知らないが、単位互換制度があることは知っている	他大学との単位互換制度があることを知らなかった	合計			
	34	56	10	100(290)			
(2) 単位互換制度の利用を希望しているか	すでに利用の経験がある	ぜひ利用したいと考えている	機会があれば検討したいと思う	あまり関心がない	全く関心がない	合計	
	0	11	56	26	7	100(290)	

問 35 (A) 将来の希望(自分の希望)						
問いの内容	回答選択肢、割合%、(回答数合計)					
	希望する	やや希望する	どちらでもない	やや希望しない	希望しない	合計
(1) 企業で総合職として働く	21	26	26	14	13	100(292)
(2) 企業で一般事務職として働く	2	12	24	22	39	100(289)
(3) 企業で専門技術職として働く	35	31	19	7	8	100(289)
(4) 外資系の海外関係部門で働く	12	20	25	22	22	100(288)
(5) NGO職員等で支援活動に従事	4	12	22	27	34	100(291)
(6) 国際的組織の職員として働く	3	14	23	29	31	100(288)
(7) 芸術などの分野で活動する	6	14	21	24	34	100(291)
(8) 大学や研究所で研究に従事	19	23	23	15	20	100(291)
(9) 幼小中高専門学校で教員	9	14	16	18	43	100(290)
(10) 国家・地方公務員として働く	10	31	23	18	17	100(290)
(11) 海外の大学院に留学している	10	31	23	18	17	100(290)
(12) ボランティアで国際貢献している	3	13	25	29	30	100(289)
(13) 自分で起業して働く	3	10	16	27	44	100(290)
(14) パート・フルタイム・派遣社員で働く	1	1	9	14	74	100(289)
(15) 専業主婦をしている	7	13	30	18	31	100(290)

問 35 (B) 将来の希望に対する本学の教育の寄与						
問いの内容	回答選択肢、割合%、(回答数合計)					
	寄与している	ある程度寄与している	どちらでもない	あまり寄与していない	寄与していない	合計
(1) 企業で総合職として働く	11	32	40	10	8	100(283)
(2) 企業で一般事務職として働く	6	23	44	15	12	100(286)
(3) 企業で専門技術職として働く	21	39	30	6	4	100(283)
(4) 外資系の海外関係部門で働く	6	22	45	14	13	100(284)
(5) NGO職員等で支援活動に従事	5	17	48	19	12	100(284)
(6) 国際的組織の職員として働く	4	17	46	20	13	100(283)
(7) 芸術などの分野で活動する	3	15	43	20	20	100(284)
(8) 大学や研究所で研究に従事	24	39	28	5	4	100(284)
(9) 幼小中高専門学校で教員	26	35	26	6	7	100(282)
(10) 国家・地方公務員として働く	10	28	44	10	8	100(282)
(11) 海外の大学院に留学している	8	29	43	11	9	100(283)
(12) ボランティアで国際貢献している	2	18	49	17	13	100(282)
(13) 自分で起業して働く	2	7	38	27	26	100(282)
(14) パート・フルタイム・派遣社員で働く	3	3	35	18	41	100(281)
(15) 専業主婦をしている	4	6	37	20	33	100(281)

(その3)

問 40 学部入試時の志望理由							
問いの内容	回答選択肢、割合%、(回答数合計)						
	志望する分野があった	地理的条件が合っていた	少人数制	大学の雰囲気・環境が良い	女子大	国立大学	
	14	8	12	6	6	22	
	経済的な負担が軽い	総合大学	有名	入試内容が有利だった	資格取得・就職に有利	その他	合計
本学を選んだ理由	8	1	6	8	2	1	100(979)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

1. 本学部の教育の目的に照らし、豊かな教養と理学の一般的基礎力の養成のための科目及び、各分野における高い専門性の基礎を築くための専門課程の科目群も適正に用意されている。これらの科目群は、それぞれの分野の学問体系や特質に合わせ、科目群のシステム化（各学科内の分野の系統化や基礎的な内容から専門性の高い内容に至る科目の年次進行等）や、必修、選択の割合、授業の形態（講義、演習、実習など）が十分に設計された上での配置となっている。（観点 教育課程の編成 1～5 及び資料 E-2-1-1～6、E-3-1-5 講義、演習、実習別科目数）
2. 4年次の卒業研究により、学部専門教育の実践的定着と展開力を養うとともに、大学院課程への準備あるいは、さらなる修学の意欲の啓発を行っている。また、多様な科目設定や、柔軟な履修制度の構築により、分野を越えた、広い理学の視野を養い、さらに、現代科学のダイナミックかつ多様な展開に対応する教育システムが構築されている。（観点 教育課程の編成 3. 及び資料 E-2-1-3、6、 添付資料 3 分野横断型教育システム概念図）
3. 専門教育に関し強い志向を示し、また、専攻分野に関連する就職先への希望も強く、その学生が専門教育の効果も高く評価していることは、理学部の教育の目的に沿った教育の改善が常に行われ高い水準を保持していることの照査である。また、海外への留学や、キャリア教育を始め、種々の制度、科目を設定し、専門教育以外の学生の多様な要請に応えることのできる体制を備えている。（観点 学生や社会からの要請への対応 1－6、資料 E-2-2-8 学生意識調査(その2、その3) 問. 35、40))
4. 小、中、高等学校あるいは教員のみならず、地域の教育委員会などとの連携により、初等、中等教育における科学の啓蒙に加え、教育指導者の養成、科学コミュニケーション能力の養成等により、社会の要請でもある理科離れ対策に寄与している。（観点 学生や社会からの要請への対応 7.）
5. 全学的な理数系基礎科目の大半を理学部教員が担当しており、理学部のみならず、広く自然応用系、さらには文系の理数基礎力の確保に寄与している。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1. 教育課程の内容と構成： 教養課程（コア科目）、全学共通科目群において、幅広い自然科学の基盤形成及び、専門課程履修のための基礎教育を行っている。これに続く専門教育では、各学科の特徴や目的あるいはそれぞれの学問体系に応じて、基礎的な内容から専門性の高い内容まで、学部教育にふさわしい専門性の確保の実現のための科目配置及び、講義、演習、実験、実習等のバランスを考慮したカリキュラム編成が行われている。各学科とも、卒業研究（特別研究、特別講究（数学科））を設け、学部教育の総決算としての意味も付している。外国語教育については、コア科目の他、各学科において、当該分野の専門英語の科目を置いている。

（資料 E-3-1-1 各学科カリキュラムの特徴、資料 E-3-1-2 理学部学生コア科目履修状況、資料 E-3-1-3 理学部学生全学共通科目履修状況、資料 E-3-1-4 理学部各学科専門科目全学共通科目履修状況、資料 E-3-1-5 講義、演習、実習別単位数）

2. 指導法の工夫： 各学科におけるカリキュラム体系や、履修方法に関しては、学部学科の履修規程のみならず、学科ごとのガイダンス、研修会、Web など周知している。またシラバスに関しても、全学管理のもの（冊子及びWeb 上で公開）に加え、多くの科目で、Web あるいは印刷体で、より詳細なシラバス（あるいは学習の手引き的なもの）を用意し、インターラクティブな授業展開に役立てている。なお、情報科学科の分野では、学科の現行カリキュラムに合わせて教科書シリーズを分担で執筆し（サイエンス社より逐次刊行中）、学内外の教育に資している。

（資料 E-2-1-4 シラバス例、添付資料 2 科目独自のシラバス例、資料 E-2-1-2：理学部履修規程、資料 E-2-1-3：各学科履修規程例、資料 E-2-1-5：時間割例、資料 E-2-1-6：カリキュラム流れ図）

3. 教室の使用状況と履修者数： 専門課程必修科目は、すべての科目において、各学科定員程度を上限とした人数で行われている。ほとんどの授業について、理学部が管理する教室が割り当てられている。（時間割編成の都合上一部全学管理の教室を利用）実習においても、すべての科目のすべての授業時間において、占有できる一つ以上の相応しい設備が備えられている実習室が割り当てられている。

（資料 E- 3-1-7 理学部講義室など配置状況、資料 E-2-1-5 時間割例）

4. 専任教員の配置： 各学科とも、当該分野の教育を不足なくカバーできる専任教員を有している。さらに、新しい領域や、分野横断型領域への教員の配置も行われている。また、各科目を担当する教員は、それに相応しい教育の背景となる研究における実力を備えている。

（資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表、資料 E-1-1-3 理学部各学科教員担当分野の編成、資料 E-3-1-8 授業科目と担当教員の研究（代表例））

５．ＴＡの配置： 実習、演習科目を中心にＴＡが配置され、きめ細かな学習指導に寄与するばかりでなく、実習における安全確保の一助ともなっている。また、ＴＡ担当学生（大学院生）に対しても、当該分野の基礎的事項の定着という効果をもたらしている。

（資料 3-1-6 ＴＡ配置科目一覧）

【資料】

資料 E-3-1-1 各学科カリキュラムの特徴
資料 E-3-1-2 理学部学生コア科目履修状況
資料 E-3-1-3 理学部学生全学共通科目履修状況
資料 E-3-1-4 理学部各学科専門科目全学共通科目履修状況
資料 E-3-1-5 講義、演習、実習別単位数
資料 E-3-1-6 ＴＡ配置科目一覧
資料 E-3-1-7 理学部講義室など配置状況
資料 E-3-1-8 授業科目と担当教員の研究（代表例）

資料 E-1-1-1 理学部担当教員配置表 (p. 2-9)
資料 E-1-1-3 理学部各学科教員担当分野の編成 (p. 2-11)
資料 E-2-1-4 シラバス例 (p. 2-22)
資料 E-2-1-2 理学部履修規程 (p. 2-19)
資料 E-2-1-3 各学科履修規程例 (p. 2-21)
資料 E-2-1-5 時間割例 (p. 2-24)
資料 E-2-1-6 カリキュラム流れ図 (p. 2-25)

添付資料 2 科目独自のシラバス例

資料 E-3-1-1 各学科カリキュラムの特徴

学科	授業編成の特徴
数学科	必修科目のほぼすべての講義に演習の授業がついており、基礎理論の理解を深め、基本的な計算方法を修得できるように編成されている。また、選択科目についてもその専門分野の基本となる授業（多様体論、測度論、関数解析、代数学 III）には演習がついている。演習では、少人数クラス編成のため学生一人一人が主体的に発表参加することが求められ、効果的を挙げている。
物理学科	素粒子物理、宇宙物理、統計物理、量子情報、数理物理、表面物理、ソフトマター物理、高圧物理、磁性物理、化学物理の各分野の教員が配されているが、学士課程の教育カリキュラムにおいては、必ずしも専門分野にこだわらずに、必修科目として基礎的事項を学べるよう科目群を精査しつつ、講義、演習、実習科目を適切に組み合わせたカリキュラム構成を行っている。また、卒業研究の導入的科目として、3年次の後学期に「物理学基礎研究」を設け、学生を数名ずつ各教員の研究室に割り当て、セミナーや専門的な研究など様々な研究室の活動に参加させ、研究室の雰囲気を体験させている。
化学科	無機化学、分析化学、有機化学、物理化学、生物化学の各分野の基礎に関わる科目を必修科目として配すとともに、さらに専門性あるいは応用性の高い科目に関しては選択科目として開講している。また、実習科目を多くもうけるとともに、講義科目との連携を図っている。とくに実習科目に関しては、平成19年度のカリキュラム改訂により、基礎的な内容と専門性の高い内容を段階的に履修するシステムとし、講義科目との連携をさらに強化した。また、演習科目においては、講義内容の定着のみならず、先端的研究にふれることにより学習への啓発を行っている。
生物学科	必修科目（1、2年次）は講義を主体として、生物学における基礎的・基盤的事項を体系的に教える授業を行っている。ただし、生物学に共通する基礎的な実験については必修とし、分野横断的な実習を経験させている。2年次から始まる選択1の科目はすべて実習授業であり、実験技術の習得や実験デザインの構築、データ処理手法を学び、研究能力の基礎固めを目指している。選択2では、各種専門的分野の内容を講義形態で教育する一方で、演習で卒業研究課題に関わる学術論文等を読ませながら、各自の研究を考察・展開することを学ばせている。また、研究を支える実習やフィールドワークを重視した教育を行っており、本学附属施設である湾岸生物教育研究センター（館山）も有効に活用している。
情報科学科	全般的にどの科目についても講義と演習は適切にくみ合わされている。カリキュラム上の制約から実習や演習を付けられなかった講義についても、理論的な説明に加え適当な課題により課外実習で理解を確かなものにする工夫をしている。このために、ほぼ全ての教員が自分のウェブサイトを開設し、個別的な学習指導などを行っている。

資料 E-3-1-2 理学部学生コア科目履修状況（平成 18 年度）（*は非常勤による科目）

科目名	履修者数		単位 修得者数 (理学部)	科目名	履修者数		単位 修得者数 (理学部)
	全学	理学部			全学	理学部	
哲学	432	100	80	上級英語Ⅶ*	22	1	1
論理学	33	4	4	上級英語Ⅷ*	8	2	2
倫理・宗教	297	26	26	ビジネス英語Ⅰ*	30	15	11
現代心理学*	394	83	72	時事英語Ⅰ*	31	10	8
日本文学	97	4	4	時事英語Ⅱ*	20	7	5
外国文学	95	6	6	英語プレゼンテーションⅠ*	24	6	6
日本語論	112	14	14	英語プレゼンテーションⅡ*	25	10	6
芸術Ⅰ	40	5	5	上級英語Ⅰ	8	3	1
法学Ⅰ(日本国憲法)*	268	103	87	ドイツ語初級(応用)*	1	1	1
法学Ⅰ(日本国憲法)*	130	13	6	ドイツ語初歩*	5	1	0
政治学入門	87	5	4	ドイツ語上級	2	1	1
現代社会分析Ⅰ*	272	43	26	ドイツ語初級(文法)Ⅰ	47	47	42
現代社会分析Ⅱ	161	48	36	ドイツ語初級(文法)Ⅱ	29	29	27
ミクロ経済学入門	242	72	42	ドイツ語初級(演習)Ⅰ	47	47	42
マクロ経済学入門	135	27	16	ドイツ語初級(演習)Ⅱ	29	29	27
社会史	150	19	11	ドイツ語初級(応用)Ⅰ*	15	15	14
文化人類学	175	36	28	ドイツ語初級(応用)Ⅱ*	13	3	3
地域研究	52	9	8	ドイツ語初級会話Ⅰ*	18	4	4
生活社会論*	33	1	0	ドイツ語初級会話Ⅱ*	10	1	1
国際社会論*	161	8	9	ドイツ語初歩Ⅰ*	12	1	1
法と文学	276	29	15	フランス語初級(文法)	3	3	2
数学バースペクティブ	362	96	81	フランス語初級(演習)	3	3	1
基礎微積分学*	68	56	45	フランス語初級(演習)	3		
基礎線形代数	90	53	48	フランス語中級Ⅱ(前)	2	1	1
物理学入門	79	43	35	フランス語中級Ⅱ	1	1	0
現代物理学	42	33	32	フランス語上級*	3	1	0
教養の化学	100	25	23	フランス語初歩	9	5	1
化学入門	70	22	12	フランス語初級(文法)Ⅰ	31	31	19
生命の科学	116	43	29	フランス語初級(文法)Ⅱ	19	19	16
現代生物学	44	28	21	フランス語初級(演習)Ⅰ	31	31	19
統計学*	107	84	73	フランス語初級(演習)Ⅱ	18	18	17
第四紀環境学*	185	42	27	フランス語初級(応用)Ⅰ	17	1	0
地学(天文気象)*	91	51	37	フランス語初級会話Ⅰ	39	2	1
自然人類学	211	50	37	フランス語初級会話Ⅱ	39	1	0
環境科学	98	65	58	フランス語初歩Ⅱ	15	1	0
一般生物学・臨海実験	19	3	3	中国語初級(文法)*	3	1	0
安全管理概論	155	88	77	中国語初級(文法)	2	1	0
基礎ゼミⅠ	179	33	33	中国語初級(文法)	2	1	1
総合コース	1	11	6	中国語初級(演習)	2	1	1
社会情報学	180	63	45	中国語初級(演習)	2	1	1
情報科学	98	79	72	中国語初級(応用)*	4	1	0
情報処理学*	37	29	9	中国語初級(応用)*	4	1	0
情報処理演習*	23	23	23	中国語会話(前)	2	1	0
情報処理演習	26	26	24	中国語初歩*	14	8	4
情報処理演習	29	29	29	中国語初級(文法)Ⅰ	58	50	47
情報処理演習*	25	25	24	中国語初級(文法)Ⅱ	54	46	45
情報処理演習	41	41	41	中国語初級(演習)Ⅰ	57	49	48
プログラミング演習*	9	6	6	中国語初級(演習)Ⅱ	53	46	38
プログラミング演習*	43	34	22	中国語初級(応用)Ⅰ*	17	8	6
プログラミング演習	17	16	14	中国語初級(応用)Ⅱ*	14	6	6
プログラミング演習	16	4	2	中国語初級(文法)Ⅱ	34	2	2
基礎英語Ⅰ	28	28	28	中国語初級会話Ⅰ	13	3	2
基礎英語Ⅰ	29	29	29	中国語初級会話Ⅱ	12	2	2
基礎英語Ⅰ*	27	27	27	中国語初歩Ⅰ*	19	6	6
基礎英語Ⅰ	29	29	26	朝鮮語初歩*	5	1	1
基礎英語Ⅰ*	28	27	27	朝鮮語初歩*	3	2	0
基礎英語Ⅱ	31	1	0	朝鮮語会話*	7	3	2
基礎英語Ⅱ*	26	28	27	朝鮮語初歩Ⅰ*	48	6	4
基礎英語Ⅱ	29	29	26	朝鮮語初歩Ⅱ*	29	4	4
基礎英語Ⅱ	28	28	27	朝鮮語初歩Ⅰ*	16	4	4
基礎英語Ⅱ	26	26	26	朝鮮語初歩Ⅱ*	11	4	3
基礎英語Ⅱ*	29	28	26	朝鮮語初歩Ⅱ*	11		
中級英語Ⅱ	30	1	1	朝鮮語会話Ⅰ*	13	1	1
中級英語*	27	27	24	ロシア語初歩*	2	1	0
中級英語	27	25	20	ロシア語初歩Ⅰ*	6	2	2
中級英語*	29	29	28	ロシア語初歩Ⅱ*	5	1	1
中級英語	30	2	1	ロシア語会話Ⅰ*	7	3	3
中級英語	23	2	2	ロシア語会話Ⅱ*	4	1	1
中級英語	32	15	14	中国語初級(演習)Ⅱ*	25	1	0
総合英語Ⅰ	26	1	1	中国語初級(演習)*	1	1	0
総合英語	13	1	1	スポーツ健康実習	124	4	3
総合英語	27	14	13	スポーツ健康実習	145	143	142
英会話Ⅰ*	24	9	9	スポーツ健康実習	79	78	76
英会話Ⅰ*	30	7	7	スポーツ健康実習	69	68	66
英会話Ⅱ*	28	4	3	健康科学概論*	12	7	6
英会話Ⅲ	33	3	3	スポーツ科学概論	59	32	26
英会話Ⅲ	33	3	3	生涯スポーツ	47	15	14
上級英語Ⅰ	21	1	1	生涯スポーツ	16	3	2
上級英語Ⅱ	16	2	2	生涯スポーツ	15	21	19
上級英語Ⅲ*	1	1	0	スポーツ健康概論*	18	4	2
上級英語Ⅳ*	4	1	0	スポーツ健康概論	10	3	1

■：自然科学系科目、 ■：情報系科目、 ■：外国語科目

資料 E-3-1-3 理学部学生全学共通科目履修状況（平成18年度）（*は非常勤による科目）

科目名	履修者数		単位 修得者数
	全学	理学部	
ジェンダー学論(思想理論)	110	21	16
グローバル化論	30	2	2
公共圏・政策論	47	9	7
企業・起業論	30	10	7
宗教文化論	56	7	3
NPOインターンシップ	22	2	2
NPO入門*	45	4	1
NPOを通じて学ぶ*	5	3	4
女性の起業と社会貢献	15	4	2
介護福祉論*	22	1	0
国際開発とNPO・NGO	32	9	4
科学ニュースの科学	49	30	20
レギュラトリー・サイエンス概論	7	5	5
科学史	16	12	12
比較法文化論	100	9	4
国際協力学	15	6	1
共生日本語入門	16	3	2
異文化交流実習Ⅰ	35	3	2
異文化交流実習Ⅱ	20	1	0
ボランティアと共生社会*	18	4	1
コミュニティとコミュニケーション*	34	4	1
物理学サブリメント*(補完授業)	20	9	8
生物学サブリメント*(補完授業)	13	11	8
英語基礎強化ゼミ	18	4	4
英語基礎強化ゼミ	7	1	1
クリエイティブ・ライティングⅢ*	30	8	8
初等解析学Ⅰ	23	22	11
初等線形代数学	27	27	23
数の歴史	26	25	19
物理学概論A*	46	45	40
物理学概論B*	57	45	37
基礎化学A	94	53	23
基礎化学B	51	44	35
基礎生物学A	60	55	38
基礎生物学B	54	50	35
地球環境科学*	33	25	12
大気・海洋科学概論	27	24	15
地史・古生物学概論*	80	69	64
物理学基礎実験	21	21	20
化学基礎実験	15	14	14
生物学基礎実験*	24	15	15
地学基礎実験*	34	28	19
数理基礎論	4	3	2
確率序論	12	10	8
海洋環境学ダイビング実習	10	7	7
科学情報検索概論	14	14	12
女性リーダーへの道(入門編)*	19	3	3

■：自然科学系科目、 ■：情報系科目、 ■：外国語科目

資料 E-3-1-4 理学部各学科専門科目全学共通科目履修状況（平成 18 年度）（*：非常勤による科目）

数 学 科

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (数学科)	単位修得者数 (数学科)	科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (数学科)	単位修得者数 (数学科)
線形代数学Ⅰ	必修	26	26	26	確率序論	第二選択	5	1	0
線形代数学Ⅱ		24	24	24	コンピュータシステム序論		2	1	0
線形代数学Ⅲ		24	24	24	数理基礎論		24	24	21
線形代数学演習Ⅰ		24	24	24	コンピュータシステム序論		24	24	18
線形代数学演習Ⅱ		25	25	25	確率序論		21	22	21
微分積分Ⅰ		24	24	24	計算基礎論*		3	3	1
微分積分Ⅱ		24	24	24	初等代数学		25	26	23
微分積分Ⅲ		24	24	24	数の歴史		24	23	20
微分積分学演習Ⅰ		24	24	24	数理解析序論*		23	23	18
微分積分学演習Ⅱ		24	24	24	数学論講Ⅰ		24	24	24
微分積分学演習Ⅲ		25	25	25	数理消遣Ⅵ		33	33	29
数学講話		28	23	22	数理消遣Ⅶ*	関連選択	6	6	1
ベクトル解析		25	25	22	数学英語*		22	21	21
位相空間論		27	27	21	構造生化学Ⅰ		27	1	0
位相空間論演習		24	24	22	基礎生化学		26	1	0
代数学Ⅰ		23	23	21	植物形態学*		32	1	0
代数学Ⅱ		29	29	26	分子細胞生物学Ⅰ*		36	1	0
代数学演習		29	29	29	植物学野外実習		22	2	0
関数論		31	31	29	データ構造とアルゴリズム		51	2	0
関数論演習*		26	26	25	プログラミング実習		46	1	1
数学講究		23	24	24	マルチメディアⅠ		44	1	0
多様体論		24	24	22	グラフ理論		43	1	0
積分論	第一選択	25	25	23	ジェンダー学論(思想理論)	全学共通	110	5	3
代数学Ⅲ		15	15	14	公共圏・政策論		47	1	1
微分方程式論		14	14	8	企業・起業論		30	2	0
関数解析		17	17	14	宗教文化論		56	3	1
位相幾何学		28	28	22	NPOインターンシップ		22	1	1
ガロア理論		5	5	5	NPOインターンシップ		22	1	1
微分形式の幾何学		8	8	5	NPO入門*		45	1	1
リー群・リー代数		13	13	11	国際開発とNPO・NGO		32	1	1
偏微分方程式論		4	4	3	科学ニュースの科学		49	2	2
フーリエ解析とラプラス変換		11	12	7	レギュラリティー・サイエンス概論		7	2	2
関数論概論		12	12	6	比較法文化論		100	2	1
力学系		4	4	2	国際協力論		15	1	0
測度論		20	20	16	国際開発論		15	1	1
数理統計学*		8	8	1	共生日本語入門		16	2	1
数理構造特別講義Ⅰ		5	5	5	ポランディとコミュニケーション*		18	2	1
数学演習Ⅰ		25	25	24	英語基礎強化ゼミ		34	2	1
数学演習Ⅱ		24	24	23	物理学概論B*		18	1	1
数学演習Ⅲ		15	15	14	基礎化学A		57	10	4
数学演習Ⅳ		17	17	13	基礎化学B		94	8	0
数学演習Ⅴ		23	23	20	基礎化学B		51	1	1
数学演習Ⅵ					地球環境科学*		33	3	1
					大気・海洋科学概論		27	4	0
					地史・古生物学概論*		80	4	3
					女性リーダーへの道(入門編)*		19	1	1

物理学科

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (物理学科)	単位修得者数 (物理学科)
古典力学	必修	30	32	21
解析力学		28	27	25
力学系理論*		30	30	29
電磁気学Ⅰ		33	28	28
電磁気学Ⅱ		32	30	26
物理数学Ⅰ		25	25	24
物理数学Ⅱ		32	32	24
数理物理学		26	30	24
量子力学Ⅰ		30	29	26
量子力学Ⅱ		34	34	26
量子力学Ⅲ		28	28	26
熱・統計力学		29	29	19
固体電子論		32	31	27
相転移物理学		33	33	32
凝縮系物理学*		34	34	31
原子核物理学*		27	27	23
素粒子物理学		32	32	30
基礎物理学実験		28	28	26
物理学実験		26	26	26
特別研究		29	31	30
多体系量子力学		3	4	4
初等解析学Ⅰ	選択	1	1	0
大気・海洋科学概論		6	3	0
力学演習		31	29	23
物理数学演習		26	26	25
物理数学演習		26	26	25
量子力学演習*		29	29	22
統計力学演習*		21	21	11
物性物理学序論		27	27	22
相対論*		29	29	28
宇宙物理学		19	19	2
連続体物理学		25	25	19
計算物理学講義・演習		23	23	10
物理実験学		25	25	20
基礎エレクトロニクス		27	25	20
量子光学		12	12	8
物理学特別講義Ⅳ		5	5	4
物理学特別講義Ⅴ		27	27	27
物理英語		26	26	26
場の量子論		13	13	13
初等解析学Ⅰ		28	28	13
初等線形代数学		23	23	18
地球環境科学*		32	32	17
大気・海洋科学概論		19	20	14
地史・古生物学概論*		35	23	21
化学基礎実験*		8	8	8
生物学基礎実験*		10	10	9
地学基礎実験*		23	15	13
素粒子物理学		27	27	26

物理学科

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (物理学科)	単位修得者数 (物理学科)
初等代数学	関連選択	2	2	0
基礎化学A		6	4	0
基礎化学B		1	1	1
基礎化学B		1	1	1
基礎生物学A		2	1	0
基礎生物学B		2	2	0
数理基礎論		2	2	1
確率序論		5	4	1
数学講話		28	4	1
数の歴史		24	1	0
数学英語		22	1	1
コンピュータネットワークⅠ		44	1	1
ジェンダー学論(思想理論)		110	2	1
企業・起業論		30	2	1
宗教文化論		56	1	0
NPO入門*		45	1	0
女性の起業と社会貢献		15	1	0
介護福祉論*		22	1	0
国際開発とNPO・NGO		32	1	0
科学ニュースの科学		49	18	10
レギュラトリ・サイエンス概論		7	1	1
科学史	全学共通	16	3	3
比較法文化論		100	5	0
国際開発論		15	1	0
共生日本語入門		16	1	1
ボランティアと共生社会*		18	1	0
コミュニティとコミュニケーション*		34	1	0
英語基礎強化ゼミ		18	2	2
クリエイティブ・ライティングⅢ*		30	3	3
数の歴史		26	15	10
基礎化学A		94	19	8
基礎化学B		51	22	16
基礎生物学A		60	20	12
基礎生物学B		54	21	18
大気・海洋科学概論		27	1	0
数理基礎論		4	2	2
確率序論		12	9	8
科学情報検索概論		14	3	1

化 学 科

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (化学科)	単位修得者数 (化学科)
基礎物理化学Ⅰ	必修	30	30	25
基礎物理化学Ⅱ		31	31	19
分析化学Ⅰ		33	29	29
分析化学Ⅱ		25	25	25
構造有機化学Ⅰ		30	30	25
構造有機化学Ⅱ		30	30	25
基礎無機化学Ⅰ		34	28	28
基礎無機化学Ⅱ		25	25	24
構造生化学Ⅰ		27	26	26
構造生化学Ⅱ		25	25	25
構造物理化学		30	30	26
物性物理化学		29	29	28
機器測定法		25	25	25
反応有機化学		26	25	24
構造無機化学		25	25	24
生体分子反応学		26	25	24
分子光学		26	26	24
基本化学実験		30	30	30
無機化学実験		25	25	25
分析化学実験		25	25	25
有機化学実験		25	25	25
物理化学実験		26	26	26
生物化学実験		27	26	25
化学演習		26	25	24
特別研究		28	28	26
基礎化学A	選択	29	28	22
基礎化学B		29	29	27
放射化学*		15	15	13
反応無機化学*		12	12	12
分子生物化学*		13	13	13
合成有機化学		16	15	15
結晶化学		8	8	4
量子化学		3	3	3
実験値解析法		6	6	5
環境情報化学		18	18	18
基礎生化学		26	25	23
生物物理化学*		27	27	12
化学特別講義Ⅱ*		15	15	8
化学特別ゼミⅠ		30	29	29
化学特別ゼミⅡ		29	29	29
化学英語*		23	23	23

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (化学科)	単位修得者数 (化学科)
細胞生物学Ⅰ	関連選択	31	2	2
女性の起業と社会貢献	全学共通	15	1	1
科学ニュースの科学		49	1	0
比較法文化論		100	1	1
物理学サブリメント		20	7	6
生物学サブリメント		13	10	7
英語基礎強化ゼミ		7	1	1
クリエティブ・ライティングⅢ*		30	1	1
初等解析学Ⅰ		23	22	11
初等線形代数		27	26	22
数の歴史		26	2	1
物理学概論A*		46	29	27
物理学概論B*		57	28	26
基礎化学A		94	1	0
基礎生物学A		60	29	24
基礎生物学B		54	28	16
地球環境科学*		33	13	4
大気・海洋科学概論		27	1	0
地史・古生物学概論*		80	17	15
物理学基礎実験*		21	11	11
生物学基礎実験		24	15	15
地学基礎実験		34	9	8
数理基礎論		4	1	0
海洋環境学ダイビング実習		10	2	2
科学情報検素概論		14	11	11

生 物 学 科

科目名Ⅰ	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (生物学科)	単位修得者数 (生物学科)
基礎生物学A	必修	2	1	1
生化学		27	26	26
生物物理学		27	26	25
動物系統学		28	27	26
植物形態学*		32	30	29
植物生理学Ⅰ		24	24	24
基礎遺伝学		29	29	25
分子細胞生物学Ⅰ*		36	35	33
細胞生物学Ⅰ		31	29	28
動物生理学		29	29	27
発生生物学Ⅰ	選択Ⅰ	31	31	29
発生生物学Ⅱ		27	27	26
生物学実習Ⅰ		28	28	27
植物生理学		31	31	29
植物形態学実習		25	25	22
基礎遺伝学実習		24	27	23
分子遺伝学実習		13	13	12
細胞生物学実習		21	21	20
植物生理学実習		23	23	21
代謝生物学実習		16	16	9
動物生理学実習	選択Ⅱ	21	21	20
細胞生化学実習		22	22	20
発生生物学実習		20	20	20
動物系統学臨海実習		43	44	42
発生生物学臨海実習		15	13	12
植物学野外実習		22	20	16
公開臨海実習		15	3	3
発生生物学Ⅱ		26	26	22
細胞生物学		23	23	20
代謝生物学		27	27	24
進化遺伝学	選択Ⅱ	21	21	12
分子遺伝学		26	26	24
発生遺伝学		27	27	21
細胞生物学Ⅱ		13	13	9
分子細胞生物学Ⅱ		43	42	35
バイオメカニクス		18	18	18
植物生理学Ⅱ		13	14	5
植物生理工学		21	21	20
環境応答学		25	25	23
特別研究		23	23	22
生物学演習	選択Ⅱ	23	23	22
生物学史*		20	20	12
免疫学		30	42	40
植物発生生物学		18	18	13
内分泌学		30	30	17
比較生理学		38	38	18
放射線生物学*		52	52	48
生物学外書講読		22	22	21
生物学特別講義Ⅴ*		21	21	17
進化生物学		25	25	24

科目名Ⅰ	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (生物学科)	単位修得者数 (生物学科)
物理学概論B*	関連選択	4	4	4
基礎化学A		6	1	0
古典力学		30	1	1
解析力学		28	1	1
力学演習		31	1	1
反応有機化学		26	1	0
生体分子反応学		26	1	0
ジェンダー学論(思想理論)		110	2	1
グローバル化論		30	1	1
公共圏・政策論		47	1	1
宗教文化論	全学共通	56	1	1
NPO入門*		45	1	0
NPOを通じて学ぶ*		5	1	1
女性の起業と社会貢献		15	1	1
国際開発とNPO・NGO		32	1	0
科学ニュースの科学		49	6	5
レギュラトリー・サイエンス概論		7	2	2
科学史		16	3	3
国際協力学		15	2	0
異文化交流実習Ⅰ		35	3	2
異文化交流実習Ⅱ	全学共通	20	1	0
物理学サブメント		20	2	2
英語基礎強化ゼミ		18	1	1
クリエイティブ・ライティングⅢ*		30	2	2
初等線形代数学		27	1	1
数の歴史		26	2	2
物理学概論A*		46	16	13
物理学概論B*		57	7	7
基礎化学A		94	24	15
基礎化学B		51	21	17
基礎生物学B	全学共通	54	1	1
地史・古生物学概論*		80	47	45
物理学基礎実験*		21	10	9
化学基礎実験		15	14	14
地学基礎実験*		34	19	11
確率序論		12	1	0
海洋環境学ダイビング実習		10	4	4

情報科学科

科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (情報科学科)	単位修得者数 (情報科学科)	科目名1	必修区分	履修者数 (全学)	履修者数 (情報科学科)	単位修得者数 (情報科学科)
コンピュータシステム序論	必修	2	1	1	数値計算実習	選択	18	18	15
線形代数学Ⅰ*		44	44	43	情報倫理		31	31	27
線形代数学Ⅱ*		48	48	45	コンバイラ構成論		7	7	3
微分積分Ⅰ		43	43	43	人工知能論		39	39	30
微分積分Ⅱ		44	44	44	データベースシステム		33	33	28
数理基礎論		43	43	43	データベース設計論		37	37	34
コンピュータシステム序論		51	51	45	コンピュータグラフィックス		31	31	27
データ構造とアルゴリズム		51	49	46	コンピュータネットワークⅡ		37	37	31
プログラミング実習		46	45	42	環境情報論		39	40	31
コンピュータ基礎演習		42	42	42	情報科学特別講義Ⅵ		18	18	11
確率序論		46	46	42	データ構造とアルゴリズム	関連選択	2	2	1
離散数学		45	45	43	グラフ理論		43	42	39
習		45	45	43	微分積分学演習Ⅰ		1	1	1
コンピュータアーキテクチャⅠ		43	43	43	微分積分学演習Ⅲ		1	1	1
コンピュータアーキテクチャⅡ		43	43	42	微分積分学演習Ⅲ		43	43	38
微分積分Ⅲ		48	49	41	基礎化学A		6	1	0
コンピュータネットワークⅠ		44	43	42	大気・海洋科学概論		6	3	2
マルチメディアⅠ		44	43	41	地史・古生物学概論*		1	1	1
情報科学集中演習		38	38	25	分析化学Ⅰ		33	1	0
特別研究		41	41	41	基礎無機化学Ⅰ		34	1	0
システムプログラミング実習		46	46	42	ゼンダー学論(思想理論)	全学共通	110	12	11
初等代数学	選択	43	43	38	フローハル化論		30	1	1
線形代数学演習Ⅰ*		42	42	42	公共圏・政策論		47	7	5
線形代数学演習Ⅱ*		43	43	42	企業・起業論		30	6	6
微分積分学演習Ⅰ*		42	42	42	宗教文化論		56	1	0
微分積分学演習Ⅱ*		42	42	42	NPO入門*		45	1	0
微分積分学演習Ⅱ		42	42	42	NPOを通じて学ぶ*		5	2	0
微分積分学演習Ⅲ		43	43	35	女性の起業と社会貢献		15	1	0
線形代数学Ⅲ		44	44	26	国際開発とNPO・NGO		32	6	3
計算機代数学演習		39	39	39	科学ニュースの科学		49	5	3
位相空間論		45	45	43	科学史		16	6	6
関数型言語		46	46	40	比較文化論		100	1	1
関数論		28	28	24	国際開発論		15	1	0
関数論演習*		24	24	22	ポランディアと共生社会*		18	1	0
物理学概論A		43	43	42	コミュニケーション*		34	1	0
物理学概論B		38	42	38	生物学サブリメント		13	1	1
英文講読		41	41	40	クリエティブ・ライティングⅢ*		30	2	2
情報理論		33	33	14	教の歴史		26	6	5
計算基礎論*		29	29	22	基礎化学A		94	1	0
言語理論とオートマトン		27	28	22	基礎生物学A		60	6	2
情報理論		39	39	35	地球環境科学*		33	9	7
符号理論		1	1	1	大気・海洋科学概論	全学共通	27	18	15
フーリエ解析とラプラス変換		12	12	5	地史・古生物学概論*		80	1	1
微分方程式論		5	5	4	海洋環境学ダイビング実習		10	1	1
数理統計*		11	11	3	女性リーダーへの道(入門編)*		19	2	2
符号理論	選択	5	5	4		全学共通			
情報解析学		24	24	17					
情報代数学		18	19	14					
数値計算		18	18	13					

資料 E-3-1-5 講義、演習、実習別単位数（平成18年度開講科目（専門科目））

学科	必修／選択	講義	演習	実習	その他	
数学科	必修	24	16	0	数学講究	4
	第1選択	30	12	0		
	第2選択	24	0	0		
物理学科	必修	38	0	6	特別研究	12
	選択	34	12	6		
化学科	必修	32	4	16	特別研究	12
	選択	26	6	0		
生物学科	必修	30	0	4	特別研究	14
	選択1	20	0	16		
	選択2	44	2	0		
情報科学科	必修	28	2	6	特別研究	6
	選択	60	6	2		
注) 講義、演習科目：2単位／30時間、実習：1単位／30時間						

資料 E-3-1-6 T A配置科目一覧（平成19年度）

数学科	物理学科	化学科	生物学科	情報科学科
代数学Ⅰ 基礎微積分学 線形代数学Ⅱ演習	物理数学演習 力学演習 基礎物理学実験 一般物理学実験 電磁気学実験 物理学実験 物理学基礎実験 計算物理学講義演習	一般化学実験 化学演習Ⅰ 無機化学実験 生物化学実験 分析化学実験 物理化学実験 有機化学実験 化学基礎実験 基本化学実験Ⅰ	生物学実習Ⅱ 細胞生化学実習 植物生理学実習 生物学実習Ⅰ 分子遺伝学実習 生物学基礎実験 基礎遺伝学実習 代謝生物学実習 発生生物学実習 動物系統学臨海実習 海洋環境学ダイビング実習 一般生物学・臨海実習	代数学Ⅰ 微積分学演習Ⅰ 微積分学演習Ⅱ 微積分学演習Ⅲ 線形代数学演習Ⅰ 線形代数学演習Ⅱ 情報処理演習 理A 情報処理演習 理B 情報処理演習 理C 情報処理演習 理D 情報処理演習 理E 情報処理演習 文F 情報処理演習 文C プログラミング演習E プログラミング演習F プログラミング演習G プログラミング演習H コンピュータ基礎演習 マルチメディアプログラミング演習 計算機代数演習 関数論演習 プログラミング実習A プログラミング実習B プログラミング実習C プログラミング実習D 数値計算実習 システムプログラミング実習

資料 E-3-1-7 理学部講義室など配置状況

管理学科学科など	部屋名	面積 (m ²)	収容人数	用途	建物名	備考
数学科	数学第一講義室	82	56	講義室	理学部1号館	
	数学第二講義室	52	34	講義室	理学部1号館	
	教室	42	24	講義室	理学部2号館	
	教室	42	24	講義室	理学部2号館	
	数学講義室	111	78	講義室	理学部2号館	情報科学科と共用
	セミナー室	26	32	演習室	理学部1号館	
	数学演習室	52	32	演習室	理学部1号館	
	数学セミナー室	19	20	演習室	理学部1号館	
	数学セミナー室	19	20	演習室	理学部2号館	
物理学科	物理学第一講義室	82	72	講義室	理学部1号館	
	物理学第二講義室	78	72	講義室	理学部1号館	
	第一輪講義室	30	16	演習室	理学部1号館	
	第二輪講義室	26	16	演習室	理学部1号館	
	第三輪講義室	56	27	演習室	理学部1号館	
	第3物理学実験室	71		実習室	共通講義棟3号館	コア科目:1、全学共通科目:1科目に使用
	第2物理学実験室	97		実習室	共通講義棟3号館	
化学科	化学第一講義室	74	64	講義室	理学部1号館	
	化学第二講義室	39	30	講義室	理学部1号館	
	化学第二演習室	26	16	演習室	理学部1号館	
	化学第一演習室	42	16	演習室	理学部1号館	
	化学学生実習室	86	30	実習室	理学部1号館	
	化学実験機器室	16	-	実習室	共通講義棟3号館	コア科目:1、全学共通科目:1科目に使用
	第1化学実験室	97	30	実習室	共通講義棟3号館	
	第2化学実験室	71	24	実習室	共通講義棟3号館	コア科目:1、全学共通科目:1科目に使用
生物学科	生物学第一講義室	56	40	講義室	理学部1号館	
	生物学第二講義室	81	72	講義室	理学部2号館	
	生物学演習室	42	16	演習室	理学部1号館	
	生物学第一実習室	82		実習室	理学部1号館	
	生物学第2実習室	47		実習室	共通講義棟3号館	コア科目:1、全学共通科目:1科目に使用
情報科学科	情報科学科講義室(1)	97	80	講義室	共通講義棟3号館	
	情報科学科講義室(2)	71	42	講義室	共通講義棟3号館	
	情報科学計算機室	125	50	実習室	理学部3号館	
理学部	大講義室	197	166	講義室	理学部3号館	
	マルチメディア演習室1	81	36	演習室	理学部2号館	主に コア科目、全学共通科目に使用
	マルチメディア演習室2	61	30	演習室	理学部2号館	
	大実習室	197	50	実習室	理学部3号館	
	セミナー室	39	16	演習室	理学部1号館	理学部共通

資料 E-3-1-8 授業科目と担当教員の研究（代表例）

所属学科・教員名	授業科目	研究論文
数学科・前田ミチエ	積分論、測度論	M. Maeda、 K. Harai and R. Hagihara、 “Some examples and connection between cylindrical measures and measurable norms”、 J. Math. Anal. Appl. 288、 556-564 (2003)
物理学科・曹 基哲	素粒子物理学	G. C. Cho and K. Hagiwara、 “Supersymmetric contributions to muon g-2 and the electroweak precision measurements”、 Physics Letters B514、 123 (2001)
化学科・山田眞二	反応有機化学、 合成有機化学、 有機化学実験	S. Yamada、 T. Misono、 Y. Iwai、 A. Masumizu、 Y. Akiyama、 “A New Class of Pyridine Catalyst Having a Conformation Switch System: Asymmetric Acylation of Various ec-Alcohols”、 J. Org. Chem. 71、 6872-6880 (2006).
生物学科・最上善広	生物物理学	M. Niihori、 Y. Mogami、 K. Naruse、 and S. A. Baba “Development and swimming behavior of Medaka fry in spaceflight aboard the space shuttle Columbia (STS-107)”、 Zool. Sci.、 21、 923-931 (2004).
情報科学科・伊藤貴之	コンピュータ ビジョン	A. Gomi、 T. Itoh、 K. Koyamada、 S. Hido、 VIEWGLE: Fast Extraction of Similar Partial Images for Querying Viewing Parameters、 NICOGRAPH International 2006.

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1. 学生の自主的学習への配慮： 各学科の講義室や演習室は、授業使用時以外は、学生に開放され、本学附属、理学部、及び各学科図書館（室）とならび、自習の場として活用されている。また、談話室やディスカッションルーム等を整備し、自習のみならず学習相談の場として活用している。講義、演習、実験、実習等授業形態に応じて課題の提示と添削、あるいは自発的な課題についての調査・実験の重視等により、自発的な学習を促している。情報科学科では、ほぼ全ての教員が各自のウェブサイトを開設し、講義のアフターケアとして活用し、学生の自主的学習に供している。また、「数学奨学基金」、「生物学優秀学生奨学基金」等学部学生を対象にした奨学金制度を設け学習意欲の触発を促している。

(資料 E-2-1-4 シラバス例、資料 E-3-2-1 実習授業シラバス例、 添付資料 2 科目独自のシラバス例)

2. 単位の実質化に関する取り組み： 履修登録の上限の目安を年間 50 単位程度とすることが「履修ガイド」に記載され、合わせて単位制の趣旨が周知されている。また、成績評価基準もシラバスに明記されている。新入生に対しては、合宿形式の新入生セミナーでカリキュラムの説明、モデル時間割の提示など、きめ細かな履修指導を行っている。同様のオリエンテーションは、学科ベースでも行われている。学部カリキュラムの集大成として位置づけられる卒業研究（特別研究）においては、すべての学科で、卒業論文、発表を科すとともに、学科担当全教員により評価を行っている。また、情報科学科では、3 年末に情報科学集中演習により、これまで履修してきた全科目の総復習を行い、卒業試験に準じた卒業生の学力水準保証の機会としている。理学部の専門課程の授業の多くが 20 人程度あるいはそれ以下の人数で行われ、また、卒業研究では、1 教員あたり 1-3 人程度の学生が配属されており、専門課程の教育においては、マンツーマンに近い形で、自主的な学習意欲の触発と、単位の実質化が行われている。

(資料 3-2-2 自主的な学習の触発、単位の実質化などへの取り組み例)

【資料】

資料 E-3-2-1 実習授業シラバス例

資料 E-3-2-2 自主的な学習の触発、単位の実質化などへの取り組み例

資料 E-2-1-4 シラバス例 (p. 2-22)

添付資料 2 科目独自のシラバス例

資料 E-3-2-1 実習授業シラバス例

科目名:物理化学実験 (2007年度)

科目区分: 理学部化学科 専門科目

所属: 理学部化学科

連絡場所: ****

主担当学科: 理学部化学科

標準履修年次 3

学期前期 月、火 時限 5 6 7 8

教室 理学部1号館 323室(化学実習室)

受講制限 無し 科目所属優先 科目所属のみ

開放区分 社会人可

資格関連 高校教職 中学教職

受講条件・注意

2年次までの化学科必修の学生実験の単位を取得していること。物理化学実験では、2人1組で実験項目を順次選択して一巡する形式を取る。レポートは1人ずつ作成する。基礎物理化学Ⅰ、Ⅱ及び構造物理化学の内容を理解していること。

授業形態 実験 実習 発表 演習

教科書・参考文献「物理化学実験指針」(プリント) 千原秀昭・徂徠道夫編「基礎物理化学実験第4版」東京化学同人 物理化学の講義の教科書

評価方法(評価割合):小論文(レポート) 50%、出席 30%、実習成果 20%

主題と目標

以下のような手順で実習を行い、物理化学の基礎的素養を身に付けることを最重要目的とする。

(1) 基礎的な実験技術を学び、修得する。

(2) 得られた実験結果を適切に整理し、物理化学の講義で得た知識と結び付けて深く考察論議する。

(3) 文献を参照する。

(4) これらの結果を与えられた期限内にレポートにまとめる。

授業計画 2人1組で実験項目を順次選択して一巡する形式を取る。実験項目:気体の密度、液体の密度、反応熱、反応速度、高分子溶液の粘度、表面張力、相図、赤外吸収スペクトル、X線回折 TA: 大学院前期課程学生2名

学生へのメッセージ: 遅刻、レポート提出の遅れは減点の対象となる。レポート作成に際しては「物理化学実験指針」の指示に従うこと。不備なレポートに対しては再提出を求める。呼び出しには速やかに応じること。オフィスアワー:水曜日を除く 12:30~13:20。ただし、質問は随時受け付ける。

資料 E-3-2-2 自主的な学習の触発、単位の実質化などへの取り組み例

- Web サイトの利用: 詳細なシラバス、授業のアフターケア、Q & A、宿題の添削などのインターラクティブな教育
- 自主ゼミや自主的な勉強会への援助 (ゼミのテキストの紹介、勉強会用に教室を確保する等)
- スーパーバイザーの設置: 学年担任とは別に、1名の教員に学年あたり、2名程度の学生を割り当て、年に数回及び必要に応じて適宜、学習状況などに関する面談を行っている。
- 研修会などの実施: 全学で行われる新入生セミナーとは別に、年1回程度全学年(大学院生も含む)に対し、学習支援、カリキュラムガイダンス、キャリアガイダンス、講演会、研究室紹介などを通じて学習意欲の触発を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 各学科でそれぞれの専門分野や教育課程編成に即して、講義、演習、実験、実習等の授業形態がバランス良く組み合わせられている。また、新入生セミナー、各種研修会など様々な機会を通じて木目細かい履修指導が実施されている。専門課程のほとんどが少人数クラスで行われ、ひとりひとりの学生の状況が十分に把握された上で、学習指導上の工夫なされるとともに、自主的な学習の啓発も日常的に行われている。卒業研究の評価及び卒業判定は、実質的には、各学科とも教員全員の協議の基に行われ、これらによって、単位の実質化とともに卒業生の質の保証が達成されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1. 卒業及び進級状況、単位の修得状況：平均約9割の学生が、4年で卒業している。さらに、化学科においては、平成16－19年度の間に3名が飛び入学で大学院に進学した。卒業時においては、約30%以上の学生が160単位以上修得し、それらの学生の評価Aの割合は70%以上である。また、大学院に進学する学生は、物理学科、化学科、生物学科では約7割、全体でも6割を超えている。

(資料 E-1-1-2 定員、現員、卒業者数、資料 E-4-1-1 卒業生単位取得状況、成績、資料 E-5-1-1 就職、進学者統計)

2. 資格取得状況：取得したほとんどの資格は教員免許である。約半数の学生が中学あるいは高校の教員資格を取得している。特に数学科では、常に半数以上の学生が数学教員の資格を取得しており、平成16－19年度の平均で1割程度の学生が中学高校の教職に就いている。

(資料 E-4-1-2 教員免許取得状況)

3. 学生の表彰、論文発表等：博士前期課程に進学した物理学科、化学科、生物学科、情報学科のほとんどの学生が、卒業研究での研究あるいはそれと継続した研究の成果を学会で発表し、さらに、これらの研究の多くが専門誌や国際会議の場でも発表されている。また、情報科学科卒業生の学会奨励賞の受賞をはじめとし、各分野で受賞者を輩出している。

(資料 E-4-1-3 学生表彰状況、資料 E-4-1-4 学術論文、国際会議発表例)

【資料】

資料 E-4-1-1 卒業生単位取得状況、成績

資料 E-4-1-2 教員免許取得状況

資料 E-4-1-3 学生表彰状況

資料 E-4-1-4 学術論文、国際会議発表例

資料 E-1-1-2 定員、現員、卒業者数(p. 2-10)

資料 E-5-1-1 就職、進学者統計(p. 2-57)

資料 E-4-1-1 卒業生単位取得状況、成績

(平成18年度卒業生の取得総単位数(在学期間4年間の学生のみ)と成績)

取得単位数	人数(%)	A(%)	B(%)	C(%)
200単位以上	8 (6%)	82	15	3
180-199	10 (8%)	79	16	5
160-179	22 (17%)	70	19	11
140-159	42 (32%)	66	23	11
124-149	51 (38%)	56	27	17

資料 E-4-1-2 教員免許状取得状況

教員免許取得者数(理学部)

	19年度	18年度	17年度	16年度
幼稚園1種	0	0	0	0
小学校1種	0	0	1	0
中学校1種	52	37	62	39
高校1種	69	47	89	57

資料 E-4-1-3 学生表彰状況(例)(平成16-19年度理学部在籍学生)

受賞年度	賞などの名称(表彰する学会, 団体名など) 受賞題目など	受賞者の卒業年度
平成19年	第21回日本宇宙生物科学会大会優秀発表賞	平成17年
平成18年	第69回情報処理学会全国大会学生奨励賞	平成18年
平成18年	第69回情報処理学会全国大会学生奨励賞	平成18年
平成17年	第68回情報処理学会全国大会 学生奨励賞	平成17年
平成17年	第68回情報処理学会全国大会 学生奨励賞	平成17年
平成17年	米国ACM学会(アメリカ計算機学会)のStudent Research Competition Grand Finals、第一位受賞	平成16年
平成17年	平成17年度日本マイクログラビティ応用学会毛利ポスター賞	平成16年
平成16年	第67回情報処理学会全国大会 大会優秀賞	平成16年
平成16年	第67回情報処理学会全国大会 大会優秀賞	平成16年

資料 E-4-1-4 学術論文、国際会議発表例（平成 16－19 年度理学部在籍生）

学術論文

著者名	卒業年度	題名	雑誌名(著書名), 巻, ページ, 年
Miki Sakaue, Yumiko Motoyama, Kayono Yamamoto, Tetsuo Shiba, Tadashi Teshima and Kazuyoshi Chiba	平成 16 年	Quantitative measurement of caspase-3 activity in a living starfish egg	Biochem. Biophys. Res. Commun., 350: 878-883 (2006)
T. Kondo, <u>S. Sato</u> , and W. Maeda	平成 16 年	Construction of Highly Ordered Self-Assembled Monolayer of Alkylthiol with Ferrocene on Gold (111) Using Underpotentially Deposited Lead Submonolayer as a Template	<i>Chem. Lett.</i> , 36(10), 1216-1217 (2007)
<u>C. Ina</u> , K. Sano, M. Yamamoto-Takahashi, H. Matsushita-Oikawa, H. Takekawa, Y. Takehara, H. Ueda, and H. Ogawa	平成 17 年	Screening for and purification of novel self-aggregatable lectins reveal a new functional lectin group in the bark of leguminous trees.	Biochim. Biophys. Acta 1726, 21-27 (2005)
<u>K. Kawai</u> and K. Okumura	平成 17 年	Correlation in a Gaussian chain with the ends fixed	Eur. Phys. J. E 21 (2006) 223-230
<u>辻田 睦</u> , 椎尾 一郎	平成 17 年	文鎮メタファを利用した小型情報機器向けインタフェース,	インタラクション2006論文集, 情報処理学会シンポジウムシリーズ, ISSN 1344-0640, Vol. 2006, No. 4, pp.203-204, 2006.3.2-3.
<u>Ayako ERI</u> and Ko OKUMURA	平成 18 年	Lifetime of a two-dimensional air bubble	Phys. Rev. E 76 (2007) 060601(R)
<u>Y. Shiina</u> , Y. Hamamoto and K. Okumura	平成 18 年	Fracture of soft cellular solids - case of non-crosslinked polyethylene foam	Europhys. Lett. 76 (2006) 588-594
小笠原 遼子, 山木 妙子, 塚田 浩二, 渡邊 恵太, 椎尾 一郎	平成 18 年	インタラクティブ な掃除機,	エンタテインメントコンピューティング2007講演論文集, pp.71-74, 大阪, 10.1-3, 2007

国際会議での発表例

著者名	卒業年度	題名	会議名(学会名), 開催年月
<u>K. Kumazawa</u> , H.Toyoda*, Y. Matsuda, S.Hosokawa, T.Mimura and K.Kojima-Aikawa	平成 16 年	Possible roles of heparin sulfate proteoglycans and lectin ZG16p in the formation of pancreatic exocrine granules	Interlec 21 (湘南 2004年5月)
<u>Kyoko KAWAI</u> and Ko OKUMURA	平成 17 年	Correlation of a polymer chain with the ends fixed	International Workshop on Recent Advances in Soft Matter Physics Institute of Industrial Science, The University of Tokyo, August 21 - 23, 2006
<u>Hisako Akiyama</u> , Narie Sasaki, Maiko Ono, Tetsuyuki Kobayashi, Susumu Kobayashi and Kimiko Murakami-Murofushi	平成 17 年	Characterization of UDP-Glucose: sterol glucosyltransferase in the animal	20th IUBMB International Congress of Biochemistry and Molecular Biology and 11th FAOBMB Congress (Kyoto, Japan), June 18 - 23, 2006
<u>Yuki Mori</u> , Shigeo Takahashi, Yuriko Takeshima, Takeo Igarashi, Issei Fujishiro	平成 17 年	Automatic cross-sectioning based on topological volume skeletonization"	ACM SIGGRAPH2005 Full Conference DVD-ROM, July-August 2005.
<u>内川瑛美子</u> ¹ , 関根俊一 ² 横山茂之 ² 今野美智子	平成 17 年	題名PYROCOCOCUS HORIKOSHII ARGINYL-TRNA SYNTHETASE LACKING ADDITIONAL N-TERMINAL DOMAIN WITH AMINOACYLATION ACTIVITY	会議名(学会名), 開催年月The 8th Conference of the Asian Crystallographic Association Taipei, Taiwan 2007年11月4 ~7日
<u>Ayako Eri</u> and Ko Okumura	平成 18 年	Fate of a two-dimensional bubble	New Frontiers in Colloidal Physics: A Bridge between Micro- and Macroscopic Concepts in Soft Matter July 25-27, 2007, Kyodai Kaikan (Kyoto, Japan)
<u>Yumi Shiina</u> , Yukari Hamamoto and Ko Okumura	平成 18 年	Fracture of soft cellular solids	New Frontiers in Colloidal Physics: A Bridge between Micro- and Macroscopic Concepts in Soft Matter July 25-27, 2007, Kyodai Kaikan (Kyoto, Japan)
<u>K. Sato</u> , K. Hasegawa, T. Kondo	平成 19 年	Construction of Porphyrin Self-Assembled Monolayers with a Planar Orientation on Au(111)	表面科学会電極表面部会国際シンポジウム(北海道大学)、2008年3月

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1. 学生による授業評価：専門課程の授業の満足度については、非常に満足、かなり満足の合計が50%を超えており、特に理解度との相関が高い。(相関係数 0.6-0.7) なお、卒業研究に対する満足度、到達度は、指導に対する満足度あるいは卒業後有益であると判断した割合が高いにもかかわらず、他の専門課程科目に比べ若干低い。これは大学院への進学者が多いこともあり、卒業研究と修士課程の研究の継続的意識が強く、学生が達成目標レベルを自ら高く設定していることが原因のひとつと考えられる。

(資料 E-4-2-1 学生による授業評価、資料 E-4-2-2 学生意識調査 問：22、27、資料 E-5-2-1 平成19年度卒業生アンケート結果 (Q11))

2. 学生意識調査による評価：現状のカリキュラム構成に関しては、8割以上の学生が適当と感じている。専門教育については、7割近くの学生が、非常に満足、やや満足としており、到達度においても、6割近くが満足としている。サプリメント授業(補間授業)についても60-70%の学生が役に立つと評価しており、高大接続教育に寄与していると考えられる。また、教員の指導に対する満足度も高い。(資料 E-4-2-1 学生による授業評価、資料 E-4-2-2 学生意識調査 問：13、22-26)

【資料】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 E-4-2-1 学生による授業評価、 ・ 資料 E-4-2-2 学生意識調査 ・ 資料 E-5-2-1 平成19年度卒業生アンケート結果 (Q11) (p. 2-62) |
|---|

資料 E-4-2-1 学生による授業評価

(理学部 5 学科の専攻科目集計結果) (平成 17 年度実施)

質問内容	回答①～⑤の事項	質問内容	回答①～⑤の事項
理解度	①非常によく理解できた ②かなり理解できた ③どちらとも言えない ④あまり理解できなかった ⑤まったく理解できなかった	満足度	①非常に満足した ②かなり満足した ③どちらとも言えない ④あまり満足しなかった ⑤不満足だった

* 平均値 回答①:5, ②:4, ③:3, ④:2, ⑤:1 として計算

			回答							平均値 *		
			①	②	③	④	⑤	不明		学科	全科目	満足度との相関係数
数学科	履修者数	652	理解度	6.8%	27.0%	46.9%	13.7%	3.9%	1.6%	3.2	3.7	0.754
	回答者数	488	満足度	10.9%	34.6%	40.8%	6.8%	1.8%	5.1%	3.5	3.8	1.000
物理学科	履修者数	950	理解度	8.2%	29.9%	43.8%	15.6%	1.7%	0.8%	3.3	3.7	0.693
	回答者数	648	満足度	16.4%	39.7%	31.8%	6.0%	1.2%	4.9%	3.7	3.8	1.000
化学科	履修者数	793	理解度	9.7%	43.3%	34.7%	9.1%	2.0%	1.3%	3.5	3.7	0.647
	回答者数	704	満足度	16.9%	42.6%	26.0%	6.1%	2.7%	5.7%	3.7	3.8	1.000
生物学科	履修者数	632	理解度	15.0%	48.2%	29.1%	6.6%	0.6%	0.6%	3.7	3.7	0.676
	回答者数	533	満足度	25.1%	44.8%	21.0%	2.8%	0.4%	5.8%	4.0	3.8	1.000
情報科学科	履修者数	1,081	理解度	14.1%	34.8%	33.2%	14.6%	2.5%	0.7%	3.4	3.7	0.733
	回答者数	813	満足度	22.9%	40.0%	26.3%	6.3%	1.2%	3.3%	3.8	3.8	1.000

資料 E-4-2-2 学生意識調査(平成19年度実施)抜粋

質問内容	上段：回答選択肢、下段：回答パーセント、合計（総回答数）						
問13-1.「生物学」:補習授業としての役立ち度	役に立った	役に立たなかった	合計				
	73	27	100(26)				
問13-2.「物理学」:補習授業としての役立ち度	役に立った	役に立たなかった	合計				
	60	40	100(30)				
問22. 満足度 (1)教育全般	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	5	51	33	8	2	1	100(289)
問22. 満足度 (2)教養教育	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	4	44	34	13	2	3	100(289)
問22. 満足度 (10)専門・専攻科目(講義)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	17	51	23	6	1	2	100(289)
問22. 満足度 (11)専門・専攻科目(演習・実習・実験)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	18	51	21	6	1	3	100(289)
問22. 満足度 (12)専門・専攻科目(卒業論文・卒業研究)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	7	13	12	3	1	64	100(262)
(該当しないを除いた%) =>	19	33	32	8	3	-	100(95)
問22. 到達度 (1)教育全般	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	2	44	43	7	2	1	100(264)
問22. 到達度 (2)教養教育	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	4	38	42	10	2	3	100(284)
問22. 到達度 (10)専門・専攻科目(講義)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	5	51	33	9	1	2	100(285)
A. 問22. 到達度 (11)専門・専攻科目(演習・実習・実験)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	20	145	83	26	2	7	283
	7	51	29	9	1	2	100(283)
問22. 到達度 (12)専門・専攻科目(卒業論文・卒業研究)	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
	3	13	16	4	2	64	100(255)
(該当しないを除いた%) =>	7	32	40	9	4	-	100(191)
問23-1. 卒業に必要な単位・教養教育と専門科目の比率	現在の比率のままでよい	教養教育の単位数を増やしたほうが良い	専門教育の単位数を増やしたほうが良い	合計			
	86	5	9	100(293)			
問24. (1)1年次の専攻科目の履修学年配置	多すぎる	適切	少なすぎる	合計			
	6	69	25	100(287)			
A. 問24. (2)2年次の専攻科目の履修学年配置	多すぎる	適切	少なすぎる	合計			
	14	78	8	100(233)			
問24. (3)3年次の専攻科目の履修学年配置	多すぎる	適切	少なすぎる	合計			
	22	70	8	100(211)			
A. 問24. (4)4年次の専攻科目の履修学年配置	多すぎる	適切	少なすぎる	合計			
	5	87	8	100(196)			
問25-1. 必修科目、選択必修科目、選択科目のバランス	非常に適切だと思う	かなり適切だと思う	どちらともいえない	あまり適切ではないと思う	全く適切ではないと思う	合計	
	5	48	32	14	1	100(294)	
問26. 受けている専攻科目の難易度	もっと高度な内容を学びたい	難易度は適切だと思う	難しすぎる	合計			
	7	82	10	100(291)			
問27. 卒業論文の指導について	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	合計	
	34	34	15	12	4	100(67)	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1. 各学年終了時、及び卒業時において、確実に単位取得状況、成績などが確認された上平均約9割の学生が4年で卒業している。また、大学院への飛び入学者も毎年1名程度ある。卒業研究あるいはそれと継続した博士課程における研究の多くが学会発表、論文掲載され、学会などの高い評価を受けているものもある。さらに学生の学業や研究の成果に基づいた顕彰の例が多数ある。(観点 学生が身に付けた学力や資質・能力: 1. 卒業及び進級状況、単位の修得状況、3. 学生の表彰、論文発表など)

2. 学生の授業に対する満足度並びに達成度に関して半数を超える学生が満足と判断している。6割を超える大学院進学者があり、また、当該学生が修士課程修了後ほぼ100%就職し、かつその就職先は、8割以上が学部及び大学院の専門課程を生かす職種である。このことは、学生の志向に合致する(資料 E-2-2-8 学生意識調査結果 Q.35、Q40)ばかりでなく、高い専門性を有した女性リーダーの育成という学部の目的、ひいては社会の期待に十二分に応えている。(観点 学業の成果に対する学生の評価: 1. 学生による授業評価、2. 学生意識調査による評価)

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1. 概況：平成 16－19 年度理学部卒業生のうち 95%以上が大学院進学あるいは就職している。また、大学院進学率は 6 割を超えている。

(資料 E-5-1-1 就職、進学者統計)

2. 学部卒業者の進路：過半数以上は専攻分野に関わる職務内容である。8 割近くは民間企業、残りは、教職あるいは官公庁に就職している。博士前期課程進学者のうち 2 割程度は後期課程に進学しており、近年増加の傾向にある。残りはほぼ 100%就職しており、そのほとんどは、専攻分野に関連した職種に就いている。また就職先の約 8 割は民間企業であり、大部分の学生は、研究、開発部門に配属されている。その他の就職先は官公庁（政府系研究所を含む）、教育機関（多くが中高教員）である。

(資料 E-5-1-1 就職、進学者統計、 資料 E-5-1-2 理学部卒業生の就職先)

資料 E-5-1-1 就職、進学者統計

資料 E-5-1-2 理学部卒業生の就職先

資料 E-5-1-1 就職、進学者統計

卒業年度	学科	卒業	大学院進学	就職			(人) その他
				企業	公務員	教職	
平成16年度 (卒業年17年)	数学科	21	9(2)	10	0	2	0
	物理学科	23	17(4)	3	2	0	1
	化学科	22	17(2)	3	2	0	0
	生物学科	28	18(4)	7	0	0	3
	情報科学科	35	20(5)	14	0	0	1
平成17年度 (卒業年18年)	数学科	20	10(3)	6	0	3	1
	物理学科	25	19(3)	6	0	0	0
	化学科	27	19(4)	6	0	2	0
	生物学科	31	26(6)	3	0	2	0
	情報科学科	45	31(3)	12	2	0	0
平成18年度 (卒業年19年)	数学科	24	11(1)	9	0	2	2
	物理学科	30	15(3)	11	1	0	3
	化学科	26	18(5)	8	0	0	0
	生物学科	27	20(11)	4	1	1	1
	情報科学科	41	22(2)	18	1	0	0
平成19年度 (卒業年20年)	数学科	24	9(0)	13	0	2	0
	物理学科	27	12(1)	10	0	1	4
	化学科	25	16(1)	7	0	0	2
	生物学科	24	17(7)	5	2	0	0
	情報科学科	40	25(3)	14	0	1	0

(本学学生課届け出による)

資料 E-5-1-2 理学部卒業生の就職先

理学部卒業生就職先

	学科	卒業 者数	大学院 進学者数	就職 者数	その他	就職先企業名
16年度	数学科	21	9	12	1	(株)日立製作所、東京三菱インフォメーションテクノロジー(株)、住友情報システム(株)、日本電算コバル、アチーブメント(株)、ヴィドフランス、セコム損害保険(株)、福島工業、開智学園教員、同志社女子中高等学校教員
	物理学科	23	17	5	1	サイエンス社、P&G(社)、キャノン(株)、経済産業省、富山市役所
	化学科	22	17	5	0	(株)ワークスアプリケーションズ、NTT東日本、アクセンチュア(株)、東京都庁、東京国税局
	生物学科	28	18	7	3	武蔵野フーズ(株)、(株)東ハト、(株)ゴールドクレスト、(株)日本総合研究所、(株)野村総合研究所、(株)フェローズ、三輪田学園中学校教員
	情報科学科	35	20	14	1	(株)野村総合研究所、キャノンシステムソリューションズ(株)、(株)NTTドコモ、(株)NTTドコモ四国、日本電気(株)、(株)NTTコミュニケーションズ(株)日産自動車(株)、松下電気産業(株)、日本銀行、凸版印刷(株)野村証券(株)株日立製作所、三菱重工業(株)
17年度	数学科	20	10	9	1	NTTソフトウェア(株)、(株)みずほトラストシステムズ、(株)ディージー情報ネットワーク、(有)ハズプランニング、東日本電信電話(株)、東日本旅客鉄道(株)、東洋英和高等学校、鳥取県(教職)、茨城県(教職)
	物理学科	25	19	6	0	大日本印刷(株)、富士ゼロックス(株)、エルピーダメモリ(株)、東日本電信電話(株)、住友信託銀行(株)、ANAテレマート(株)
	化学科	27	19	8	0	静岡テレビ、ワールドシステムコンサルタント、NTTデータネット(株)、セイメイケミカル(株)、日本食研(株)、(株)ビックルスコーポレーション、安田学園(中学・高校)、愛媛県(教員)
	生物学科	31	26	5	0	(株)ラウンドワン、(株)俄、(株)日本ハム、東京都(教員)、フレンド学園(中学・高校)
	情報学科	45	31	14	0	日本電子計算機(株)、(株)NTTデータ、(株)NECソフト、(株)野村総合研究所、(株)リクルート、(株)パソナ、日本電気(株)、(株)日立製作所、富士ゼロックス(株)、凸版印刷(株)、私立カリタス女子高等学校、埼玉県(教員)
18年度	数学科	24	11	11	2	埼玉県公立中学校、秀英予備校(株)、(株)テクノスジャパン、野村証券(株)、損害保険ジャパン(株)、(株)テクノサイト、日本銀行、(株)ビック東海、日本生命(株)、JA東京中央、中央三井信託銀行
	物理学科	30	15	12	3	(株)NTTデータ、蝶理情報システム(株)、サンケン電気(株)、(株)ノバレーゼ、日本IBM(株)、みずほフィナンシャルグループ、(株)日立製作所、共同印刷(株)、東日本電信電話(株)、(株)野村総合研究所、(株)インクス、松本市教育文化センター
	化学科	26	18	8	0	(株)トブコン、みずほ銀行、(株)ケミトックス、(株)ゴールドクレスト、U. S. エデュケーション・ネットワーク、プリストル・マイヤーズ・スクイブ(株)、P & G、(株)第一興商
	生物学科	27	20	6	1	千葉県公立中・高等学校、文部科学省、(株)ユニクロ、RCO-JAPAN、堀内法律事務所、鈴栄特許事務所
	情報学科	41	22	19	0	日本ヒューレット・パカード(株)、(株)福岡放送、(株)NTTドコモ、(株)ジェーシービー、キャリアデザインセンター、(株)テレウェイブ、栃木県警、(株)NEC情報システムズ、(株)NTTデータ、KDDI(株)、(株)NTTドコモ、みずほ情報総合研究所、(株)岩手CSB、EMCジャパン(株)
19年度	数学科	24	9	15	0	(株)ゆうちょ銀行、日本生命保険相互会社、町田学園品川、エトワール女子高等学校、森北出版(株)、桐蔭学園、アクセンチュア(株)、三井住友銀行、富士ソフト(株)、(株)QUICK、(株)セガ、日本ビジネスシステム(株)、(株)B & P、(株)セブンイレブンジャパン、(株)野村総合研究所、イーピーエス(株)
	物理学科	27	12	11	4	(株)日本ユニシス、武蔵野東学園(中学校)、富士電機(株)、(株)TBSテレビ、(株)ワークスアブ、リケーションズ、ブラザー工業(株)、(株)伊勢丹、NTTコムウェア(株)、(株)日立製作所、仰星監査法人、ワタミ(株)
	化学科	25	16	7	2	三菱東京UFJ銀行、日本製紙(株)、三菱ガス化学(株)テルモ(株)、山下ゴム(株)、理科研(株)、中央三井信託銀行
	生物学科	24	17	7	0	(株)スタッフジャパン、大和市役所、武蔵野市役所、青山商事(株)、全日空システム企画(株)、(株)テクニカルトランスレーションハウス
	情報学科*	40	25	15	0	NECソフト(株)(2)、大日本印刷(株)、ソニー(株)、みずほ情報総研(株)、(株)NTTドコモ(2)、積和不動産(株)、(株)KDDI、日本ヒューレット・パカード(株)、西日本電信電話(株)、松竹芸能(株)、大和証券投資信託委託(株)、(株)オリンピア、東京都(教員)

*読売ウィークリー2008年2月17日号 特集「就職の実力」における「情報・通信」分野の就職ランキングが全国第1位

大学院理学部関係専攻（博士前期）修了者の就職先

	専攻名	修了者数	博士後期課程進学者	就職者	その他	就職先企業名
18年度	ライフサイエンス専攻	58	14	40	4	(株)陽進堂、日清オイリオグループ(株)（研究職）、(社)日本アイソトープ協会、東陶機器(株)（技術・研究職）、U F J日立システムズ（S E）、(財)日本冷凍食品検査協会、キューピー(株)（技術職）、(株)レイテック、(株)日本総合研究所（S E）、三菱電機(株)、(株)シッパ、東京都産業技術研究センター（研究職）、ライオン(株)、東陶機器(株)（技術職）、シチズン時計(株)（研究職）、(株)大和総研（S E）、(株)虎屋、(株)東芝（研究職）、家庭科非常勤講師、東京都 食品衛生監視員、シミック(株)、米国へ留学予定、日本電子システムテクノロジー(株)（技術職）、日本ヒューレット・パッカード(株)（システムエンジニア）、ビクタス(株)（S E）、カプール大学（教授）、日産化学工業(株)（研究職）、東京CRO株式会社（研究職）、アサヒ飲料株式会社（研究職）、富士通(株)（技術職）、(株)植物ゲノムセンター（研究職）、MCフードテック株式会社（研究職）、ライオン(株)、常盤薬品工業株式会社（研究職）、株式会社三菱化学ヤマトロン（総合職）、アクセンシア(株)、国立国際医療センター（研究職）、(株)アース環境サービス、(株)アルバック、石井食品株式会社（総合職）、(株)エービーアイコーポレーション（研究職）、川崎市役所
	物質科学専攻	34	6	27	1	石川島播磨重工業(株)、(株)東芝（研究開発職）、大日本印刷(株)（技術職・研究職）、(株)インテック、日立化成工業(株)（研究職）、(財)材料科学技術振興財団（研究職）、みずほ情報総研(株)、マルマン（株）（研究開発職）、日東電工(株)（技術職）、ペンタックス（株）（技術職）、(株)日立製作所、(株)ブリヂストン、石川島播磨重工業(株)、東芝（株）（研究開発職）、(株)菱化システム、三井化学(株)、日本電気(株)、野村総合研究所（システムエンジニア）、カネボウ(株)、九州旅客鉄道(株)（総合職）、(株)半導体エネルギー研究所、(株)ワールドインテック（研究職）第一勧業アセットマネジメント(株)（総合職）、有機合成薬品工業(株)（研究職）、武田薬品工業(株)（研究職）、聖翔(株)（技術職）、日本ヒューレット・パッカード（株）、テクニカルスペシャリスト
	数理・情報科学専攻	24	1	22	1	群馬県立高等学校（高校教員（数学））、日本IBM(株)（研究職）、(株)インターネットイニシアティブ（総合職）、(株)NTTドコモ（技術職）、(株)NTTデータ（技術職）、日産自動車(株)（技術職）、住生コンピュータサービス(株)（技術職）、江戸川女子中（高等学校中・高教員（数学））、アップルコンピュータ(株)（技術職）東レAGS（株）（システムエンジニア）、ソフトバンクBB(株)（技術職）、(株)リコー（技術職）、(株)日立製作所（技術職）、(株)リコー（技術職）、日本IBM(株)（技術職）、日本ソフトウェア（株）（システムエンジニア）、桜蔭中・高等学校（中・高教員（数学））、(株)野村総合研究所（総合職）、(株)東芝（技術職）、野村総合研究所（株）（システムエンジニア）、ワークスアプリケーションズ（株）（開発）、(株)スミス（技術職）、ソニー（株）、シーボーン（株）（システムエンジニア）
19年度	ライフサイエンス専攻	53	15	33	5	東海大学付属高輪台中・高等学校、YKK、AP(株)、茨城県庁、(株)野村総合研究所（2）、大正製薬(株)、埼玉県宮代町役場、(株)アルビオン、アサマ化成(株)、みずほ情報総研(株)、東京医科歯科大学附属病院、読売新聞東京本社、日本生活協同組合連合会、健康保険、鳴門病院、TOTOパスクリエイト(株)、森永乳業(株)、日清フーズ(株)、共同印刷(株)、味の素ファルマ(株)、(株)ミルボン、カルビー(株)、兵庫県庁、(株)ニチレイメンテック、サッポロビール(株)、東日本旅客鉄道(株)、太極(株)、富山県（教員）、石田製菓、三菱製紙(株)、(株)キリンビール、TOTO(株)、日本ユニシス(株)、ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)、日東紡(株)、(財)日本食品分析センター、アサヒ飲料(株)、(株)NTTデータ
	物質科学専攻	23	8	15	0	(株)日立製作所（2）、みずほ情報総研(株)、高砂香料工業(株)、ソニー(株)、(財)材料科学技術振興財団、東京ガス(株)（2）、(株)NTTデータ、(株)リコー、(株)東芝、べんてる(株)、(株)NTTドコモ、富士ゼロックス(株)、鐘紡化粧品(株)、日本ペイント(株)、(株)I H I、イリセン(株)、岩崎通信機(株)、(株)きもと、東洋合成工業(株)、(株)倉本産業
	数理・情報科学専攻	26	3	22	2	(株)NTTデータ、東京海上日動火災保険(株)、凸版印刷(株)、行田市役所、ソニー(株)（2）、東京都警察情報通信部、(株)リコー、埼玉県（教員）、お茶の水女子大学、テキサスインスツルメンツ、(株)野村総合研究所（2）、日本IBM(株)（2）、横浜市役所、横浜創英中学・高等学校、横河電気(株)、ゴールドマン・サックス・ジャパンホールディングス（2）、神奈川清泉女子学院（中・高）、日本ヒューレット・パッカート、前橋市役所、全日本空輸(株)、(株)かんぽ生命保険、日本電気(株)、ソフトバンク(株)、キヤノン(株)、本田技研工業、(株)NTT東日本、日本電気通信システム(株)

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

1. 卒業生後の進路: 6 割の学生が進路と専攻分野が一致していると判断している。また、入学時及び在学中の志向とも一致している。

(資料 E-5-1-1 就職、進学者統計、資料 E-5-1-2 理学部卒業生の就職先、資料 E-5-2-1 平成 19 年度卒業生アンケート結果 (Q8)、資料 E-2-2-8 学生意識調査抜粋 (Q35))

2. 卒業生による教育評価: 大学における教育の有用さ、あるいは充実度に関しては、全般に高い数値を示している。特に、専門教育に関する評価は高い。課題設定・解決能力や、自ら学ぶ能力に関する評価も高い。また、領域を超えた視点に関する程度のある評価がある。また、このような学生による評価と就職先企業の評価は概ね類似している。

(資料 E-5-2-1 平成 19 年度卒業生アンケート結果 (Q9、10)、資料 E-5-2-2 企業官公庁アンケート結果)

3. 学会などの評価: 卒業生が在学中に行った研究成果のほとんどが、学会発表され、また論文としても発表されている。この中には学会などから極めて高評価されるものがある。

(資料 E-4-1-3 学生の表彰状況、資料 E-4-1-4 学術論文、国際会議発表例)

資料 E-5-2-1 平成 19 年度卒業生アンケート結果

資料 E-5-2-2 企業官公庁アンケート結果

資料 E-4-1-3 学生の表彰状況 (p. 2-51)

資料 E-4-1-4 学術論文、国際会議発表例 (p. 2-52)

資料 E-5-2-1 平成 19 年度卒業生アンケート結果

(その 1 / 2)

問い(Q)の内容	理学部回答数合計	回答選択肢 および 回答数(%)						
Q8進路と大学時代に専攻した分野との関連		密接に関連する	少し関連する	あまり関連しない	まったく関連しない	無回答		
	162	59.9	19.7	8.0	8.0	4.3		
Q9お茶の水女子大学における教育		非常に役立つ	かなり役立つ	どちらでもない	あまり役立たない	ほとんど役立たない	無回答	
(1) 一般的な人格形成	162	6.2	34.6	37.7	14.2	6.1	1.2	
(2) 一般教養の獲得	162	10.5	32.7	39.5	13.0	3.1	1.2	
(3) 専門知識の獲得	162	27.1	52.5	14.2	4.3	0.0	1.8	
(4) 領域を超えた学際知識や興味の獲得	162	8.0	35.8	37.7	15.4	1.8	1.2	
(5) 課題を探索し問題解決する能力の養成	162	11.1	45.1	26.5	12.3	3.1	1.8	
(6) ユニークな発想	162	6.8	19.8	39.5	25.3	6.2	2.5	
(7) 必要に応じて自ら学習できる能力	162	17.9	46.9	21.6	11.1	1.9	0.6	
(8) リーダーシップの発揮	162	3.7	16.0	36.4	29.6	11.7	2.5	
(9) 語学力や異文化・グローバル化社会に適応する能力の獲得	162	1.9	16.7	34.0	32.1	13.6	1.8	
(10) 組織や対人関係など自分を取り巻く環境に柔軟に対応する力の獲得	162	12.4	29.6	34.0	16.7	5.6	1.8	
(11) パソコンやインターネットなどの技術革新や新しい社会システムに対応	162	11.7	22.2	32.7	24.7	7.4	1.2	
(12) 対話や討論などのコミュニケーション力	162	7.4	31.5	36.4	19.1	4.3	1.2	
Q10大学でうけた教育の評価		非常に充実	かなり充実	どちらでもない	かなり不備	非常に不備	よく覚えていない	無回答
(1) 教育全般	162	8.6	42.0	39.5	3.7	1.2	3.1	1.8
(2) 教養教育	162	6.8	32.1	42.6	9.9	3.7	3.1	1.8
(10) 専門・専攻科目(講義)	162	21.0	53.1	16.0	6.2	1.9	0.0	1.9
(11) 専門・専攻科目(演習・実習・実験)	162	25.9	50.0	14.8	5.6	1.8	0.6	1.2
(12) 専門・専攻科目(卒業論文・卒業研究)	162	25.9	44.4	20.4	6.2	1.8	0.0	1.2
Q11卒業論文・卒業研究の有益度		非常に有益	かなり有益	どちらでもない	あまり有益でない	まったく有益でない	無回答	
	162	38.3	48.8	8.6	3.1	1.2	0.0	
Q13学部在学当時の教育施設や教育設備についての評価		非常に充実	かなり充実	どちらでもない	かなり不備	非常に不備	よく覚えていない	無回答
(1) 大教室(冷暖房、備品、AV機器)	162	8.7	29.6	37.6	17.3	3.7	1.8	1.2
(2) 小教室(冷暖房、備品、AV機器)	162	4.3	21.6	41.4	27.2	3.1	1.2	1.2
(4) 情報教室	162	14.2	35.2	29.0	11.1	3.1	5.5	1.9
(5) 実験・実習室	162	6.8	17.3	34.6	23.5	5.6	9.2	3.1
(6) 実験器具・実験設備・実習設備	162	6.2	15.4	30.3	25.3	9.3	10.5	3.1
(9) 学部・学科・講座・コースの図書室	162	4.9	18.5	33.3	25.3	9.3	6.8	1.9
Q14学部在学当時の授業以外の教育サービスについての評価		非常に充実	かなり充実	どちらでもない	かなり不備	非常に不備	よく覚えていない	無回答
(1) シラバス	162	1.9	24.1	48.2	14.2	3.1	6.8	1.9
(7) 情報機器の利用方式(アカウント、使用時間、プリンタ使用法など)	162	3.1	17.9	38.9	21.0	5.5	11.7	1.9
(10) 情報教室利用時間	162	2.5	13.0	37.0	25.9	4.9	14.2	2.5
(11) オフィスアワーの設置や授業時間外の教員の対応	162	4.3	21.6	38.9	10.5	3.1	19.7	1.9
Q15学部在学当時の学生支援サービスについての評価		非常に充実	かなり充実	どちらでもない	かなり不備	非常に不備	よく覚えていない	無回答
(3) 奨学金(各種奨学金制度やその情報提供)	162	2.5	12.3	37.1	9.9	3.1	33.9	1.2
(4) ピアサポート制度	162	0.0	3.1	29.0	1.9	0.6	62.3	3.1

Q16a学部を受験するときに重視した事項		志望する分野があったから	地理的条件が合っていたから	少人数制だから	大学の雰囲気・環境が良	女子大だから	国立大学だから	経済的な負担が軽いから
(もっとも重視)	162	39.5	6.1	5.5	3.1	3.7	24.7	10.5
(2番目に重視)	162	14.8	8.0	9.9	13.0	4.9	30.9	9.9
(3番目に重視)	162	13.6	16.1	18.5	13.6	6.1	12.4	8.7
		総合大学だから	有名だから	資格取得・就職に有利だから	無回答			
		0.6	4.9	1.2	0.0			
		0.6	3.7	3.7	0.6			
		1.8	5.6	1.2	2.5			
Q16b重視した事項の期待が叶えられたか		期待どおり	どちらでもなし	期待はずれ	無回答			
(もっとも重視)	162	80.3	17.3	1.9	0.6			
(2番目に重視)	162	77.2	18.5	3.1	1.2			
(3番目に重視)	162	74.7	16.7	5.5	3.1			
Q17家族の本学の教育についての評価		とても充実している	かなり充実している	ふつう	あまり充実していない	充実していない	わからない	無回答
	162	13.0	38.9	25.3	6.2	0.0	16.6	0.0
Q18勤務先の本学の教育についての評価		非常に有益	かなり有益	ふつう	あまり有益でない	有益ではない	わからない	無回答
	72	7.4	14.2	13.0	1.8	0.6	7.4	0.0
Q19これからのお茶の水女子大学の教育の力点		非常に力をいれるべき	もっと力をいれるべき	現状のままでよい	現状より減らしてもよい	力をいれる必要はない	無回答	
(1)教養教育	162	13.6	45.1	39.5	0.0	0.0	1.8	
(2)専門教育	162	29.0	39.5	29.6	0.0	0.0	1.8	
(3)キャリア教育	162	17.9	38.9	40.1	0.6	0.6	1.8	
(4)実学教育	162	16.7	42.0	37.1	0.6	1.2	2.5	
(5)研究者養成教育	162	28.4	43.8	25.3	0.0	0.0	2.5	
(6)情報処理教育	162	23.4	45.7	29.0	0.0	0.0	1.8	
(7)外国語教育	162	35.2	44.4	17.3	1.2	0.0	1.8	
(8)グローバル化に対応した教育	162	27.1	34.6	35.2	0.6	0.0	2.5	
(9)産業界との関係を強化した教育	162	29.0	35.8	32.1	0.6	0.6	1.8	
(10)卒業生との連携	162	15.4	33.3	48.2	0.6	0.6	1.8	
		大きい	どちらかといえば大	どちらかといえば小	小さい	無回答		
Q20女子大学の存在意義	162	28.4	51.2	16.1	4.3	0.0		
Q21女子のみが入学できる大学院の存在意義	162	21.6	40.7	25.3	12.3	0.0		
Q22女子大学についての意見が、お茶の水女子大学についてあてはまるか、否か		かなりあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	無回答		
(1)あらゆる役割を女性が引き受けられることができる	162	38.3	46.3	11.1	3.1	1.2		
(2)女性自らの創意や工夫により、いろいろな活動の計画や遂行ができる	162	30.9	53.1	11.7	3.1	1.2		
(3)自分の能力に自信を持ち、責任感のある女性を育てることができる	162	29.0	49.4	16.1	4.3	1.2		
(4)指導的立場にたつ女性を育てることができる	162	24.1	45.7	25.9	3.7	0.6		
(5)男性に煩わされことなく勉学に集中できる	162	25.3	31.5	34.6	7.4	1.2		
(6)女性の立場からの学問ができる	162	16.0	43.8	34.0	4.9	1.2		
(7)学生に対する教員の教育期待が高い	162	8.0	40.8	38.3	11.1	1.9		
(8)女性の研究者が育ちやすい	162	31.5	45.7	18.5	2.5	1.9		
(9)女性の雇用や社会進出を促進している	162	19.8	54.3	21.6	3.1	1.2		
(10)女性のライフスタイルを見通した教育を行える	162	18.5	52.4	25.3	2.5	1.2		

資料 E-5-2-2 企業官公庁アンケート結果（抜粋）
（平成 20 年 4 月現在）

問い：お茶の水女子大学の卒業生・修了生について、一般的平均的な大学卒業生と比べて、次の項目の能力をご評価ください。（現在勤務している卒業生・修了生個々人の評価ではなく、全体的な印象・評価をお願いいたします）（○はそれぞれ 1 つずつ）

	総数	非常に 優れている	かなり 優れている	同程度 である	かなり 劣る	非常に 劣る
(1) 全般的な人格	33	15.2%	18.2%	36.4%	0%	0%
(2) 一般教養	33	9.1%	66.7%	24.2%	0%	0%
(3) 専門知識	33	6.1%	48.5%	45.5%	0%	0%
(4) 領域を越えた学際知識や興味	33	6.1%	36.4%	54.5%	0%	0%
(5) 課題を探究し問題解決する能力	33	12.1%	45.5%	42.4%	0%	0%
(6) ユニークな発想	33	6.1%	36.4%	57.6%	0%	0%
(7) 必要に応じて自ら学習できる能力	33	21.2%	45.5%	33.3%	0%	0%
(8) リーダーシップ	33	0%	21.2%	75.8%	0%	0%
(9) 語学力や異文化・グローバル化社会に適応する力	33	3.0%	33.3%	63.6%	0%	0%
(10) 組織や対人関係などの環境に柔軟に対応する力	33	3.0%	51.5%	45.5%	0%	0%
(11) 技術革新や新しい社会システムに対応できる力	33	6.1%	27.3%	66.7%	0%	0%
(12) 対話や討論などのコミュニケーション力	33	15.2%	42.4%	42.4%	0%	0%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の大半はその専門を生かせる進路についている。(大学院進学後の就職先を含む)。卒業生自身も専門教育を高く評価し、またそれに関わる相応の能力をつけていると判断している。さらに、教養、専門の教育の積み重ねによって行われた学生の卒業論文における研究が、学会などで評価されている。このように、学生及び学生以外の関係者が本学部の教育を評価し、また、卒業生の進路が学生の志向、期待と合致するとともに、学部の目的に添ったものであることは、本学及び理学部の教育目的「豊かな見識と専門的知性を備えた指導的女性・女性研究者の育成」を十二分に達成している照査であり、関係者の期待に的確に応えているものである。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生一人一人の特性に応じた教育」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

専門課程の8割以上の授業が二十数人以下のクラスで行われ、(例えば化学科の実習授業では、二十数人のクラスを教員2名 TA 1-2名で担当)個々の学生の状況を把握するとともに、学生の意見、相談を積極的に取り入れる体制を整え、学生の個性、志向に合わせた教育が継続的に実現されている。このことは、女性固有のライフスタイルを考慮しながら、高度の専門性を備えた女性の育成のための教育において極めて重要な効果をもたらしている。

②事例2「30%を超える女性教員」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

高度の専門性を備えた女性の育成については、必要不可欠の要件である。学生のロールモデルとしても重要である。

③事例3「6割を超える大学院進学率」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

高い進学率が保たれ、大学院での修学をとおして、高い専門性を有する学生の育成を継続的に実現している。

③事例4「専門性と合致した就職先」(分析項目Ⅴ)

(質の向上があったと判断する取組)

卒業生、特に大学院へ進学した学生のほとんどが、修学分野の専門性を生かすことのできる職についている。

3. 生活科学部

I	生活科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・	3 - 3
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・	3 - 8
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・	3 - 15
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・	3 - 19
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・	3 - 24
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	3 - 30

I 生活科学部の教育目的と特徴

1. 生活科学部の教育目的

中期目標において本学は「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する」とし、時代と社会の要請に応える「女性リーダーの育成」をその使命としている。生活科学部は、自然・人文・社会科学的教養に基づき、人間と生活についての総合的な学識を身に付け、生活者の立場から、社会で活躍できる優秀な人材を育成することを目的とする。目的を達成するため、食物栄養学科は、人間の「食」を自然科学的かつ総合的に捉え、ゆたかな食生活や健康な社会を実現するために、食物と栄養について科学的知識と実践的能力を備えた人材を養成する。また人間・環境科学科は、生活者たる人間と環境の相互作用に関する深い理解を備え、科学的手法を応用して、生活面での諸課題に対して人間と環境が共存しうる方策を考案し、かつ、実社会にて実践できる優秀な人材を養成する。さらに人間生活学科は、個人の発達や心の健康、人間と社会の関係、生活と文化について、多角的な視点と複合的なアプローチを駆使し、人間と生活を総合的に理解、分析する力を備えた優秀な人材を養成する。

2. 生活科学部の特徴

生活科学部の特徴は、①専門的職業人の育成をめざし、自然科学、人文科学、社会科学を統合した多角的・複合的な専門教育プログラム、②持続可能な人間生活を実現する、生活応用科学の視点による実践知の探求をめざした教育プログラム、③基礎教育と専門教育の有機的統合をはかった生活応用科学へのカリキュラム、④多様な学習ニーズに対応する学部共通科目の提供や学科間の連携カリキュラムである。

〔想定する関係者とその期待〕

少子高齢化、科学技術の進展、高度情報通信化、グローバル化、自然環境悪化など、人間生活を取り巻く環境や、人間生活そのものが大きく変化している。現代社会では、環境の変化と人間生活の複雑な相互作用を把握する視点、成熟社会での生活の格差の把握と生活福祉政策、共生のための生活創造の視点が要請されている。こうした視点からの専門知は、ヒトとモノとの相互作用を明らかにする自然科学、人文科学、生活者の視点からの社会科学、生活の社会科学と人文科学を融合した生活文化など生活の総合科学である。生活科学部の使命は、事業者、消費者・生活者、行政、NPOなど社会の様々な組織や個人に、生活を支える事業・社会活動・行政、家庭等、生活に有用な知を教育することにある。食環境・栄養・食生活など「食と健康」、衣住環境・生活環境・人間と環境の相互作用など「安全で適切な環境」、心の実践の知・生涯にわたるメンタルヘルス・人間の生涯発達など「生涯にわたる心の発達と健康」、人間共生・ジェンダー・生活のための経済・法など「公平で公正な生活社会」、生活の歴史・多様な文明・新たな生活理念の考究など「豊かな生活文化」の専門知を教育し、学界、教育界、産業界、行政、地域の生活創造のリーダーを育成する。生活科学部の特徴は「実践知」であり、具体的には管理栄養士、建築士、家庭科教員、幼稚園・小学校教員、社会調査士、消費生活支援の専門家養成の期待が高い。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部では平成 16 年度、学科構成を食物栄養学科、人間・環境科学科、人間生活学科（発達臨床心理学講座、生活社会科学講座、生活文化学講座）に再編した（資料 E-1-1-1）。

資料 E-1-1-1 学部学科の構成

第 3 条 本学に、次に掲げる学部を置く。

生活科学部

3 前項に規定する学科に、次に掲げる講座を置く。

生活科学部

食物栄養学科 食物栄養学講座

人間・環境科学科 人間・環境科学講座

人間生活学科 発達臨床心理学講座、生活社会科学講座、生活文化学講座

（出典：国立大学法人お茶の水女子大学学則）

大学規則に則り（資料 E-1-1-2）、本学部教授会では、学部の教育研究及び運営に関する重要事項等の審議といった活動を行う。また、学部長及び各学科・講座の主任による主任会議、学部長及び各学科・講座の委員による学部内委員会等を設置し、教授会において最終的意思決定を行う体制をとっている（資料 E-1-1-3）。

教員組織は、教育と研究が十分に連携するよう教育組織に対応した編成となっている。人員配置は資料 E-1-1-4 のとおりである。

資料 E-1-1-2 教授会の機能

第 4 条 教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 学部又は研究科の教育課程の編成に関する事項
- 二 学生の入学、卒業又は課程の修了その他その在籍に関する事項及び学位の授与に関する事項
- 三 教員の採用及び昇任のための選考に関する事項
- 四 その他当該学部等の教育研究及び運営に関する重要事項

（出典：国立大学法人お茶の水女子大学教授会規則）

資料 E-1-1-3 生活科学部学部内委員会一覧

平成19年度学部内委員会

委 員 会	委 員	委 員 会	委 員
学部カリキュラム委員会	食 物 : 藤 原 人・環 : 瀧 坂 発 達 : 柴 森 社 会 : 大 内 文 化 : 宮 内	広報・HP運営委員会	食 物 : 曾 根 人・環 : 太 田 発 達 : 刑 部 社 会 : 大 森 文 化 : 鈴 木
学部共通図書室運営委員会	食 物 : 曾 根 人・環 : 元 岡 発 達 : 青 木 社 会 : 戒 能 文 化 : 徳 井	図書選定委員会	食 物 : 曾 根 人・環 : 會 川 発 達 : 青 木 社 会 : 石 井 文 化 : 吉 村
学部入試委員会	食 物 : 鈴 木 人・環 : 仲 西 発 達 : 藤 田 社 会 : 杉 田 文 化 : 鈴 木	学部実験動物委員会	食 物 : 藤 原 人・環 : 會 川
環境・ゴミ問題ワーキング	食 物 : 赤 松 人・環 : 仲 西 発 達 : 柴 坂 社 会 : 藤 崎 文 化 : 徳 井	学部ピア・サポート委員会	食 物 : 赤 松 人・環 : 仲 西 発 達 : 岩 壁 社 会 : 藤 崎 文 化 : 石 井 文 化 : 吉 村
家庭科教員キャリアコース支援委員会	食 物 : 香 西 " : 鈴 木 人・環 : 元 岡 " : 駒 城 発 達 : 伊 藤 " : 浜 口	家庭科教員キャリアコース支援委員会	社 会 : 藤 崎 " : 石 井 文 化 : 徳 井 " : 吉 村
学部予算委員(主 任)	食 物 : 香 西 人・環 : 松 浦 発 達 : 井 原 社 会 : 永 瀬 文 化 : 吉 村	インターンシップ委員会(任期2年)	食 物 : 池 本 発 達 : 伊 藤
部局別自己評価委員	食 物 : 森 光 人・環 : 太 田 発 達 : 柴 坂 社 会 : 杉 田 文 化 : 鈴 木		

<資料 E-1-1-4: 学科・講座別人員配置: 平成 16 年度と 19 年度>

平成 16 年度 (職員録より作成)

学科・講座	教授	助教授	講師	助手	計
食物栄養学	5	5	1		11
人間・環境科学	5	3		2	10
人間生活学	9	10		1	20
(発達臨床心理学)	(3)	(5)			(8)
(生活社会科学)	(5)	(3)		(1)	(9)
(生活文化学)	(1)	(2)			(3)
計	19	18	1	3	41

※ 大学院との兼任教員の数を含む。客員は含まず。

平成 19 年度 (職員録より作成)

学科・講座	大学設置基準により算出される専任教員数 (内、教授数)	実員				計
		教授	准教授	講師	助教	
食物栄養学	6 (3)	4	6	1	1	12
人間・環境科学	6 (3)	3	4		1	8
人間生活学	7 (4)	10	11			21
(発達臨床心理学)		(3)	(6)			(9)
(生活社会科学)		(6)	(2)			(8)
(生活文化学)		(1)	(3)			(4)
	19 (10)	17	21	1	2	41

こうした専任教員の他にも、学部研究員 1 名、学部教育研究協力員 5 名、アカデミック・アシスタント (AA) 9 名、アソシエイトフェロー (AF) 1 名がおり、各学科講座の教育研究の支援、補助に携わっている。大学院生が行うティーチング・アシスタント (TA) は授業の補助とともに教育訓練の効果も期待される。

教育課程には、上記専任教員の他に、学内センターからの兼任教員 7 名、学外の非常勤講師延べ 49 名が関わっている。

本学学則が定める本学部の収容定員は 520 人であり、その内訳は資料 E-1-1-5 のとおりである。これに対し、本学部の学生数の現員は資料 E-1-1-6 のとおりである。これら二つの資料より、学部全体、各学年別で、現員は定員を 1 割程度上回っている（ただし、第 4 年次の学生数がより他の学年より増えているのは、留年や休学等の理由による）。

＜資料 E-1-1-5: 学部の学科及び収容定員等＞		
学科	入学定員	第 3 年次 入学定員
食物栄養学科	3 6	
人間・環境科学科	2 4	
人間生活学科	6 5	
学部共通		1 0
計	1 2 5	1 0

＜資料 E-1-1-6: 学生数（現員）＞ (平成 19 年 5 月 1 日現在)					
	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	計
生活科学部	139	137	148	170	594

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

生活科学部は自然科学系の学科と人文社会科学系の学科から構成されており、文理融合型という特徴を活かした教育を行うため、学部カリキュラム委員会が中心となってカリキュラム管理を行っている。この委員会は学科・講座の代表によって構成され、月 1 回開催される。審議された内容は主任会議での報告を経て、教授会で承認・決定される。

学部カリキュラム委員会は、平成 16 年度から 17 年度にかけて、教育プログラムの刷新を行った。その中心は、「生活科学部履修の手引き」の発行である（資料 E-1-1-7）。これにより、学生は 4 年間に亘る履修の実際及び資格の取得法などを、あらかじめ詳細に知ることが出来るようになった。また、「手引き」の発行に併せ、「アラカルト科目群」の提案を開始し、学生が目的意識を持って学習できるような提案を行った。「履修の手引き」の発行と毎年の改訂は、学生に能動的な履修計画の作成を促す一方、教員組織全体に「制度の自己点検」と「点検結果に基づく制度変更」を課すことになり、教育方法の改善が常になされている。

資料 E-1-1-7 生活科学部履修の手引き

4年間の履修計画案



1年生は・・・

(1) コア科目をできるだけ履修する。

- ① 外国語を英語でとる場合コア科目から6単位と食物栄養専門英語の2単位が必要です。第二外国語でとる場合は一つの言語について8単位が必要です。
- ② 基礎ゼミ（家庭科教員免許を取得する学生は教職総合演習として履修）は他学科または他講座の先生のゼミを履修するのが原則です。
- ③ 情報処理演習（必修）は食物栄養学科対象の生活Cを履修してください。
- ④ スポーツ健康実習は生活をとってください。
- ⑤ 安全管理概論（必修）をとって下さい。

(2) 必修科目を履修する。

専攻科目（必修）の調理科学、生化学、公衆衛生学、基礎調理学実習を履修します。学部共通

ファカルティ・ディベロップメントを目的として、学生による授業評価アンケート調査が実施されている。教員は科目毎に集計された授業評価結果を受け取り、授業の進め方について改善の方向にある。

また卒業生や企業・官公庁による教育評価調査が行われ、学部別結果が報告されている。主任会議の後には、ファカルティ・ディベロップメント委員会が開催され、これらの調査に基づき、教育の内容と方法の改善に取り組んでいる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

大学の目的に沿い、平成16年度に学科を再編成したことにより、時代と社会の要請により適合した学科構成を実現した。これにより、教育内容・方法が改善、向上している。

教員数は平成16年度から平成19年度の間、41名を維持している。専任教員数は大学設置基準による必要数を満たしている。また教授数も大学設置基準による原則の必要数を満たしている（資料 E-1-1-4）。

全授業科目において専任教員が担当する科目の割合は、平成16年度が68.3%、平成19年度が77.3%であり、4年間で9%上昇している。このことは、人件費の削減による経営効率の向上、及びそうした厳しい財政下でも教員や栄養士等の資格養成課程を堅持していることを意味している。

学生数に関しては、実入学者数は定員に対して常時1割程度超過しているが、実入学者数は入学定員と比較して適正な数となっているといえる（資料 E-1-1-5, E-1-1-6）。

学部カリキュラム委員会が中心となってカリキュラムの管理は適切に行われており、生活科学部履修の手引きの作成、アラカルト科目群の提案など学部の教育の質の向上に取り組み、改善、向上させている（資料 E-1-1-7）。ファカルティ・ディベロップメントについては授業評価等により学生のニーズが反映されている。学生による授業評価アンケート調査の結果報告書が教員に配付され、授業内容、教材、教授技術の継続的改善に役立っている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は「学則」及び「生活科学部履修規程」により定められている。本学部は「コア科目」30単位を必修として課し、「専門科目」として「学部共通科目」と「専攻科目」を置く。「学部共通科目」は教養教育と専門教育との橋渡しを行うと同時に、各学科・講座間の連携を実現している。「専攻科目」には生活を科学するという特徴的な授業科目が配置され、学科・講座ごとに必要な単位数及び必修科目・選択科目が定められている。1年次から専門教育を行い、標準履修年次を設定することで基礎から発展へと段階的の履修が可能となっている（資料 E-2-1-1、資料 E-2-1-2、資料 E-2-1-3）。

一方、特定の職能を備えた人材の育成にも本学部は努めている。本学部で取得できる資格としては、中学校・高等学校教諭一種免許（家庭科）、幼稚園・小学校教諭免許、栄養教諭免許、栄養士、学芸員、社会教育主事、社会調査士、管理栄養士国家試験受験資格、二級建築士受験資格、消費生活アドバイザーがある。

資料 E-2-1-1 生活科学部の授業配置

別表第1（第6条関係）

学科別 科目区分	必修及び選択必修の科目・単位								自由に選択して履修する科目・単位											卒業に必要な履修単位数		
	専門科目		コア科目						専門科目		自由 科目	コア科目						全 学 共 通 科 目	教 職 共 通 科 目		教 職 に 関 する 科 目	
	専攻科目		学 部 共 通 科 目	基 礎 講 義	基 礎 ゼ ミ	総 合 科 目	情 報	外 語	ス ポ ー ツ 健 康	専攻 科目 選		学 部 共 通 科 目	基 礎 講 義	基 礎 ゼ ミ	総 合 科 目	情 報	外 語					ス ポ ー ツ 健 康
	必 修	選 択																				
食物栄養 学科	99	4	4	30						3						140						
人間・環 境科学科	38	32	8	30						16						124						
人間生活 学科	28	16	18	30						32						124						

注：「自由科目」は生活科学部の他学科の科目・他学部の科目を指す

(出典：履修ガイド 「生活科学部履修規程」)

資料 E-2-1-2 生活科学部の特徴的な授業科目例

科目名	(担当) 学科・講座	対象学年	H19年度受講生
調理科学	食物栄養学科	1年	41
ライフステージ栄養学	食物栄養学科	3年	39
居住環境学	人間・環境科学科	2年	36
水環境工学	人間・環境科学科	3年	25
心理臨床実習	発達臨床心理学講座	3年	36
保育臨床実習	発達臨床心理学講座	2年	17
消費者経済学	生活社会科学講座	2年	35
家族社会学	生活社会科学講座	3年	30
西洋服飾史	生活文化学講座	2年	34
比較生活文化論	生活文化学講座	2年	23

(教務チーム・履修登録データより作成)

資料 E-2-1-3 学科・講座のカリキュラム構成とモデル時間割の例
(人間・環境科学科の例) (出典：生活科学部履修の手引き)



カリキュラムの構成

◎ 必修科目 ☆ 教職に必要な科目

	専攻必修	専攻選択(基礎)	専攻選択(専門)	学部共通	コア科目	自由選択科目
1年	◎基礎物理学 ◎有機化学Ⅰ ◎数学物理学演習Ⅰ ◎人体解剖学	有機化学Ⅱ 数学物理学演習Ⅱ		生活科学概論 生物人間論 ☆家政経済学概論 ☆住居学概論 ☆食物学概論 ☆被服学概論	自然人類学 ◎基礎英語Ⅰ、Ⅱ ◎☆スポーツ健康 ◎☆情報処理演習 基礎線形代数学 基礎微積分分子化学入門	基礎ゼミ(☆教職総合演習) ☆道徳教育の研究 ☆教職原論 ☆教育方法論
2年	◎環境化学 ◎基礎生化学Ⅰ ◎統計学	人体計測学演習 数学物理学演習Ⅲ・Ⅳ 物理化学英語Ⅰ・Ⅱ 建築物理学 機器分析演習 移動現象論	人類進化史 人間工学 居住環境学 人体生理学	☆応用統計学演習 被服科学 環境衛生学	◎☆中級英語 一般物理学実験 一般生物学実験 一般化学実験 環境科学 (◎物理化学英語Ⅰ・Ⅱ)	☆教育原論 ☆教育心理 ☆教育社会学 ☆特別活動の研究 ☆生徒指導の研究 ☆調理実習 ☆家庭機械及び電気
3年	◎科学英語演習Ⅰ・Ⅱ ◎人間・環境科学実験演習	基礎生化学Ⅱ 統計学演習 システム工学 人間・環境科学演習 人間・環境科学特別講義	洗浄科学 環境材料物性 環境有機化学 水環境工学 環境物理学 環境リスク解析	☆児童学概論 ☆生活設備学		☆教育方法論 ☆法学Ⅰ(日本国憲法) ☆家庭科教育法Ⅰ・Ⅱ ☆被服製作実習 ☆家庭看護学 ☆保育実践論
4年	人間・環境科学論Ⅰ・Ⅱ 卒業論文				☆家族関係論	☆教育過程論 ☆学校カウンセリング ☆教育実習

上記は、第一外国語を英語で履修する人の場合、物理化学英語ⅠもしくはⅡのいずれかをコア科目(語学必修)として履修すること。

他の外国語を選択する人は次の点が異なる。

- 1)基礎英語Ⅰ・Ⅱは語学初級(文法)となる。
- 2)中級英語及び物理化学英語Ⅰ・Ⅱは、語学初級(演習)となる。



モデル時間割

1年生前期

月	基礎物理学 ◎	基礎ゼミ(教職総合演習) ★	生活科学概論 △	生物人間論 松浦 △	
火	語学初級Ⅰ(文法) 小川 ◎	有機化学Ⅰ 小川 ◎	☆スポーツ健康 ◎★	基礎線形代数学 ◎	
水	物理学入門 ◎※	化学入門 ◎※	語学初級(応用) ◎	英会話Ⅰ ◎	
木	基礎英語 ◎	数学物理学演習Ⅰ ◎		情報処理演習 ◎◎	
金	語学初級Ⅰ(演習) ◎	基礎微積分分子 ◎		サプリメント(物理or生物) ◎	

1年生後期

月	道徳教育の研究 ★	有機化学Ⅱ 荒井 ◎	家政経済学概論 △	住居学概論 田中他 △ ☆	
火	語学初級Ⅱ (文法) ◎	物理学概論B ◎	スポーツ ★ ◎	食物学概論 △	
水	教職概論 ★	論理学 ◎	語学初級 (応用) ◎	英会話Ⅱ △	現代科学技術と環境健康学 駒城・仲西・大瀧・他 □
木	基礎英語Ⅱ ◎	数学物理学演習Ⅱ ◎	人体解剖学 ◎	被服学概論 駒城他 △ ☆	
金	語学初級Ⅱ (演習) ◎	自然人類学 松浦 ◎		生活造形論 △	歴史環境論 □

2年生前期

月	教育心理 ★	教育社会学 ★	人体計測学演習 非常勤 ◎		
火	環境化学 駒城・小川・大瀧◎	電磁気Ⅰ ◎	一般物理学・一般生物学実験 ◎※		
水	教育原論 ★	数学物理学演習Ⅲ ◎	中級英語 ◎	語学中級 ◎	
木		応用統計学演習 出崎 △	居住環境学 田中 ●		
金	特別活動研究 ★	物理化学英語Ⅰ ◎	力学演習 ◎	自然と人間 □	
土		調理実習 ☆			

2年生後期

月	建築物理学 田中 ◎	人間工学 太田 ●	機器分析演習 小川・仲西 ◎	生物多様性と自然 □
火	基礎生化学Ⅰ ◎	電磁気Ⅱ ◎	一般化学実験 ◎※	
水	移動現象論 大瀧 ◎	環境科学 ◎	総合英語 ◎	統計学 非常勤 ◎
木	数学物理学演習Ⅳ ◎	被服科学 駒城 △	環境衛生学 大瀧 △	安全と安心の総合健康学 小川他 □
金	生徒指導の研究 ★	物理化学英語Ⅱ ◎	人体生理学 非常勤 ●	食資源学 □

集中講義 人類進化史(前) 松浦 ●
家庭機械及び電気☆(前・後)

3年生前期

月	洗浄科学 ◎	科学英語演習Ⅰ ◎	原量子概論 △	
火	基礎生化学Ⅱ ◎	環境材料物性 ◎	人間・環境科学実験演習 全教員 ◎	
水	保育実践 ◎	被服製作実習 ◎		
木		人間・環境科学実験演習 全教員 ◎		
金	教育法Ⅰ ◎	水環境工学 ◎	人間・環境科学実験演習 全教員 ◎	

3年生後期

月	統計学演習 ◎	法学Ⅰ ◎	科学英語演習Ⅱ ◎	生活設備学 △
火		環境物理学 ◎		
水		教育方法論 ◎	システム工学 ◎	環境リスク解析 ◎
木				
金	教育法Ⅱ ◎		人間・環境科学演習 ◎	

集中 家庭看護学☆(前)

- ◎：学科必修(38)、コア必修(8) ◇：コア科目
○：学科選択(基礎)(20) ◆：必修を満たすことが可能な語学(8)
●：学科選択(専門)(12) ★：教職教科(27)+教職コア(10)
△：学部共通(8) ☆：教職教科(20)
□：コアクラスター
※：三年の実験の基礎となる手法を取得できる科目

上記以外に必要な教職科目 教育課程論★(前)金2コマ目
学校別ゼミ★(後)月2コマ目
家族関係論△(前)火4コマ目
教育実習★

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では他学部科目の履修単位を卒業単位に含めることを認めており、履修者も多い(資料 E-2-2-1)。また、国内他大学との単位互換、国外の大学との単位互換を認めている(資料 E-2-2-2)。国外の大学での語学研修も単位化されている(資料 E-2-2-3)。インターンシップについては、全学としては平成 19 年度からキャリア教育として設置・単位化されたが、生活科学部では生活の科学という生活科学部の性質から、以前より専門教育の一環として取り組んできており、生活文化学講座を除くすべての学科・講座で行われ、単位化してきた(資料 E-2-2-4)。人間生活学科では、第三年次編入学及び社会人特別選抜を実施している(入学定員 10 名)。編入生に対しては、他大学等において取得した単位の認定を行っている。

組織的な学習指導として、新入生に対してはオリエンテーションの合宿を行い、履修計画作成の指導を行っている。その際、『履修ガイド』と『生活科学部 履修の手引き』を新入生に配付、学科・講座別に各学年で履修すべき科目や、資格取得に必要な科目について、詳細な説明とモデル時間割を示している。編入生に対しては別途オリエンテーションを実施して履修計画作成の指導を行っている。

生活科学部教員全員がオフィス・アワーを設けており、学生は授業以外にも教員に相談することができる。学部教員のオフィス・アワーはまとめて学部 HP に掲載すると共に、個々のシラバスにも掲載して学生に周知している(資料 E-2-2-5)。

キャリア教育としては、家庭科教員免許や消費生活アドバイザーの資格取得を希望する学生への支援を行うために、それぞれ「家庭科教員キャリアコース」「家庭科教員相談室」及び「消費生活アドバイザー資格取得支援プログラム」を設置している。数少ない国立大学法人・生活科学系学部として、学生・教育界・産業界・消費者からの期待に応える取り組みといえる。

他学部学生による生活科学部科目の履修を受け入れている他(資料 E-2-2-6)、国内外の学生を単位互換制度を通して受け入れ、さらに科目等履修生・聴講生・研究生等を受け入れている(資料 E-2-2-7)。

資料 E-2-2-1 生活科学部学生による他学部科目の履修（延べ履修人数、科目数）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
文教育学部の科目	544 人 140 科目	498 人 149 科目	528 人 146 科目	460 人 136 科目
理学部の科目	67 人 22 科目	40 人 11 科目	23 人 13 科目	9 人 5 科目
合計	611 人 162 科目	538 人 160 科目	551 人 159 科目	469 人 141 科目

（教務チーム・履修登録データより作成）

資料 E-2-2-2 生活科学部学生による単位互換（国内、国外）の利用（他大学での履修）
（単位：人）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
国内	2	0	0	7
国外	1	1	1	0
合計	3	1	1	7

（教務チーム・履修登録データより作成）

資料 E-2-2-3 生活科学部学生の交換留学及び海外語学研修への参加（単位：人）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
交換留学	1	1	1	0
海外語学研修	14	7	5	実施予定
合計	15	8	6	—

H16 年度より海外語学研修開始 （教務チーム・履修登録データより作成）

資料 E-2-2-4 インターンシップ実施状況（単位：人）

		H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
食物	専門	0	19	—	—
	NPO	0	0	0	0
	全学	—	—	—	9
人間・環境	専門	12	15	12	14
	NPO	2	0	2	0
	全学	—	—	—	0
発達臨床	専門	13	13	10	10
	NPO	0	0	1	1
	全学	—	—	—	0
生活社会	専門	4	7	7	6
	NPO	3	1	4	2
	全学	—	—	—	—
生活文化	専門	—	—	—	—
	NPO	0	0	1	0
	全学	—	—	—	—
合計	専門	29	54	29	30
	NPO	5	1	8	3
	全学	—	—	—	9

H19 より全学インターンシップ開設、食物は H19 より全学科目で単位化
 （教務チーム・履修登録データより作成）

資料 E-2-2-5 シラバス例

 お茶の水女子大学 シラバス Ochanomizu University Syllabus	
カウンセリング論[07D0665]	
科目名	カウンセリング論[07D0665]
科目区分・科目種	発達臨床心理学講座
クラス	人間生活学科
単位数	2.0単位
担当教員・所属	岩壁 茂[生活科学部]
主担当学科	人間生活学科 発達臨床心理学講座
連絡場所	
履修年次	2～4年
学期	後期
曜日・時限	火曜 3.0～4.0
教室	①生活科学部本館127室
教科書・参考文献 (参考文献) カウンセリング／心理療法の4つの源流と比較 W・ドライデン・J・ミットン(著) 酒井汀(訳) 北大路書房 2005年 心理療法の構造 ヴァンデンボス他(編) 誠信書房 最新カウンセリング入門 中西信男・渡辺三枝子(編)ナカニシヤ出版 心理療法入門—理論統合による基礎と実践 古宮昇 創元社 授業においてその他の参考文献を紹介しす	
評価方法・評価割合 小論文(レポート)=40%(学期末提出)、出席=30%(毎回の授業でのディスカッションへの参加と発言を含めた出席点)、その他=30%(カウンセリングビデオ視聴後のレポート)	
主題と目標 カウンセリング・心理療法の理論の基本概念を学ぶ。精神分析学派、人間学派、認知行動学派などの代表的な理論を、それぞれの哲学的基盤、精神病理・心理障害の定義、面接過程、治療者の役割と介入法などの観点から比較・検討し、カウンセリングにおける人間理解と援助について学ぶ。	
授業計画 流れ 本講では、主要なカウンセリング・心理療法の理論をその(1) 哲学的基盤、(2) 心理的適応と不適応の定義、(3) 基礎概念、(4) 治療目標と過程、(5) 治療者の役割と治療技法という観点から講義する。授業では、講義の他、実際の面接場面のビデオテープやクライアントとセラピストのやりとりのトランスクリプトを用いてカウンセリングに関する具体的・実証的な理解を目指す。主なトピック 1 カウンセリングとは？：カウンセリングの理論と実践の歴史的発展 2 精神力動的アプローチ1：ヒステリーの研究とカタルシス療法 3 精神分析的アプローチ2：無意識の心理学と自我心理学 4 精神分析的アプローチ3：精神分析療法の面接過程 5 ヒューマニスティック・アプローチ1：来談者中心法アプローチの基本概念 6 ヒューマニスティック・アプローチ2：来談者中心法アプローチの面接 7 行動・認知療法1：系統的脱感作 8 行動・認知療法2：認知革命と心理治療 9 行動・認知療法3：A-B-C-Dを使った面接技法 10 新たな動向1：システム論的視点 11 新たな動向2：ナラティブセラピー 12 新たな動向3：短期療法 13 近年の理論的発展1：理論的統合、実証研究、短期療法 若干の変更あり	
学生へのメッセージ 毎回の授業において、予習箇所を指示しますので文献を読んで授業に臨んでください。オフィスアワーは、火曜日12時20分より13時10分、木曜日12時20分より13時10分	
 教務チーム Copyright (c) 2008 お茶の水女子大学 All rights reserved. Last Update: 2008年4月7日	

資料 E-2-2-6 他学部（文教育学部・理学部合計）学生による生活科学部科目の履修
（延べ履修人数、科目数）

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
履修人数	448 人	652 人	524 人	584 人
科目数	110 科目	114 科目	97 科目	96 科目

（教務チーム・履修登録データより作成）

資料 E-2-2-7 生活科学部への科目等履修生等の受け入れ

	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
科目等履修生	延べ 81 人 21 人	延べ 38 人 12 人	延べ 45 人 17 人	延べ 47 人 13 人
アップリカ特設 講座履修生	— —	延べ 344 人 71 人	延べ 305 人 81 人	延べ 289 人 96 人
聴講生	8 人	2 人	6 人	1 人
研究生	9 人	9 人	11 人	7 人
単位互換（国内）	8 人	7 人	3 人	0 人
単位互換（国外）	1 人	0 人	2 人	1 人
合計（実数）	47 人	101 人	120 人	118 人

H17 よりアップリカ特設講座開設（幼稚園教諭・保育所保育士再教育講座）

H19 より幼稚園教諭一種認定講座開設（アップリカ特設講座中 1 1 名）

（教務チーム・履修登録データより作成）

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部では、教養教育と専門教育との有機的な連携が図られる一方、学部共通科目を設定し、学科間の連携を図っている。専攻科目については、各学科・講座において、生活を科学するという特徴的な授業科目が開設され学部全体として教育課程の編成の体系性が確保されていると判断する（E-2-1-2）。

生活科学部では、1 年次から教養教育と専門教育とが同時に進行するのが特徴である。他学部の授業科目のほか、国内外の協定大学との間で単位互換が行われ、語学研修も単位化されている。インターンシップについては、学科・講座によって実施方法は異なるが、いずれも単位化されてきた。人間生活学科では、第 3 年次編入学及び社会人特別選抜が行われている。科目等履修生等も受け入れている。以上のことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮していると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では高度な総合性と実践性が必要とされ、文理両系にまたがる学士課程の教育目的に応じ、授業形態の組み合わせと学習指導法に工夫を凝らしてきた。

生活科学部の科目構成として、「専門科目」については優秀な学士育成のために学科・講座ごとの教育目的に即して授業科目が配置されている。この「専門科目」は、学科・講座ごとに必要な単位数が定められ、学生の教育と将来の研究内容が十分に連携するよう段階的な履修が可能となっている。とりわけ、講義で学習した内容が実験や実習、演習にて実践的に学習できるよう、1年次には講義の割合が多く、年次進行に伴い実験・実習・演習の割合が増えていく授業形態となっている(資料 E-3-1-1)。また、その組み合わせはどの学科でもすでに平成 16 年度から定着している。

資料 E-3-1-1. 学科別授業形態と年次別履修単位数(平成 16 年度～平成 19 年度入学生)

	1年次		2年次		3年次		4年次		合計
	講義	実験・実習・演習	講義	実験・実習・演習	講義	実験・実習・演習	講義	実験・実習・演習	
食物栄養学科	36	2	32	6	20	20	6	18	140
人間・環境科学科	38	6	30	8	14	14	4	10	124
人間生活学科	34	6	28	8	12	18	4	14	124

※生活科学部履修規程の「卒業に必要な履修単位数」について計算(学生便覧等から抽出)

学生の主体的取り組みを促進するとともに教育効果を向上させるために、すでに教員によるシラバス作成を義務付けており、学生は Web へのアクセスが自由に可能な状態にある。平成 18 年度前期からは、シラバスの閲覧のみならず Web 入力による受講申請が可能となっており、学生の修学意欲向上にも貢献している。学生への授業評価アンケートに、各自がシラバスを活用しているかどうかについての項目がある。平成 16 年度 47%、平成 17 年度 44%、平成 18 年度 41.4%、平成 19 年度 55%と、学生がシラバスを参考にする回答が増えている(『平成 16 年度～平成 19 年度・学生による授業評価アンケート調査結果報告書』)。

本学部の教育支援者として、平成 19 年度現在、助手 2 名、アソシエイトフェロー 1 名、アカデミック・アシスタント(AA) 9 名(食物栄養学科 3 名、人間・環境科学科 1 名、発達臨床心理学講座 1 名、生活社会科学講座 2 名、生活文化学講座 2 名)、生活科学部担当事務職員(学務課) 1 名がいる。ティーチングアシスタント(TA)に関しては学部カリキュラム委員会が中心となり、(1)教職関係科目の実習とコア科目、(2)実験、実習、調査法、学部共通科目、教職関係科目(実習以外)を優先し、受講人数等も勘案して TA が配分されている(資料 E-3-1-2)。

資料 E-3-1-2. 年次別 TA 配分科目数と時間数

TA	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
科目数	57	72	54	54
時間数	158	186	150	150

※科目数と時間数の表 (各年次の TA 雇用データより抽出)

これにより、学部における実験実習の安全性確保と円滑な講義や演習の進行が補助されている。学部全開講科目のうち、約 12%の科目に TA が割り当てられており、そのうちの約 86%は実験、実習、演習科目に割り当てられている。大学院博士前期課程の学生の 30%

以上が TA を通して学部授業に關与し、学部生の履修に當たって好影響を及ぼしている。

本学部は「文理融合・学際的に生活を科学する」という目的を実現する場として教育研究施設、実験実習施設を有する。講義室、実験実習室等は大学本館、研究室は大学本館、総合研究棟に設置されている。3 年次以下の学生は主に授業、4 年次の学生は主に卒業論文作成のためこれらの施設を使用する。学部全体で共通の 7 つの講義室と 1 つの大講義室、2 つの演習室、4 つの学生実験室、他に調理実習室、集団給食実習室及び食堂、栄養教育実習室、臨床栄養実習室、服飾製作実習室、面接室、プレイルームが設置されている。いずれの部屋も前期、後期の授業とともにほぼフルに活用されており利用率は高い。

また、2 つの演習室を除いて、講義室における OA 機器（液晶プロジェクター、スクリーン、DVD、ビデオなど）の敷設率は、学部棟改修後に 100% へと完備された（資料 E-3-1-3）。

資料 E-3-1-3. 年次別施設数と面積、OA 機器敷設率

	平成 16 年度	平成 17 年度*	平成 18 年度*	平成 19 年度
講義・演習室数	6	—	—	13
講義・演習室面積 (m ²)	505	—	—	857
実験実習室数	9	—	—	11
実験実習室面積 (m ²)	659	—	—	831
講義室 OA 機器敷 設率 (%)	50	—	—	100%

※平成 17 年度・18 年度は改修工事期間のためデータ省略（学生便覧等のデータから抽出）

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

授業時間外に学生の主体的学習を促すために、各科目担当教員等は様々な課題を与え、予習・復習時間の確保に努めている。シラバスと教員個人のホームページをリンクさせて、授業からより発展的な分野への導入をはかったり、授業記録を Web 上に掲載して授業時間外学習の手助けとしたり、推薦図書に掲載したり、といった工夫（資料 E-3-2-1）を、学科・講座の教員それぞれで行っており、学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保することを目指している。その自主学習の場を提供する意味で、学部共通で 1 つの自習室を設け、各学科にもそれぞれ自習室または学習室を設けている（資料 E-3-2-2）。

資料 E-3-2-1. 授業に役立つ Web の活用例

学内専用：大塚研究室 HP から抜粋

当授業関係

[＜期末試験に関する資料過去問他（9月18日修正）＞](#)

これは細胞生化学（2年生）と生化学Ⅱの話です。

[＜基礎生化学Ⅱシラバス＞](#)

[＜基礎生化学Ⅱに関する質問はここへ（FAQ）＞](#)

今までの質問とその答えは[ここを見てください。](#)

[＜総合コース環境学のすすめのレポートについて＞](#)

[＜基礎生化学Ⅰに関する質問はここへ（FAQ）＞](#)

今までの質問は[ここを見てください。](#)

[＜基礎生化学Ⅰシラバス＞](#) 教室は講義棟1号館3F304へ変更



例としてFAQをクリックすると

★★ 2001年9月16日 18時40分52秒

○p204「二重らせん構造のほぐれとDNAの複製は複製分岐点ごとに協調して起こるため、リーディング鎖とラギング鎖とができる」とありますが、その因果関係がよく分かりません。まず複製分岐点とはどのように形成されるのですか？リーディング鎖が伸長することにより複製分岐点の位置もずれていくのではないのですか？

○センス鎖とアンチセンス鎖は結局どちらがどちら（コード鎖がアンチセンス？）なのでしょう？

○AUGはメチオニンのコードであると同時に開始コドンでもあるが両者に対応する tRNAはそれぞれ別という意味がよく分かりません。アミノ酸に固有のアミノアシル-tRNAシンターゼ自体が違うのですか？

★★ 2001年9月17日 19時12分34秒（大塚回答）

○数多くある複製開始点にヘリカーゼ、ポリメラーゼなどがくっついて複製分岐点ができる。そこでリーディング鎖側はそのままDNAが複製されていく。ある程度長くなり複製分岐点が移動してラギング鎖側に隙間ができるとそこでラギング鎖側に岡崎フラグメントが合成される。すなわち協調して起こるという意味は同時にという意味ではありません。

○コード鎖がセンス鎖です。

○AUGが開始コドンとして使われる時は大腸菌ではそこにはフォルミルメチオニンのついたtRNAがついてタンパクの合成が始まる。ただのメチオニンをコードしている時にはメチオニンのついたtRNAが来る。tRNAの構造は異なっているがアミノアシルシンターゼは同じ物が使われる。先にメチオニンがtRNAについてからフォルミルテトラヒドロ葉酸によってフォルミル化される。哺乳類の場合はフォルミルメチオニンではなく、ただのメチオニンが使われる。

○ラクトースオペロンで誘導されてくる酵素はβガラクトシダーゼ他2つのタンパクです。誘導因子はラクトースそのものです。

○サイトカインとは細胞が出すタンパクで細胞と細胞の間での情報交換に使われます。335ページ以下を見てください。

（お茶の水女子大学HP・大塚研究室より抜粋）

資料 E-3-2-2. 学習室及び自習室の面積

	面積(m ²)	場所	備考	管理
学部共通自習室	78	第6講義室		(生活科学部)
学科学習室	21	総研棟504室	PC、NET利用可	食物栄養学科
学科学生学習室	21	総研棟806室		人類・環境科学科
学科学習室	65	319室	PC、NET利用可	生活社会学講座
学科準自習室	234	資料室(4室)	ゼミ時間外に利用可	生活社会学講座
学科自習室	26	347室		発達臨床心理学講座
学科準自習室	78	解析室、機器室	時間外に利用可	発達臨床心理学講座
学科自習室	182	資料室(2室)		生活文化学講座

※ 学習室と自習室は名称の違いだけで双方とも学生用の自主学習室として解放されている部屋である (学生便覧等のデータから抽出)

学部共通の自習室は、授業使用以外の時間帯で学生が自由に利用できる場としており、学部1年生や2年生という低学年層が積極的に利用している。

また、本学部の学部共通図書室は学術雑誌が21種類、図書が5600冊あり、暗証番号システムによる管理で常時利用可能である。平成19年度後期より、新たに学部共通図書室2も設置し、主体的な学習環境整備を進めている。さらに、学術雑誌の購入については毎年購読に関するアンケートに基づいて購入図書の選定を行っている。また学術雑誌については定期的に製本を行い、学生が閲覧しやすくしている。学科・講座ごとの資料室は各専門分野の重要な雑誌、図書が豊富かつ系統的に整備され、教育研究に対する寄与が高い。

また、学習室や自習室、図書室で生じた疑問点や不明箇所については、生活科学部教員が設けている「オフィス・アワー」をWebにて容易に知ることができるので、迅速に相談するシステムが機能しており、学生の自主性を伸ばす一助となっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

生活科学部では、1年次から教養教育と専門教育とが同時に進行するのが特徴である。学部では両者の連携をはかるべく、「学部共通科目」を共有し、かつ周到に計画された「専攻科目」を計画的に学生に履修させている。シラバスは規格化され、Webページ上でも公開されている。このことから、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっていると判断する。また、本学部教育課程への教育支援者として、事務職員及びAA等が配置され、かつTAが配分され、教育補助者の実質的活用が図られている。また、自主学習への配慮、基礎学力不足の学生への配慮等が組織的、かつ適正に行われていると判断する。生活科学部の講義室、実験実習室、演習室、図書・資料室等、各学科・講座の研究室の面積の総計は6608㎡になる。本学部の収容定員は520名であり、学生1人当たりになると12.7㎡となり大学設置基準の収容定員上の学生1人当たり10㎡の基準を満たしている。講義室、実験実習室、演習室、図書・資料室は利用率が高い。特に学科・講座ごとの図書室・資料室が充実していることは、より高度な専門性の高い内容に進む上で重要であり、教育研究上望ましい環境といえる。

以上より教育・研究の目標達成に必要な「教育方法」が施されていると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

(1) 取得単位数の概要

総合科学系（融合）15学部の中で退学率0.7%は第3位、留年率2.8%は第4位である（大学情報データベース資料A1-2006データ分析集No.16.1；いずれの指標とも値の小さい方を上位とした）。このことから、学生は4年間のシステムで教育課程を終了していることがわかる。

年度ごとの生活科学部卒業生の平均取得単位数を資料 E-4-1-1 に示す。卒業に要する総単位数は124単位であるが、卒業生の学部平均取得単位数は140単位から145単位の間を推移しており、総じて学生の履修意欲の高さを実証しており、その期待に十分応えている。さらに、これらの事実は授業の満足度が高い（約60%、資料 E-4-2-1）ことと合わせ、学生が身に着けた学力の高さを示すものである。

資料 E-4-1-1 生活科学部卒業生平均取得単位数

平成13年度入学平成16年度卒業生

講座	生活工学	食物科学	人類科学	発達臨床心理学	生活社会科学	生活文化学	学部全体
卒業生人数	24	31	14	32	30	11	142
最小取得単位数	126	128	125	126	124	125	124
最大取得単位数	190	179	172	158	182	151	190
平均取得単位数	140	149	149	136	140	131	141

平成14年度入学平成17年度卒業生

講座	生活工学	食物科学	人類科学	発達臨床心理学	生活社会科学	生活文化学	学部全体
卒業生人数	24	31	10	30	31	14	140
最小取得単位数	126	132	124	126	124	129	124
最大取得単位数	165	173	170	180	200	175	200
平均取得単位数	140	150	142	140	147	145	144

平成15年度入学平成18年度卒業生

講座	生活工学	食物科学	人類科学	発達臨床心理学	生活社会科学	生活文化学	学部全体
卒業生人数	24	32	8	30	27	15	136
最小取得単位数	126	128	131	126	126	126	126
最大取得単位数	181	169	173	179	182	175	182
平均取得単位数	142	144	143	141	150	140	144

平成16年度入学平成19年度卒業生

講座	生活工学	*食物栄養	*人間・環境科学	発達臨床心理学	生活社会科学	生活文化学	学部全体
卒業生人数	1	36	28	29	14	14	139
最小取得単位数	136	149	124	124	124	124	124
最大取得単位数	136	206	179	170	180	157	206
平均取得単位数	136	169	144	142	143	140	146

* 改組による

注：この数値は各年度の卒業判定資料に基づいて算出した。なお留年したものや9月卒業の者を除く3月卒業の者だけを算出の対象とした。

(2) 教育職員免許及び各種免許の取得状況

教育職員免許（教員免許）を含む各種資格等の取得状況を資料E-4-1-2に示す。教員免許（全て家庭科）は例年卒業生の30%ないし40%が取得している。最高学年学生あたりの教員免許取得率24.1%は総合科学系（融合）11学部中第3位である（大学情報データベース資料A1-2006データ分析集No. 19. 1. 1. 1）。

平成 19 年度卒業より栄養士及び管理栄養士の資格取得者が加わり、専門分野を生かした有資格者が新しい職業分野で活躍できるようになった。これらの有資格者の約 1/3 が大学院に進学しており、専門知、実践知を備えた卒業生を世に出すという教育成果が現われており、学生並びに社会が要望する期待に応えている。

資料 E-4-1-2 各種資格等の取得状況

1) 教員免許

生活科学部	卒業者数	取得者 実数	幼稚園	小学校 一種	中学校 一種	高等学校 一種	合計 (延数)
平成 16 卒	156	69	8	10	25	26	69
平成 17 卒	148	52	14	8	36	37	95
平成 18 卒	149	41	7	7	29	32	75
平成 19 卒	140	37	12	11	23	24	70

2) 各種資格取得者数

	16 年度卒	17 年度卒	18 年度卒	19 年度卒
食品衛生監視員及び食品衛生管理者の任用資格	31	31	32	36(36) [*] (34) ^{**}
学芸員資格	0	3	2	0
社会教育主事	0	0	2	0

^{*}) 平成 19 年度卒業生から栄養士資格取得

^{**}) 平成 19 年度卒業生から国家試験受験により管理栄養士資格取得

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

毎学期末（7月並びに1月）に、学生による授業評価アンケートを実施している（全学的に実施。平成 16 年度を例にとると、対象科目 1267 科目、回収率 85.4%）。調査項目は、学生の授業態度に関する自己評価、シラバス評価、休講回数、授業に対する評価、理解度、満足度、クラスサイズなどである。集計結果は冊子として纏められ公表されている。

平成 16 年度授業評価アンケートによれば、生活科学部全体で、

授業に対する意欲：有り 61%

理解度：よく理解できた 60%

満足度：満足した 59%

のスコアが得られている。アンケート結果は直ちに担当教員にフィードバックされる。アンケートを通じ、各教員が授業に対する学生の受け止め方を認識し、授業改善に資する、という合意が形成されている。学生の満足度に関する調査結果を資料 E-4-2-1 に示す。

資料E-4-2-1 学生の満足度に関する調査結果 平成19年度学生意識調査より抜粋

シバスを、授業選択などに活用しているか

	大いに活用している	活用している	どちらともいえない	活用していない	全く活用していない	合計
人数	24	135	60	34	36	289
%	8.3%	46.7%	20.8%	11.8%	12.5%	100.0%

卒業に必要な単位・教養教育と専門科目の比率

	現在の比率のままでよい	教養教育の単位数を増やしたほうが良い	専門教育の単位数を増やしたほうが良い	合計
人数	240	15	34	289
%	83.0%	5.2%	11.8%	100.0%

1年次の専攻科目の履修学年配置

	多すぎる	適切	少なすぎる	合計
人数	20	141	127	288
%	6.9%	49.0%	44.1%	100.0%

2年次の専攻科目の履修学年配置

	多すぎる	適切	少なすぎる	合計
人数	69	157	28	254
%	27.2%	61.8%	11.0%	100.0%

3年次の専攻科目の履修学年配置

	多すぎる	適切	少なすぎる	合計
人数	91	133	19	243
%	37.4%	54.7%	7.8%	100.0%

4年次の専攻科目の履修学年配置

	多すぎる	適切	少なすぎる	合計
人数	23	181	15	219
%	10.5%	82.6%	6.8%	100.0%

必修科目、選択必修科目、選択科目のバランス

	非常に適切だと思う	かなり適切だと思う	どちらともいえない	あまり適切ではないと思う	全く適切ではないと思う	合計
人数	11	119	113	39	7	289
%	3.8%	41.2%	39.1%	13.5%	2.4%	100.0%

受けている専攻科目の難易度

	もっと高度な内容を学びたい	難易度は適切だと思う	難しすぎる	合計
人数	29	233	25	287
%	10.1%	81.2%	8.7%	100.0%

卒業論文の指導について

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	合計
人数	31	26	10	4	1	72
%	43.1%	36.1%	13.9%	5.6%	1.4%	100.0%

成績評価方式の採用は妥当だったと思うか

	妥当だった	どちらかといえば妥当だった	どちらともいえない	どちらかといえば妥当とはいえない	妥当とはいえない	合計
人数	70	156	43	13	3	285
%	24.6%	54.7%	15.1%	4.6%	1.1%	100.0%

成績評価の段階区分は適切だと思うか

	適切である	どちらかといえば適切である	どちらともいえない	どちらかといえば適切でない	適切でない	合計
人数	154	100	23	8	1	286
%	53.8%	35.0%	8.0%	2.8%	0.3%	100.0%

成績評価は、自己評価に合致していたか

	合致していた	どちらかといえ ば合致していた	どちらともいえ ない	どちらかといえ ば合致していた	合致していな かった	合計
人数	59	156	46	20	6	287
%	20.6%	54.4%	16.0%	7.0%	2.1%	100.0%

本学の少人数教育について

	良さを感じてい る	まあ良さを感じ ている	どちらともいえ ない	あまり良さを感 じていない	まったく良さを 感じたことがな い	合計
人数	177	80	23	8	1	289
%	61.2%	27.7%	8.0%	2.8%	0.3%	100.0%

満足度 (1) 教育全般

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	20	129	84	44	5	3	285
%	7.0%	45.3%	29.5%	15.4%	1.8%	1.1%	100.0%

満足度 (2) 教養教育

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	19	97	106	48	9	5	284
%	6.7%	34.2%	37.3%	16.9%	3.2%	1.8%	100.0%

満足度 (3) 専門・専攻科目(講義)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	64	149	51	10	5	5	284
%	22.5%	52.5%	18.0%	3.5%	1.8%	1.8%	100.0%

満足度 (4) 専門・専攻科目(演習・実習・実験)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	69	119	41	16	2	31	278
%	24.8%	42.8%	14.7%	5.8%	0.7%	11.2%	100.0%

満足度 (5) 専門・専攻科目(卒業論文・卒業研究)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	27	47	24	3	2	149	252
%	10.7%	18.7%	9.5%	1.2%	0.8%	59.1%	100.0%

到達度 (1) 教育全般

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	9	105	129	25	6	4	278
%	3.2%	37.8%	46.4%	9.0%	2.2%	1.4%	100.0%

到達度 (2) 教養教育

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	9	96	130	29	7	5	276
%	3.3%	34.8%	47.1%	10.5%	2.5%	1.8%	100.0%

到達度 (3) 専門・専攻科目(講義)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	29	142	81	16	3	6	277
%	10.5%	51.3%	29.2%	5.8%	1.1%	2.2%	100.0%

到達度 (4) 専門・専攻科目(演習・実習・実験)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	32	130	58	17	1	32	270
%	11.9%	48.1%	21.5%	6.3%	0.4%	11.9%	100.0%

到達度 (5) 専門・専攻科目(卒業論文・卒業研究)

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満	該当しない	合計
人数	13	39	42	3	0	149	246
%	5.3%	15.9%	17.1%	1.2%	0.0%	60.6%	100.0%

専門科目と教養教育の比率に対して現在のままでよいとする比率が80%を越え、新入生が所属学科講座の専門科目を早く学びたいという気持ちとコア科目よりも専門科目に対する期待度の高さを示すものであると解釈される。また専門科目の難易度について適切とするものが81.3%と高く、履修しやすく専門知識を得やすいと学生が考えていることがわかる。卒論指導の満足度も74%と高く、生活科学部では卒業論文作成は学部教育の仕上げとしてだけでなく、学部教育の水準を維持する上でも不可欠であると考えているが、卒業論文作成の意義が学生自身にも認識されていることを示している。少人数教育に関する満足度は88.9%と非常に高く、本学の特徴が学生にも十分認識されている。進級に関しては各学科講座とも条件をつけておらず、入学4年後には全員4年次となる。卒業状況に関しては平成14年度入学生（平成18年3月卒業）の例を資料E-4-2-2に示す。

資料E-4-2-2 平成14年度入学生（平成18年3月卒業）の卒業状況

学科	講座	入学者数	卒業者数	転部	退学	留年
生活環境学科	生活工学	28	23	2		3
	食物科学	33	32		1	
	人類科学	13	11		1	1
人間生活学科	発達臨床心理学	30	28			2
	生活社会科学	30	28		1	1
	生活文化学	16	15			1

以上の単位取得・進級・卒業状況から判断して、各学年や卒業時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業論文等の内容・水準から判断して、高いレベルで教育成果・効果が上がっており、学生からの期待に応えているとともに、それらの成果を元に貢献を期待している社会的な要望に応えていると判断できる。

また学生による授業評価アンケート並びに学生意識調査結果からも、それを裏付けるように、概ね大学の意図する教育効果があったと学生自身が判断していることが窺われる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

人材育成方針に関しては、HPや入学者選抜要項などを通じた開示状況により問題がないと判断できる。また達成状況の検証評価の取組に関しては、教員各自の担当教育科目に関する日常的な自己点検はもとより、カリキュラム管理と学科講座運営に関しては、教員相互の協力・監視のもとに厳密な運営が行われており、問題がないと判断できる。さらに学生間のピアサポートも実施されているが、そこで提示されるさまざまな意見や改善要請なども迅速かつ適切に教員にフィードバックされ、学習指導や学習環境の改善に役立っている。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16 年度～平成 18 年度卒業生の進学率を資料 E-5-1-1 に示した。
 平成 16 年度から 18 年度の 3 年間の推移は文系の人間生活学科では 25.6%から 14.3%、理系の生活環境学科では 41.7%から 36.1%といずれも低下した。生活科学部全体では 32.9%から 24.8%と減少し、就職状況が好転していることにより学部全体で約 3 割から 3 割弱と進学率がやや減少の傾向にある。

資料 E-5-1-1 卒業後の進学者数及び進学率 *進学者の () 内の数字は内部進学者数

学科		平成 15 年度 卒業	平成 16 年度 卒業	平成 17 年度 卒業	平成 18 年度 卒業	学科 (改組による)		平成 19 年度 卒業
人間生活	卒業 者 数	79	86	83	77	人間生活	卒業 者 数	82
	進 学 者 *	20 (7)	22 (9)	22 (12)	11 (5)		進 学 者 数	26 (13)
	進 学 率 %	25.3	25.6	26.5	14.3		進 学 率 %	31.7
生活環境	卒業 者 数	66	72	66	72	人間・環境科 学	卒業 者 数	28
							進 学 者 数	9 (7)
	進 学 者 数	17 (15)	30 (23)	25 (19)	26 (24)		進 学 率 %	32.1
	進 学 率 %	25.8	41.7	37.9	36.1	食物栄養	卒業 者 数	36
							進 学 者 数	14 (12)
							進 学 率 %	38.9
生活科学 部 全 体	卒業 者 数	145	158	149	149	生活科学部 全 体	卒業 者 数	147
	進 学 者 数	37 (22)	52 (32)	47 (31)	37 (29)		進 学 者 数	49 (32)
	進 学 率 %	25.5	32.9	31.5	24.8		進 学 率 %	33.3

進学者のうち、お茶の水女子大学への内部進学率は平成 15 年度から平成 18 年度にかけて人間生活学科では 40-50%、生活環境学科では 80-90%であり、特に理系では学んだ専門領域をさらに深めるべく内部進学する学生が他大学に行く学生より多い。また文系学科では広い範囲に関心がむけられ、積極的に他大学に進学する学生が進学者の約半数いることが示された。平成 19 年度になるといずれの学科も内部進学が 80-90%と学部全体で高い値を示すようになり内部進学率が全学部的に高い傾向にあった。

平成 15 年度から平成 19 年度卒業生の就職率を資料 E-5-1-2 に示した。

資料 E-5-1-2 就職率

学科		平成 15 年 度 卒業	平成 16 年 度 卒業	平成 17 年 度 卒業	平成 18 年 度 卒業	学科 (改組に よる)		平成 19 年 度 卒業
人間生活	卒業者数	79	86	83	77	人間生活	卒業者数	82
	就職希望者 数	49	58	51	57		就職希望者 数	53
	就職者数	49	58	50	57		就職者数	53
	就職/希望 (%)	100.0	100.0	98.0	100.0		就職/希望 (%)	100.0
生活環境 科学	卒業者数	66	72	66	72	人間・環境 科学	卒業者数	28
							就職希望者 数	19
	就職希望者 数	44	40	39	39		就職者数	19
							就職/希望 (%)	100.0
	就職者数	44	40	39	38	食物栄養	卒業者数	36
							就職希望者 数	22
	就職/希望 (%)	100.0	100.0	100.0	97.4		就職者数	22
							就職/希望 (%)	100.0
学部全体	卒業者数	145	158	149	149	学部全体	卒業者数	147
	就職希望者 数	93	98	90	96		就職希望者 数	94
	就職者数	93	98	89	95		就職者数	94
	就職/希望 (%)	100.0	100.0	98.9	99.0		就職/希望 (%)	100.0

学部全体の特徴として就職希望者数に対する就職者の割合がほぼ 100%と非常に高く、進学率と就職率をあわせた数字からその他の割合を考えると、その他の割合は約 10%程度と低く、生活学部では卒業時にほぼ全員が進学または就職のいずれかに決定している。就職先に関して、産業別就職状況を資料 E-5-1-3 に示した。生活科学部の特徴である文系理系の学科講座があることが、多岐にわたる就職先に現れ、各分野で卒業生が活躍している。平成 15 年度から平成 19 年度にかけて特に大きな変化はみられないが、産業別就職先を各学科講座で学んだこと専門科目との関連性がみられる。資料 E-5-1-4 に就職先における首都圏の割合を示した。

資料 E-5-1-3 産業別就職状況

就職先（産業区分）		学科	H15 年度卒	H16 年度卒	H17 年度卒	H18 年度卒	学科（改組による）	H19 年度卒
建設業		人間生活	1		1	1	人間生活	2
		生活環境	1		3	3	人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計	2		4	4	合計	2
製造業	食品	人間生活			1		人間生活	1
		生活環境	9	10	14	11	人間・環境科学	1
							食物栄養	9
		合計	9	10	15	11	合計	11
	繊維	人間生活		1			人間生活	
		生活環境					人間・環境科学	
							食物栄養	1
		合計		1			合計	1
	印刷・出版	人間生活	2	1	2	1	人間生活	1
		生活環境					人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計	2	1	2	1	合計	1
	化学	人間生活	2	2	1		人間生活	1
		生活環境		4	1	2	人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計	2	6	2	2	合計	1
	機械	人間生活					人間生活	1
		生活環境					人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計					合計	1
	電気	人間生活			1	2	人間生活	2
		生活環境		2		1	人間・環境科学	1
							食物栄養	1
		合計		2	1	3	合計	4
	輸送用機械	人間生活					人間生活	
		生活環境					人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計					合計	
	その他	人間生活			1		人間生活	
		生活環境		2	3	1	人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計		2	4	1	合計	
電力ガス		人間生活			1		人間生活	
		生活環境		1			人間・環境科学	
							食物栄養学	
情報通信		合計		1	1		合計	
		人間生活	2	7	2	7	人間生活	7
		生活環境	16	2	4	9	人間・環境科学	5
							食物栄養	
		合計	18	9	6	16	合計	12

運輸		人間生活	2		1	1	人間生活	1
		生活環境			1	1	人間・環境科学	2
			食物栄養					
		合計	2		2	2	合計	3
販売業	卸売	人間生活		2	1	2	人間生活	
		生活環境	1	1	2	1	人間・環境科学	1
			食物栄養					
	合計	1	3	3	3	合計	1	
	小売	人間生活		5	3	9	人間生活	7
		生活環境	2	6	2	1	人間・環境科学	2
			食物栄養					1
		合計	2	11	5	10	合計	10
金融保険	金融	人間生活	8	6	2	6	人間生活	12
		生活環境	2		2		人間・環境科学	
			食物栄養					
	保険	人間生活	2	3	4	1	人間生活	1
		生活環境			1		人間・環境	1
			食物栄養					
		合計	2	3	5	2	合計	2
不動産		人間生活	2	3		1	人間生活	1
		生活環境	1	2			人間・環境科学	2
			食物栄養					
合計	3	5		1	合計	3		
宿泊		人間生活					人間生活	
		生活環境					人間・環境科学	
			食物栄養					1
合計						合計	1	
医療		人間生活	3		1		人間生活	1
		生活環境	1				人間・環境科学	
			食物栄養					1
合計	4		1		合計	2		
教育	国公立	人間生活	3	5	3	5	人間生活	1
		生活環境		1			人間・環境科学	
			食物栄養					
	合計	3	6	3	5	合計	1	
	私立	人間生活	1	2	5	1	人間生活	4
		生活環境					人間・環境科学	
			食物栄養					1
	合計	1	2	5	1	合計	5	
	その他	人間生活	4	2			人間生活	
		生活環境	1				人間・環境科学	
食物栄養							1	
合計	5	2			合計	1		
サービス		人間生活	7	7	10	8	人間生活	4
		生活環境	3	2	1	3	人間・環境科学	2
			食物栄養					1
合計	10	9	11	11	合計	7		

非営利団体		人間生活		1	2	1	人間生活	1
		生活環境	4	3	4	1	人間・環境科学	
							食物栄養	1
		合計	4	4	6	2	合計	2
公務	国家	人間生活	2	2	1	5	人間生活	1
		生活環境		1			人間・環境科学	1
							食物栄養	
		合計	2	3	1	5	合計	2
	地方	人間生活	7	5	6	6	人間生活	4
		生活環境	3	2	1	3	人間・環境科学	1
							食物栄養	4
		合計	10	7	7	9	合計	9
	その他	人間生活	1	4	1		人間生活	
		生活環境		1			人間・環境科学	
							食物栄養	
		合計	1	5	1		合計	
合計		人間生活	49	58	50	57	人間生活	53
		生活環境	44	40	39	38	人間・環境科学	19
							食物栄養	22
		合計	93	98	89	95	合計	94

資料 E-5-1-4 就職先における首都圏の割合

学科 講座		平成 15 年度 卒業	平成 16 年度 卒業	平成 17 年度 卒業	平成 18 年度 卒業	学科 (改組による)	平成 19 年度 卒業
人間生活	発達臨床心理学	73.7	85.0	83.3	78.9		81.8
	生活社会科学	65.0	76.2	68.4	84.0		69.0
	生活文化学	40.0	73.3	70.0	69.2		83.3
	平均	59.6	78.2	73.9	77.4		78.0
生活環境	生活工学	81.3	60.0	54.5	73.3	人間・環境科学	89.5
	人類科学	83.3	75.0	75.0	100.0		
	食物科学	93.8	87.5	85.0	72.2	食物栄養	86.4
	平均	82.3	67.5	64.8	86.7		
学部全体		72.9	76.2	72.7	79.6	学部全体	84.6

生活科学部全体でみると平成 15～18 年度卒では 70～80%が首都圏就職組であるが、平成 19 年度卒では人間・環境科学科、食物栄養学科ともに 80～90%とその割合が高く、学部全体でも 85%となり、卒業生の首都圏での活躍がうかがえる。

観 点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生の進学率は学部全体では平成 16 年度から 19 年度は約 33%と変動はないが、内部進学率が 61%から 65%とやや増加した。就職率は希望者に対する就職者の割合が平成 16 年度から 19 年度はほぼ 100%であり、一貫して非常に高く、就職希望者のほぼ全員が就職している。これは本学を志望する生徒・父母にとって重要な情報であり本学入学への動機となりうる。「お茶の水女子大学の教育に関する意識調査報告（平成 19 年 11 月実施）」によると生活科学部在学生の将来の進路について「希望する」「やや希望する」の回答割合をあわせたものでもっとも多いのが「大学や研究所で研究に従事」「幼小中高専門学校で教員」となっており、大学で受けた教育を卒業後の進路に活かしたいという希望となって実際の就職率が非常に高いことに反映されている。また、学部卒業生からの回答によると、本学の教育はどのようなことに役立ったかという質問に対して、専門知識の獲得が「かなり役に立つ」と評価が高く、ついで「必要に応じて自ら学習できる能力」がそれに近い評価を得た。このことから本学の教育は卒業後の「専門知識の獲得」を拡大し、人格の形成、教養や学際知識の獲得、課題・問題解決能力の向上に寄与しているといえる。

企業官公庁アンケート結果（資料 E-5-2-1）によると、お茶の水女子大学卒業生は「一般教養」が優れており、「必要に応じて自ら学習できる能力」が高いとの評価が多く、「全般的な人格」を有しつつ「専門知識」を駆使して「課題を探究し、問題解決する能力」を兼ね備え「組織や対人関係などの環境に柔軟に対応する力」、「対話や討論などのコミュニケーション力」を身につけていると評価されていることから、本学における教養教育と専門教育の両面での教育効果が社会から評価されているといえる。この全学部からの回答内容は学部ごとにみた場合においてもほぼ準じるものと思われる。

資料 E-5-2-1 企業官公庁アンケート結果（抜粋）（平成 20 年 4 月現在）

問い：お茶の水女子大学の卒業生・修了生について、一般的平均的な大学卒業生と比べて、次の項目の能力をご評価ください。（現在勤務している卒業生・修了生個人の評価ではなく、全体的な印象・評価をお願いいたします）（○はそれぞれ 1 つずつ）

	総数	非常に 優れている	かなり 優れている	同程度 である	かなり 劣る	非常に 劣る
(1) 全般的な人格	33	15.2%	18.2%	36.4%	0%	0%
(2) 一般教養	33	9.1%	66.7%	24.2%	0%	0%
(3) 専門知識	33	6.1%	48.5%	45.5%	0%	0%
(4) 領域を越えた学際知識や興味	33	6.1%	36.4%	54.5%	0%	0%
(5) 課題を探究し問題解決する能力	33	12.1%	45.5%	42.4%	0%	0%
(6) ユニークな発想	33	6.1%	36.4%	57.6%	0%	0%
(7) 必要に応じて自ら学習できる能力	33	21.2%	45.5%	33.3%	0%	0%
(8) リーダーシップ	33	0%	21.2%	75.8%	0%	0%
(9) 語学力や異文化・グローバル化社会に適応する力	33	3.0%	33.3%	63.6%	0%	0%
(10) 組織や対人関係などの環境に柔軟に対応する力	33	3.0%	51.5%	45.5%	0%	0%
(11) 技術革新や新しい社会システムに対応できる力	33	6.1%	27.3%	66.7%	0%	0%
(12) 対話や討論などのコミュニケーション力	33	15.2%	42.4%	42.4%	0%	0%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 各学科とも卒業時に未定の割合が非常に少なく、卒業後の行き先決定が高い割合で安定しているといえる。平成 15 年度卒業生と平成 19 年度卒業生はほぼ同程度とすると進学率、就職率、その他の割合はそれぞれ約 30%、約 60%、約 10%であり、卒業時に未定、すなわち「その他」の割合が 10%以下にコンスタントに抑えられていることは、在学時の進路に対する指導が適切であると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「時代と社会の要請により適合した学科構成を実現」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学の目的に沿い、平成16年度に学科を再編し、時代と社会の要請により適合した学科構成を実現した。

②事例2 「学部カリキュラム委員会が教育プログラムを刷新」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

「生活科学部履修の手引き」の発行とともに「アラカルト科目群」を設置し、4年間に渡る学生の履修法の詳細な情報とともに、目的意識を持って学習できる環境を提供した。

③事例3 「他学部科目の履修単位を卒業単位に含め、国内外の大学で単位互換」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

専門分野外の授業科目の履修も卒業単位となることで幅広い学習ができ、さらに国内外他大学との単位互換及び国外での語学研修は積極的な学習態度を促すものである。

④事例4 「学生が十分に学習できるように利用可能部屋及びPCの設置」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の主体的な学習を促すために、共通講義室及びゼミ室を数ヶ所学生のための自習室としてあて、授業使用以外の時間は学生に開放し、利用可能なPCも設置している。

4. 人間文化創成科学研究科

I	人間文化創成科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 4
	分析項目 II 教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 11
	分析項目 III 教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 22
	分析項目 IV 学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 29
	分析項目 V 進路・就職の状況	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 36
III	質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・ 4 - 40

I 人間文化創成科学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

中期目標に本学は「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現される場として存在する」と理念が示されている（別添資料1 中期目標・中期計画抜粋）。この理念の実現に向け、また高度化する社会構造に対応するべく、平成19年度より3学部・センター等の教員を大学院へ配置換えするなどの改組を行い、全学を挙げて人文科学・社会科学・芸術・理学・生活科学の各分野を有機的に結合させる新大学院を発足させた。その教育目的は、

- （1）社会のニーズに応えた学術研究の成果を教育研究に反映させ、より高度で学際的・総合的な教育研究を行なうこと、
- （2）国際的視野を持ち、創造性豊かで、深い知識と能力を有する女性研究者・専門職業人の養成を行なうこと、

である。この目的を達成するため、区分制大学院として

博士前期課程では比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー社会科学専攻、ライフサイエンス専攻、理学専攻の5専攻、

博士後期課程では比較社会文化学専攻、人間発達科学専攻、ジェンダー学際研究専攻、ライフサイエンス専攻、理学専攻

の5専攻を設ける（別添資料2 大学院学則抜粋、別添資料3 お茶の水女子大学大学院組織の改組図）。上記の目的に適う学生を前期課程は8月と2月、後期課程は9月と3月に選拔し、定員をほぼ充足させている（資料E-1-1-2 平成19年度人間文化創成科学研究科学生在籍数）。

2. 特徴

（1）文理融合、学際性を重視し、専門性を深めるとともに、隣接諸学を学ぶうるカリキュラム（専攻必修科目、コース必修科目、副専攻）や指導体制を採る（別添資料1 中期目標・中期計画抜粋）。

（2）少人数教育の徹底をはかり（資料A1-2006 データ分析集No.4.3 専任教員数、構成、学生数との比率、A1-2007 データ分析集No.4.3 専任教員数、構成、学生数との比率）、女性リーダーの育成をはかる（別添資料1 中期目標・中期計画抜粋）。我が国で最初的女性高等教育機関として発足し、女性研究者や社会で活躍する女性を輩出してきたが、現在は社会で一層女性リーダーが求められており、女性リーダー育成プログラムも用意し、女性の社会進出を推進する。

（3）国際性を重視する。タイのバンコクにオフィスを開設し、海外の大学と協定を結ぶなどして研究教育交流をはかるとともに、留学、国際的な学会での発表、海外調査などを推進。海外から留学生を多数受け入れ（資料E-1-1-2 平成19年度大学院在籍学生数、資料1-1-3 平成16年度在籍学生数）、平成20年度より副専攻「日本文化論」を立ち上げ、日本文化への理解・浸透をはかる。

（4）女性に対する社会的な要請と女性自らの要望を踏まえて、長期履修制度、保育施設の利用、平成19年度より「再チャレンジ支援プログラム～主婦を研究の世界に呼び戻そう～」などのプログラムで学ぶ意欲ある女性を支援する（別添資料1 中期目標・中期計画抜粋）。

〔想定する関係者とその期待〕

博士前期課程では研究能力を高めるとともに、専門的知識・資格・技能を獲得している人材を育成しており、この点が評価され、企業、研究所、教育関係機関等によって多くの修了生が採用されている。後期課程では主に研究能力が評価され、教育・研究関係の職（常勤及び非常勤）を得ており、求人する側の期待に込めている。

大学院生及び修了生によるアンケート調査によれば、前期課程・後期課程への進学動機は、順番に相違はあるが、①研究者になるため、②専門知識や技術を習得するため、③学問的興味を満たすため、という３つになっており、研究者や高度専門職業人を養成するという大学院の目的と合致している。また、多くの修了生が満足していることから（資料 E-4-2-1 大学院の教育全般への満足度、E-4-2-2 大学院の授業への満足度、E-4-2-3 大学院の研究指導への満足度）、期待に十分応えている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

<組織>

平成 19 年度より人間文化研究科から人間文化創成科学研究科と名称を改めるとともに組織を大幅に変更し、教員組織としての研究院(2 部門 4 系)、教育組織としての教育院より構成される。ほぼ全ての専任教員が研究院に所属し、教育院各専攻を担当する。

研究院は従来の細分化された学部講座組織と異なり、文化科学、人間科学、自然・応用科学という大きな分野ごとに組織化するとともに先端融合部門も設けたので、領域横断型のプロジェクト研究を推進しやすくなった。

教育院では博士前期課程、後期課程とも 5 専攻より成り、前期課程では従来と同じコース制をとっている。後期課程では講座制から領域制へ変更し、前期課程からの繋がりが分かりやすい組織にした。

文理融合・学際教育の特色を一層活かし、教育・研究上の課題に応じられる弾力的な体制を構築して、副専攻や領域横断型のプログラムの実施を容易にするとともに(資料 E-2-1-7 副専攻制)、前期課程・後期課程の 5 年間を見通した一貫教育課程を重視し、学生にとっても分かりやすい組織になった(別添資料 3 お茶の水女子大学大学院組織の改組図、資料 E-1-1-1 前期課程コース、後期課程領域・講座新旧一覧)。なお、平成 18 年度までは、教員の所属する組織が大学院・3 学部・センターに分かれ、博士前期課程・後期課程を担当と兼担とが混在して教育していた。

<在籍学生数>

平成 16 年度の旧大学院では定員を充足している。新大学院でも大学院全体として定員が十分に充たされている(資料 A1-2007 データ分析集 No.2.2.4~5 入学定員充足率)。最終学年の在籍数が定員を大幅に上回っている専攻が特に後期課程で目立っており、女性特有のライフサイクル及び文系での学位取得状況を反映しているが、人文科学分野でも年度により変化はあるものの学位取得は増えており、改善されてきている(資料 E-1-1-2 平成 19 年度人間文化創成科学研究科在籍学生数、資料 E-1-1-3 平成 16 年度人間文化研究科在籍学生数、資料 E-4-1-2 博士学位授与件数)。

小規模大学ではあるが、留学生の数が多く全学生数の 14.1%に達しており(資料 E-1-1-2~3)、国際的に貢献している。

<教員の配置>

旧大学院でも新大学院でも、博士前期課程・後期課程各専攻ともに大学院の設置基準を十分に満たす教員を、各専攻の教育目的に適合するように適正に配置している。また女性教員の比率が 40.5%は特筆に値する。(資料 A1-2007 データ分析集 No.4.4 専任教員数、構成、学生数との比率、資料 E-1-1-4 人間文化創成科学研究科博士前期・後期課程担当教員数、別添資料 2 大学院学則抜粋)

資料 E-1-1-1 前期課程コース、後期課程領域・講座新旧一覧

博士前期課程

(改組後)		(改組前)	
比較社会文化学専攻	日本語日本文学コース アジア言語文化学コース 英語圏・仏語圏文化学コース 日本語教育コース 思想文化学コース 歴史文化学コース 生活文化学コース 舞踊・表現行動学コース 音楽表現学コース	言語文化専攻	日本語・日本文学コース アジア言語文化学コース 英語圏・欧州言語文化学コース 日本語教育コース
人間発達科学専攻	教育科学コース 心理学コース 発達臨床心理学コース 応用社会学コース 保育・教育支援コース	人文学専攻	思想文化学コース 歴史文化学コース 生活文化学コース 舞踊・表現行動学コース 音楽表現学コース
ジェンダー社会科学専攻	生活政策学コース 地理環境学コース 開発・ジェンダー論コース	発達社会科学専攻	教育科学コース 心理学コース 発達臨床心理学コース 応用社会学コース 保育・教育支援コース
ライフサイエンス専攻	生命科学コース 人間・環境科学コース 食品栄養科学コース 遺伝カウンセリングコース 特設遺伝カウンセリングコース	ジェンダー社会科学専攻	生活政策学コース 地理環境学コース 開発・ジェンダー論コース
理学専攻	数学コース 物理科学コース 化学・生物化学コース 情報科学コース	ライフサイエンス専攻	食品科学コース 栄養科学コース 人間生活工学コース 環境生活工学コース 生物人間科学コース 分子生物科学コース 生命体科学コース 遺伝カウンセリングコース 特設遺伝カウンセリングコース
		物質科学専攻	相関物質科学コース 物理科学コース 分子科学コース 生命化学コース
		数理・情報科学専攻	情報科学コース 応用数理コース 数学コース

博士後期課程

(改組後)		(改組前)	
比較社会文化学専攻	国際日本学領域 言語文化論領域 比較社会論領域 表象芸術論領域	比較社会文化学専攻	比較社会論講座 国際文化論講座 表象芸術論講座
人間発達科学専攻	教育科学領域 心理学領域 発達臨床心理学領域 社会学・社会政策領域 保育・児童学領域	国際日本学専攻	総合日本学講座 日本分析論講座 応用日本言語論講座
ジェンダー学際研究専攻	ジェンダー論領域	人間発達科学専攻	発達基礎論講座 発達臨床論講座 発達社会環境論講座
ライフサイエンス専攻	生命科学領域 人間・環境科学領域 食品栄養科学領域 遺伝カウンセリング領域 特設遺伝カウンセリング領域	ジェンダー学際研究専攻	ジェンダー論講座
理学専攻	数学領域 物理科学領域 化学・生物化学領域 情報科学領域	人間環境科学専攻	相関生命科学講座 生活システム科学講座 食環境科学講座 特設遺伝カウンセリング講座
		複合領域科学専攻	数理・情報科学講座 物質科学講座 複雑系科学講座

お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科 分析項目 I

資料 E-1-1-2 平成 19 年度人間文化創成科学研究科学生在籍数

平成19年度 大 学 院 在 籍 学 生 数

(博士前期課程)					(平成19年10月1日現在)								(外国人留学生は内数)			
専 攻	1 年 次				2 年 次								合 計			
	定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人						定員	在籍数	外国人	
			国費	私費			国費	私費							国費	私費
比較社会文化学	60	75	6	12									60	75	6	12
言語文化					32	40	0	12					32	41	0	12
人文学					28	43	0	4					28	45	0	4
人間発達科学	27	31	1	1									27	31	1	1
発達社会科学					25	64	0	8					25	65	0	8
ジェンダー社会科学	18	18	0	2	18	18	0	4					36	36	0	6
ライフサイエンス	47	70	1	3	45	69	1	4					92	139	2	7
理学	51	59	1	0									51	58	1	0
物質科学					23	35	0	0					23	35	0	0
数理情報					25	32	0	0					25	35	0	0
計	203	253	9	18	196	301	1	32	0	0	0	0	399	554	10	50

(博士後期課程)																
専 攻	1 年 次				2 年 次				3 年 次				合 計			
	定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人	
			国費	私費			国費	私費			国費	私費			国費	私費
比較社会文化学	27	43	4	7	16	15	0	2	18	85	1	7	61	143	5	16
国際日本学					11	19	2	0	11	88	4	26	22	107	6	26
人間発達科学	14	15	2	0	11	26	2	4	11	73	0	11	36	114	4	15
ジェンダー学際研究	4	7	1	0	4	12	0	2	4	4	0	1	12	23	1	3
ライフサイエンス	15	23	0	1									15	23	0	1
人間環境科学					16	20	3	2	16	27	1	1	32	47	4	3
理学	13	11	0	1									13	11	0	1
複合領域科学					15	11	0	0	13	29	0	0	28	40	0	0
計	73	99	7	9	73	103	7	10	73	306	6	46	219	508	20	65

大学院合計													618	1,062	30	115
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-------	----	-----

資料 E-1-1-3 平成 16 年度人間文化研究科学生在籍数

平成16年度 大 学 院 在 籍 学 生 数

(博士前期課程)

(平成16年4月1日現在)

(外国人留学生は内数)

専 攻	1 年 次				2 年 次								合 計			
	定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人						定員	在籍数	外国人	
			国費	私費			国費	私費							国費	私費
言語文化	32	37	3	7	32	62	5	12					64	99	8	19
人文学	28	44		5	28	44	2	4					56	88	2	9
発達社会科学	43	74	4	5	43	74		8					86	148	4	13
ライフサイエンス	45	66	1	2	45	56		3					90	122	1	5
物質科学	23	24		1	23	25							46	49	0	1
数理情報	25	35			25	29							50	64	0	0
計	196	280	8	20	196	290	7	27	0	0	0	0	392	570	15	47

(博士後期課程・博士課程)

専 攻	1 年 次				2 年 次				3 年 次				合 計			
	定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人		定員	在籍数	外国人	
			国費	私費			国費	私費			国費	私費			国費	私費
★比較文化学										25		2		25	0	2
比較社会文化学	18	18		4	18	16	2		18	69		6	54	103	2	10
国際日本学	11	24	3	6	11	26	3	6	11	80	0	26	33	130	6	38
★人間発達学										8		1		8	0	1
人間発達科学	15	23	2	2	15	31	3	1	15	81	2	15	45	135	7	18
★人間環境学														0	0	0
人間環境科学	16	15	1		16	23		1	16	44	5	1	48	82	6	2
複合領域科学	13	17			13	15	2		13	26		2	39	58	2	2
計	73	97	6	12	73	111	10	8	73	333	7	53	219	541	23	73

大学院合計													611	1,111	38	120
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----	-------	----	-----

★は平成10年度以前の博士課程の専攻

資料 E-1-1-4 人間文化創成科学研究科博士前期・後期課程担当教員数 (H20. 3)

前期課程

専攻	教授	准教授	講師	助教	兼任	客員	○合	合
比較社会文化学	34	28	0	0	0	0	60	2
人間発達科学	15	9	1	0	2	0	23	2
ジェンダー社会科学	13	6	0	0	0	0	19	0
ライフサイエンス	22	15	6	0	3	3	43	3
理学	34	16	2	4	0	0	51	5
計	118	74	9	4	5	3	196	12

* 兼任は授業担当のみ

後期課程

専攻	教授	准教授	講師	助教	兼任	客員	○合	合
比較社会文化学	33	27	0	0	1	0	55	5
人間発達科学	16	10	0	0	1	0	15	11
ジェンダー学際研究	11	4	0	0	1	3	18	0
ライフサイエンス	22	15	3	0	8	3	33	10
理学	34	14	1	2	0	0	44	7
計	116	70	4	2	11	3	162	33

* 兼任は授業担当のみ

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

<教育内容の改善>

平成 17 年度に大学院を改組するために、臨時に設けた大学院部局化検討委員会、それを引き継いだ大学院設置準備委員会によって、改組及び改組に伴うカリキュラムの全面的な見直しを行ない、前期課程では各専攻・各コースに必修科目を設け、前期課程・後期課程の共通科目も設けた（資料 E-1-2-1 人間文化創成科学研究科設置準備委員会要項抜粋、資料 E-2-1-2 博士前期課程必修科目一覧、資料 E-2-1-8 研究科共通科目）。教育内容の改善に関して、通常は研究・教育委員会が検討実施する。平成 19 年度より委員会は全学教育システム改革推進本部の下部組織となり、平成 19 年度にはインターンシップ科目の設置を決め、20 年度より実施する。（資料 E-1-2-2 研究・教育委員会議事録抜粋）

<教育方法の改善>

平成 18 年度まで研究・教育委員会が扱っていたが、平成 19 年度に F D 委員会を設置し、主に学生による授業評価及び教員による授業参観を担当している。（資料 E-1-2-3 大学院 F D 委員会記録抜粋）授業評価は平成 18 年度後期より実施し、その結果は当該教員に通知される。また平成 18 年度に関してデータが作成され、学生が満足していることを示している（別添資料 4）。授業参観も平成 19 年度より専攻必修科目で実施した。アンケート用紙に意見を記された授業担当者だけでなく、見学した参観者にとっても有意義であった。（資料 E-1-2-3 大学院 F D 委員会記録抜粋）

資料 E-1-2-1 人間文化創成科学研究科設置準備委員会要項抜粋

第1条 国立大学法人お茶の水女子大学に、大学院人間文化創成科学研究科（以下「新設研究科」という。）の設置準備に関する必要な事項を審議するため、国立大学法人お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科設置準備委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第2条 委員会は、国立大学法人お茶の水女子大学大学院部局化検討委員会要項（平成17年7月13日学長決裁）に定める国立大学法人お茶の水女子大学大学院部局化検討委員会委員及びワーキンググループ委員をもって組織する。

（審議事項）

第3条 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 教員の選考に関する事項
- 二 研究科長候補者の選考に関する事項
- 三 評議員の選考に関する事項
- 四 諸規則の制定に関する事項
- 五 各種委員会委員の選出に関する事項
- 六 その他新設研究科の設置準備に関する重要事項

資料 E-1-2-2 研究・教育委員会議事録抜粋

平成19年度 第3回 研究・教育委員会 記録

日時 平成19年10月19日（金）

場所 学生センター1階 教務チーム会議室

議題

1) 新設科目「大学院インターンシップ」の設置について

益田教授より新設科目「大学院インターンシップ」設置の提案があった。提案理由として、関連研究機関や企業へのインターンシップによって適切な研究指導がなされ得ること、また関連研究機関や企業には科目として設置されていることを受け入れ条件としている場合も多く、インターンシップの科目化が必要であることが説明された。

協議の結果、前期課程、後期課程及び全専攻について必要なものと考えられるため、前期課程・後期課程共通科目として大学院運営会議に提案することとした。

なお、学生指導という観点から、指導教員による承認制度の必要性、本件を扱う委員会の委員会のあり方について今後の検討課題が指摘された。

2) 「博士論文執筆の手引き」の見直しについて

内藤委員長より、平成11年12月の研究・教育委員会及び各専攻会議において「博士論文執筆の手引き」が策定されているが、これに依拠せず論文指導がなされている例が散見されるので、今後は新年度ごとに研究科長名による「博士論文の形式の指導について」（案）を併せて配付し、周知徹底することが提案された。協議の結果、原案どおり承認され今後運用していくこととした。

3) その他

・内藤委員長より博士後期課程の必修科目である「研究報告」の提出手続きの簡素化について提案があり、協議の結果提案を受け入れることとした。新しい研究報告提出届の体裁については、教務チームに一任することとした。

・内藤委員長より、教育機構長から11月に実施する予定の大学院生の意識調査の質問内容の検討依頼があったこと、17年度に行われた前回調査の質問内容をベースに今回の質問を確定したいとの説明があり、委員長案が示された。

意見がある場合は10月中に集約し、最終的には委員長に一任することが了解された。

資料 E-1-2-3 大学院 F D 委員会記録抜粋

日時：平成 20 年 2 月 8 日（金）

場所：学生センター 1 階 教務チーム会議室

議題：

1. 授業評価について（博士前期課程）

学 期	実施科目数	対象人数	回収科目数	回答人数
・平成 18 年度後期	85 科目	784 人	42 科目	393 人
・平成 19 年度前期	130 科目	1518 人	82 科目	752 人
・平成 19 年度後期	80 科目	788 人		

2. 授業参観について（博士前期課程）

実施科目名	担 当 教 員	実施日	参観者数
・ジェンダー基礎論	熊谷・小谷・足立	7 月 11 日	4 人
・ライフサイエンス論	千代 豪昭	7 月 5 日	6 人
・比較社会文化総論	近藤 譲	7 月 18 日	6 人
・理学総論	菅本 晶夫	11 月 26 日	
・人格形成論（応用）	内藤 俊史	12 月 6 日	4 人

内藤委員長から、授業評価と授業参観の実施実績について報告があった。授業評価については、教員に対してリマインドメールを流し実施を促したこと、授業参観については、各専攻より 1 科目ずつ実施されたことが報告された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）

- ① 改組によって、研究科内の研究院に全学の教員を配置し、教育院を担当するシステムを構築し、副専攻や領域横断型のプログラムの実施が容易になるように大きく改善した。
- ② 特設の委員会で大幅なカリキュラムの見直しが行われたこと、常設のカリキュラム改革や履修案内などを担当する研究・教育委員会と教育方法の改善を担当する F D 委員会も十分に機能していることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

<5年間を見通した一貫教育課程編成>

人間文化創成科学研究科への改組(資料 E-1-1-1 前掲)により、①5年間を見通した一貫教育課程編成と、②専攻を大きく括り、「深い学習」に「広がり」と「学際性」を加えた教育課程編成を可能とする体制を整えた(資料 E-2-1-1)。

資料 E-2-1-1 人間文化創成科学研究科への改組の考え方

人間文化創成科学研究科の考え方、特色

1. 博士前期及び後期課程では、いずれも文系2、理系2、ジェンダー系1の5つの専攻に改編した。これによって、前期後期の5年間を見通したうえで、それぞれの課程の目標に応じたカリキュラムを策定し、また専攻をまたいだ教育プログラム(副専攻や共通科目)を設けることによって、組織的で実質的な大学院教育を行い、女性リーダーを育成する。
2. 社会や学生のニーズに応えうる専門知識と専門技術をもち、社会での実践力をもつ学生を育成する。このため、「魅力ある大学院教育」イニシアティブによって設置された文化マネジメント、男女共同参画、生命情報学といった副専攻プログラムを拡充し、またアカデミックな発信の技術にかかわる共通科目を設ける。
3. 学部及び大学院における教育を全学的に運営することにより、研究の最前線を見通したうえで、高度な専門教育と学際的で実践的な教養教育(現代リベラルアーツ)を一貫した組織のもとに効率的に行う。

(出典): お茶の水女子大学大学院人間文化研究科の改組案(学内資料)

<専攻必修科目の設置>

この考え方を受けて、資料 E-2-1-2 のような教育課程が編成されている。特に領域横断的な学習を勧めるために、専攻必修科目を専攻ごとに設けている。

資料 E-2-1-2 博士前期課程必修科目一覧

専攻	コース	専攻必修科目*	コース必修科目
比較社会文化学	日本語日本文学	比較社会文化総論	日本語文化特論
	アジア言語文化学		中国言語文化特論
	英語圏・仏語圏言語文化学		英語圏・仏語圏言語文化特論
	日本語教育		日本語教育実習
	思想文化学		思想文化学研究法
	歴史文化学		歴史文化学基礎論
	生活文化学		比較文化特論
	舞踊・表現行動学		舞踊芸術学特論
	音楽表現学		音楽研究方法論 音楽文献資料論
人間発達科学	教育科学	人間発達科学論	教育科学研究方法論
	心理学		心理学研究法
	発達臨床心理学		カウンセリング特論

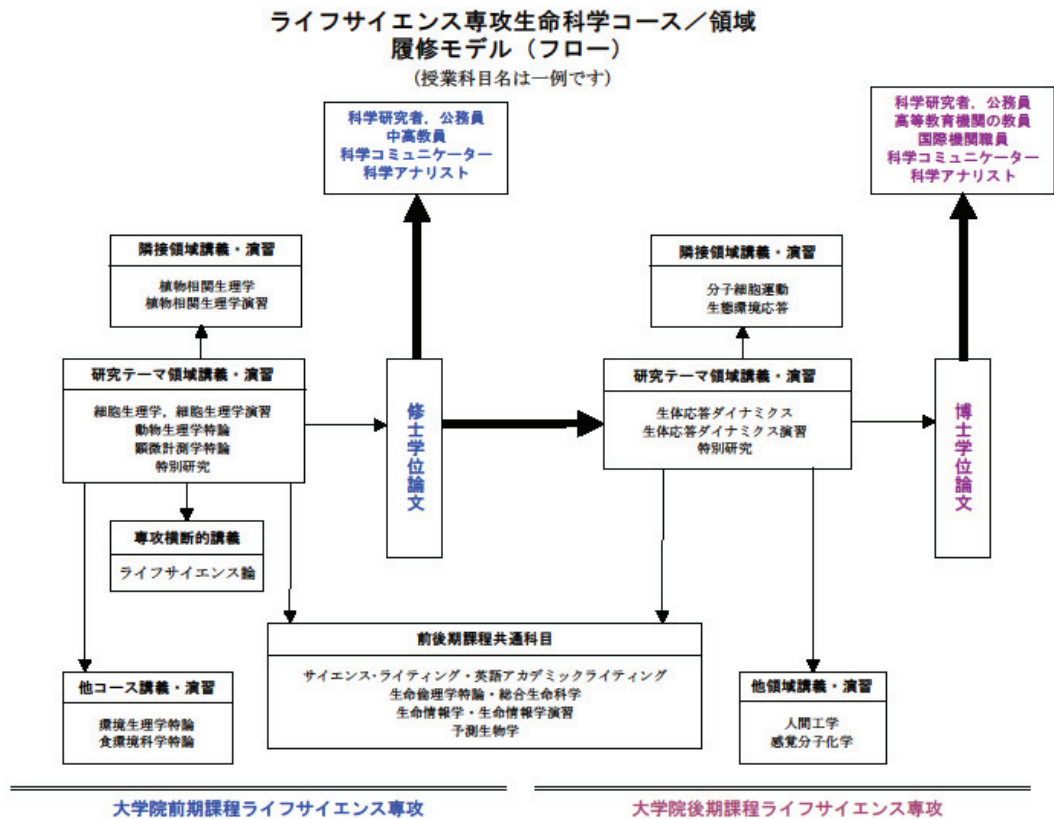
			(理論)
	応用社会学		社会学基礎論
	保育・教育支援		保育・教育支援研究方法論
ジェンダー社会科学	生活政策学	ジェンダー基礎論 ジェンダー社会科学論	
	地理環境学		
	開発・ジェンダー論		
ライフサイエンス	生命科学	ライフサイエンス論	生命科学演習
	人間・環境科学		人間・環境科学方法論
	食品栄養科学		食品栄養科学研究法
	(特設) 遺伝カウンセリング		遺伝カウンセリング学
理学	数学	理学総論	数学基礎演習
	物理科学		統計力学特論
	化学・生物化学		化学・生物化学演習
	情報科学		情報科学基礎演習

* 特別研究を除く

＜シラバスと履修モデル＞

各専攻・コース（前期）、各領域（後期）では、資料 E-2-1-3 や資料 E-2-1-4 のような履修モデル、シラバスを提示し、有機的・系統的な学習を支援している。

資料 E-2-1-3 履修モデルの例 ライフサイエンス専攻生命科学コース・領域
 (資料：<http://www.dc.ocha.ac.jp/life/biosci/model.pdf> から)



資料 E-2-1-4 シラバスの例（資料：HP シラバスから）

 お茶の水女子大学 Ochanomizu University		TOP
シラバス		
2007年度 授業計画（シラバス）		
科目区分・科目種	大学院の科目	
科目名	生体膜代謝論	
クラス・単位数	2単位	
担当教官・所属	小林 哲幸	
履修年次・学期	M 1	前期
曜日・時限	火	9・10
教室	理学部2号館	405
受講条件・その注意	専門的内容なので、原則として生命科学コースの院生に限定	
授業の形態	講義／講読	
教科書・参考文献	「脂質生物学がわかる」脂質メディエーターの機能からシグナル伝達まで 清水孝雄編集 わかる実験医学シリーズ 羊土社	
評価方法・評価割合	小論文（レポート）(50)／出席(50)	
主題と目標	生体膜を形成する脂質の構造と機能について概説し、膜脂質の代謝、及びその結果として産生される脂質性メディエーターに関する最新の研究・知見を考察する。その目的のために、最新の総説を輪読する。	
授業計画	1. 本講義についての解説、脂質研究についての現状 2. 概論 脂質生物学の新しい展開 いま、とけはじめた脂質の謎 3. 基本編 第3章 脂質メディエーターの生合成と調節 4. 基本編 第4章 脂質メディエーターの細胞膜受容体 5. 基本編 第7章 脂質メディエーターと炎症・免疫 6. トピックス編 2 シクロオキシゲナーゼ-2と発癌 7. トピックス編 3 脂質メディエーターの神経機能	
学生へのメッセージ	自主的な学習に心がけ、教科書は予め読んでから講義に臨む。講義途中でも、疑問点があったら積極的に質問をすることを歓迎する。講義時間の他、月曜16：40-18：00を質問時間とする。	
英文名	Biomembrane Metabolism	
科目所属	人間文化創成科学研究科(MC)ライフサイエンス専攻	

<修了、論文提出のガイドライン、ステージ制>

さらに、前期・後期課程の修了条件を学生に明示するために、平成19年度から全専攻に共通した形式で、前期課程の修士修了と後期課程の博士論文提出のガイドラインを各コース、領域ごとに作成し、ステージ制として学生に修学の目標を提示している（資料 E-2-1-5、ライフサイエンス専攻のガイドライン）。

資料 E-2-1-5 ガイドラインの例

ライフサイエンス専攻におけるガイドライン ***** ＜博士論文の審査基準＞（ライフサイエンス専攻） 生命科学領域、食品栄養科学領域、人間・環境科学領域共通の基準とする。 「学位申請に関する人間環境科学専攻の内規（平成14年3月8日承認）」に準ずる。 すなわち、次の（１）及び（２）を満たしていること （１）学位申請時に学位申請者は、（i）第一著者として、（ii）原著論文を、（iii）レフリー付きの学術誌に、（iv）一報以上、発表（または印刷中）していなければならない。 （２）論文提出時に（１）項に該当する論文の別刷り等を添付しなければならない。 （２）は平成16年6月16日、人間環境科学専攻会議で了承された内容に準じている ***** ＜修士論文の審査基準＞（ライフサイエンス専攻） コースごとに若干表現が異なる。 生命科学コース 「ライフサイエンス専攻生命科学コース 修士論文の審査基準の内規（平成19年5月11日承認）」に準ずる。 すなわち、以下の（１）～（５）をすべて満たしていること （１）生命科学の領域において、新規性、進歩性、有用性、独創性のいずれかが含まれた研究であること （２）十分な文献や研究動向の調査に基づいて、自身の研究の意義を論じていること （３）適切な研究手法を用いて、解析されていること （４）修論発表会（論文審査会）において、研究内容を適切に発表し、質問に正確に答えられたこと （５）論文としての体裁が整っていること 食品栄養科学コース 次の（１）～（５）を全て満たしていること （１）食品栄養科学において、新規性、進歩性、有用性、独創性のいずれかが含まれた研究であること （２）十分な文献や研究動向の調査に基づいて、自身の研究の意義を論じていること （３）研究手法や解析手法が適切なものであること。 （４）論文としての体裁が整っていること （５）修論発表会（論文審査会）において、研究内容を適切に発表し、質問に正確に答えられたこと 人間・環境科学コース 次の（１）～（６）を全て満たすこと。 （１）人間・環境科学の領域において、新規性、進歩性、有用性、独創性のいずれかが含まれること。 （２）十分な文献調査や研究動向調査に基づくこと。 （３）研究手法や解析手法等が適切なものであること。 （４）論文としての体裁が整っていること。 （５）一定水準以上の学術レベルの研究結果が示されたこと。 （６）修論発表会（論文審査会）において、研究内容を適切に発表し、質疑に正確に答えられたこと。

人間発達科学専攻では、このガイドラインにポイント制を導入し、ステージ・ポイント制をとっている。教育ステージと研究ステージに分け、学生が行った教育研究活動の実績にポイント（たとえば、査読付き論文＝研究ステージにおいて2ポイント、TA経験＝教育ステージにおいて1ポイントなど）を付し、一定のポイント実績がないと原則として学位論文を提出できない。学位論文提出までのどの段階に現在いるのかを明示する仕組みである（資料 E-2-1-6）。

資料 E-2-1-6 ステージ・ポイント制の例（人間発達科学専攻）

人間発達科学系 発達臨床心理学コース・領域のガイドライン ***** 【修士論文】 修士論文の方針は下記の通りである。 ・修士1年より指導教員の元で作成していく。副査となる教員とも相談すること。 ・論文の内容は、広い意味での発達臨床心理学に関わる問題であり、理論的実践的意義があるものであること

。生涯発達として乳幼児から老人までを含むが、指導教員の専門性によって変わる。

- ・方法としては、何らかのデータを扱う必要がある。実験、観察、面接、質問紙、エスノグラフィーなどの量的質的な資料から分析する。
- ・論文の書き方については、心理学関係の学術雑誌、日本心理学会等が出している投稿の手引きなどを参照すること。

【博士論文】

博士論文提出の要件として、「教育ステージ」、「研究ステージ」において、おおよそ以下のような要件を満たしていることが博士論文の提出の要件の目安である。その要件を満たした上で博士論文を提出し、所定の審査と公開審査を経て博士の学位が授与される。

- ・「教育ステージ」として合計9ポイントが必要である。

「必修ポイント」として7Pが必要になる。必修ポイントには、コースワーク(5ポイント)、研究計画に基づいた模擬講義(2ポイント)がはいる。

「選択ポイント」としては、臨床実習・経験(2ポイント)、心理面接・査定、事例報告論文(2ポイント)、心理臨床センター紀要、外部機関誌、事例発表(2ポイント)、心理臨床センターケースカンファレンス、TA・RA実績(2ポイント)、心理学の授業を担当、非常勤経験(2ポイント)、他大学・短大・専門学校などの臨床・教育経験(2ポイント)などから2ポイントを選択する。

- ・「研究ステージ」として合計9ポイントが必要である。

「必修ポイント」として、国内雑誌(3ポイント)が必要である。

「選択ポイント」としては、英文雑誌(5ポイント)、論叢(2ポイント)、心理臨床相談センター紀要(2ポイント)、報告書、第二著者以降の論文(2ポイント)、学会発表(1ポイント)から選択し、必須ポイントとあわせて、合計9ポイントが必要である。

＜副専攻制と研究科共通科目の設定＞

境界領域の研究が発展し注目される今日においては、大学院における学習に、広がりとし、学際性を積極的に保証する必要がある。そのため、①領域横断的な副専攻制(資料E-4-1-9(分析項目Ⅳ))をとるとともに、②前期及び後期、各専攻の壁を越えた研究科共通科目(資料E-2-1-7)を設定している。

資料E-2-1-7 研究科共通科目

前期課程設置科目

「生命倫理学」、「ゲノム医科学特論」、「英語アカデミック・プレゼンテーション」、「プレゼンテーション論演習」、「文化マネジメント論」、「プレゼンテーション法研究」、「サイエンス・リーディング」、「サイエンス・ライティング(基礎)」、「科学教育企画特論(基礎)」、「科学教育に生かす倫理思想とカウンセリング技術」、「英語アカデミック・ライティング」

後期課程設置科目

「発達環境科学基礎論」、「総合生命科学」、「生命情報学」、「生命情報学演習」、「予測生物学」、「統計データ解析論」

＜注：各副専攻、共通科目の概要、履修方法等は、下記を参照

「平成19年度 大学院人間文化創成科学研究科 博士前期課程 履修等に関する案内」、「平成19年度 大学院人間文化創成科学研究科 博士後期課程 履修等に関する案内」、「平成19年度 開講科目 大学院人間文化創成科学研究科、人間文化研究科[博士前期課程]」 >

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学は小規模大学であり、学生や社会からの要請に十分応えるためには、多様なニーズを適確に把握し、その上でニーズを充足するための方策を柔軟に設定する必要がある。

<留学生の積極的受け入れと留学の促進>

国際交流協定校は平成 15 年時には 20 校であったものが、平成 19 年には 34 校と増加している。毎年 of 受け入れ人数は、平成 15 年以前は数名であったものが、平成 16 年以降は 10 名から 20 名に増加し、派遣人数も平成 16 年以降は 10 名ほどに増加している (別添資料 5)。

本学大学院生の留学を促進するため、留学、海外短期研修、海外研究調査、英語でのプレゼンテーションなどを行う学生に対して、資料 E-2-2-1 の援助を行っている。

資料 E-2-2-1 大学院生留学・派遣支援プログラム

○「女性リーダー育成プログラム」(特別教育研究経費)	<平成19年度> フランスへ2名派遣
○「日本文化研究の国際的情報伝達スキルの育成」(H17、H18は「魅力ある大学院教育」イニシアティブ)、(H19は大学院教育改革支援プログラム)	<平成17年度> ・韓国、同徳女子大学校…6名 ・韓国、淑明女子大学校… 5名 ・学生海外調査研究 …11名 <平成18年度> ・中国 北京日本学研究中心…6名 ・台湾 台湾大学… 6名 ・アメリカ ヴァッサー大学 …3名 ・中国 北京日本学研究中心…3名 ・イギリス ロンドン大学 …4名 ・学生海外調査研究 …19名 <平成19年度> ・学生海外調査研究…20名、学会等の派遣14名
○「ユニバーサル・マインドを持つ女性人材の育成」(「魅力ある大学院教育」イニシアティブ) H18採択	<平成19年度> 研究実施・発表支援(海外分) 19件 E-learningによる英語プレゼンセミナー 参加学生32名
○21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」「ジェンダー研究のフロンティア」(共催)	英語論文作成講座及び英語によるプレゼンテーション訓練講座 <平成16年度> 参加学生48名 <平成17年度> 参加学生 30 名

なお、学部学生と同様に、外国人留学生に対しては、国際教育センター（現グローバル教育センター）を中心に、チューターを置くなど学習支援体制を整えている。

＜単位互換と他専攻科目の履修＞

第二に、専攻の壁を越えた学生の学習ニーズに応えるために、他専攻の授業科目を履修可能な体制をとり、また他大学大学院との単位互換を拡充している（資料 E-2-2-2）。

博士前期課程では、単位互換協定を締結している他大学大学院との間で、授業科目履修が可能となっており、10 単位までは本学大学院の履修単位として認められる。特別聴講学生（旧大学院学則 11 条）として受講が可能な大学は、増加している（資料 E-2-2-3）。その他、特別研究学生制度（大学院学則第 19 条）があり、他の国立大学法人大学院若しくは国立研究所等において、研究指導を受けることが可能な制度が整備されている。

資料 E-2-2-2 博士前期課程修了者の、他専攻授業の取得単位数及び履修者数、並びに、他大学授業の取得単位数と履修者数

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
他専攻	取得単位(単位)	112	170	295	300	877
	履修者(人)	35	40	50	58	183
他大学	取得単位(単位)	80	135	105	117	437
	履修者(人)	18	34	23	53	128

資料 E-2-2-3 単位互換協定締結大学院

	前期課程	後期課程
平成15年度 時点	計 6 校 (東京大学、東京工業大学、東京芸術大学、奈良女子大学、日本女子大学、中央大学)	計 6 校 (東京大学、東京工業大学、東京芸術大学、奈良女子大学、日本女子大学、中央大学)
平成19年度 時点	計 9 校 (東京大学、東京工業大学、東京芸術大学、奈良女子大学、日本女子大学、中央大学、東京外国語大学、東京女子医科大学、首都大学東京)	計 9 校 (東京大学、東京工業大学、東京芸術大学、奈良女子大学、日本女子大学、中央大学、東京外国語大学、首都大学東京、総合研究大学院大学)

＜インターンシップ＞

第三に、教育機会を職業世界に開き、また社会との連携や学生の卒業後の進路を開拓するために、インターンシップの拡充に取り組んできた。たとえば、ライフサイエンス専攻と理学専攻の生命情報学プログラムにおいては、前期課程、後期課程の学生を対象として、「生命情報学演習」を開講し（平成 18 年度）、平成 19 年度からは本学「女性リーダー育成」事業の一環として大学院前後期課程共通科目としてインターンシップを実施している。なお、平成 20 年度から、共通科目として、インターンシップ科目を正規の教育課程に位置づけた。

＜研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程＞

第四に、学生の多様な進路計画と、高度な専門的訓練を受けた人材に対する社会的需要に応じるため、伝統的な研究者養成のみならず、研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程を設置している（資料 E-2-2-4）。

資料 E-2-2-4 研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程

①教育職員免許状	本大学院博士前期課程において取得可能な教育職員免許状は、大学院学則第21条別表3のように、幼稚園教諭、小学校教諭から中学校、高等学校教諭専修免許状まで、専門にあわせて幅広く整備されている。＜大学院学則第21条別表3＞
②臨床心理士	臨床心理士を養成するために、人間発達科学専攻発達臨床心理学コース（博士前期課程）では、（財）日本臨床心理士資格認定協会の「第一種指定校」を取得し、臨床心理士資格取得のための指導を行っている。現在まで、修了生のほぼ100%が臨床心理士資格を取得している。＜人間発達科学専攻HP http://www.dc.ocha.ac.jp/human/m_about.html ＞
③遺伝カウンセラー	ライフサイエンス専攻生命科学系では、遺伝子診療（遺伝子診断や遺伝子治療）が行われるようになり、「遺伝」の問題に直面した悩む人たちが増えたことから、その支援をする人材を養成するために、平成16年度より「遺伝カウンセリングコース」を設置した。なお文部科学省の科学技術振興調整費によって、平成16年10月から平成21年3月までの5年間にわたり「特設遺伝カウンセリングコース」を併設した。 ＜特設遺伝カウンセリングHP http://www.dc.ocha.ac.jp/lifescience/GC/ ＞ ＜遺伝カウンセリングコースHP http://www.dc.ocha.ac.jp/lifescience/GC/gccourse/index.html ＞

また、教員養成 GP「科学コミュニケーション能力をもつ教員養成」（平成 17 年度採択）、「理科教育支援者養成事業」（社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム平成 19 年度採択）を通じて、理科教員ないし理科教育支援者を養成する取り組みを積極的に進めている。

なおわが国の女性科学者は諸外国に比して相対的に少数であることが指摘され、女性科学者養成に対する強い社会的要請がある。これに応えるべく、若手インターナショナルトレーニングプログラム「校風をつなぐ女性科学者の育成－第2のマリー・キュリーをめざせ－」（平成 20 年度採択）などを通じて、これまで以上に取り組みを強化する計画である。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①大学院改組により、前期・後期の5年間を見通した教育課程編成を実現した。
- ②きめ細かな履修モデルとシラバスによって計画的学習を支援している。
- ③修士修了及び博士学位論文提出までの要件を「ガイドライン」として明示している。また一部専攻では、ステージ・ポイント制を敷いてガイドラインをいっそう明確化している。
- ④外部資金を利用した、大学院生を対象とするさまざまな留学ないし海外調査・発表支援策を実行している。
- ⑤他専攻の科目履修が多く、また他大学大学院との単位互換制度を拡充している。
- ⑥教職、臨床心理士、遺伝カウンセラーなど、研究者以外のキャリアパスを想定した教育課程を編成している。

以上により、大学院教育の実質化が果たされている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

<講義、演習、実習等のバランスの取れた配置>

本学では、博士前期課程、博士後期課程ともに特別研究（修士論文並びに博士論文作成）を重視しており、そのための研究活動に必要な講義と演習（セミナーを含む）、実習をそれぞれの専攻、コースの必要性に応じてバランスよく配置している。資料 E-3-1-1 によれば、前期課程では全体としてほぼ講義と演習が 1 : 1 であり、一部実習を行っている。

資料 E-3-1-1 平成 16 年度から平成 19 年度の博士前期課程の専攻別の講義、演習、実習科目数

比較社会文化学専攻

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義	60	74	71	80
演習	92	88	92	100
実習	3	3	4	4

人間発達科学専攻

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義	25	30	28	31
演習	54	48	55	50
実習	3	3	3	3

ジェンダー学際研究専攻

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義	22	33	25	26
演習	21	21	21	23
実習	1	1	1	1

ライフサイエンス専攻

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義	73.5	84	86.5	72.5
演習	33	35	36	30
実習	3	4.5	3.5	3.5

理学専攻

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講義	46	44	46	56
演習	39	36	42	42
実習	0	0	0	0

(現専攻に合わせて半年2時間を1として算出した。)

<シラバス、ガイドライン、ステージポイント制>

学生の主体的取り組みを促進するとともに教育効果を向上させるために博士前期課程では平成18年度後期より統一形式によるシラバス作成を義務付けた。シラバスの整備とともに、ガイドライン、ステージポイント制（資料 E-2-1-5 及び 6）の導入によって、修士論文、博士論文作成に至る学習計画を可視化し、標準修業年限内での学位取得率向上を促進している。

<TA、RA>

また、研究能力育成や教育的訓練機会として、学部や博士前期課程の実験、実習、演習などを補助するティーチング・アシスタント（TA）制度並びに、教員と協同して研究活動を行なうリサーチ・アシスタント（RA）制度を活用している（資料 E-3-1-2、資料 E-3-1-3）。博士前期課程では30%以上の学生が、博士後期課程では約15%の学生がTAを経験している。博士後期課程の学生は毎年15名がRAとして採用されているが、この他にCOEなど外部資金によるRA採用者が毎年度数十名いる。グローバルCOEプログラムでは40名程度（月額一人10万円程度）RA枠を設けている（資料 E-3-1-4）。

さらに、RAをはじめとして、各々の研究テーマに応じて、教員が実施する研究プロジェクトに参加する実践的研究機会が開かれている（例えばCOEプログラム）。

資料 E-3-1-2 専攻別 T A の年度変化（平成 16 年度～平成 19 年度）

平成16年度 博士前期課程					平成17年度 博士前期課程				
所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)	所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)
言語文化学	99	23	23	23.2	言語文化学	84	21	25	25.0
人文学	88	31	31	35.2	人文学	91	27	29	29.7
発達社会科学	148	35	35	23.6	発達社会科学	146	44	44	30.1
ライフサイエンス	122	51	53	41.8	ライフサイエンス	127	46	47	36.2
物質科学	49	18	18	36.7	物質科学	60	22	22	36.7
数理・情報科学	64	28	28	43.8	数理・情報科学	63	25	25	39.7
合計	570	186	188	32.6	合計	571	185	192	32.4
平成16年度 博士後期課程					平成17年度 博士後期課程				
所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)	所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)
比較社会文化学	103	22	23	21.4	比較社会文化学	120	18	21	15.0
国際日本学	130	24	24	18.5	国際日本学	131	16	17	12.2
人間発達科学	135	15	16	11.1	人間発達科学	134	19	20	14.2
人間環境科学	82	13	14	15.9	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ学際研究	4	3	3	75.0
複合領域科学	58	7	9	12.1	人間環境科学	70	10	10	14.3
合計	508	81	86	15.9	複合領域科学	49	8	8	16.3
					合計	508	74	79	14.6
総計	1078	267	274	24.8	総計	1079	259	271	24.0
平成18年度 博士前期課程					平成19年度 博士前期課程				
所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)	所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)
言語文化学	75	24	34	32.0	言語文化学	41	7	13	17.1
人文学	86	25	29	29.1	人文学	45	12	16	26.7
発達社会科学	119	42	49	35.3	比較社会文化学	75	28	41	37.3
ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ社会科学	18	9	10	50.0	人間発達科学	31	10	12	32.3
ライフサイエンス	130	55	65	42.3	発達社会科学	65	17	19	26.2
物質科学	70	29	30	41.4	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ社会科学	18	13	20	72.2
数理・情報科学	61	19	31	31.1	ライフサイエンス	141	52	67	36.9
合計	559	203	248	36.3	理学	58	32	41	55.2
					物質科学	37	8	8	21.6
					数理・情報科学	35	8	14	22.9
					合計	546	187	251	34.2
平成18年度 博士後期課程					平成19年度 博士後期課程				
所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)	所属専攻	学生総数	人数	延べ人数	TA割合 (%)
比較社会文化学	121	15	17	12.4	比較社会文化学	148	25	42	16.9
国際日本学	130	20	26	15.4	国際日本学	109	13	18	11.9
人間発達科学	136	29	45	21.3	人間発達科学	118	19	27	16.1
ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ学際研究	16	2	3	12.5	ｼﾞｪﾝﾀﾞｰ学際研究	23	3	5	13.0
人間環境科学	72	11	12	15.3	人間環境科学	48	6	6	12.5
複合領域科学	46	4	4	8.7	ライフサイエンス	18	1	1	5.6
合計	521	81	107	15.5	複合領域科学	41	6	7	14.6
					理学	7	0	0	0.0
					合計	512	73	106	14.3
総計	1080	284	355	26.3	総計	1058	260	357	24.6

資料 E-3-1-3 専攻別 RA の年度変化（平成 16 年度～平成 19 年度）

年度	所属専攻	採用人数	RA割合(%) ¹	RA採用率(%) ²
平成16年度	比較社会文化学	3	2.9	75
	国際日本学	3	2.3	60.0
	人間発達科学	3	2.2	100.0
	人間環境科学	3	3.7	33.0
	複合領域科学	3	5.2	60.0
	合計	22	3.0	58.0
平成17年度	比較社会文化学	3	2.5	100.0
	国際日本学	10**	7.6	60.0
	人間発達科学	3	2.2	100.0
	ジェンダー学際研究	0	0.0	－*
	人間環境科学	3	4.3	60.0
	複合領域科学	3	6.1	0.0
	合計	22	4.3	78.9
平成18年度	比較社会文化学	3	2.5	50
	国際日本学	11**	6.9	75
	人間発達科学	18**	13.2	100
	ジェンダー学際研究	1	6.3	100
	人間環境科学	3	4.2	50
	複合領域科学	3	6.5	75
	合計	39	7.1	65
平成19年度	比較社会文化学	3	2.0	75
	国際日本学	3	2.8	100
	人間発達科学	18**	15.3	100
	ジェンダー学際研究	1	4.3	50
	人間環境科学	3	6.3	100
	ライフサイエンス	0	0.0	－*
	複合領域科学	3	7.3	100
	理学	0	0.0	－*
	合計	31	6.1	88.2

1、在学生に対する割合；2、応募者に対する割合；*、1年生のみ在学；**。イニシアティブ、女性リーダー7、ユニバーサルマインドの外部資金によるRAを含む。

資料 E-3-1-4 専攻別 COE での RA 採用者数の年度変化

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
21世紀COEプログラム	誕生から死までの人間発達科学	20	31	29	30	15	
	ジェンダー研究のフロンティア		16	19	19	26	29
グローバルCOEプログラム	格差センシティブな人間発達科学の創成						37

注 21世紀 COE は5年間(すでに終了)、グローバル COE は平成19年度より5年間。

<研究指導体制>

博士前期課程・博士後期課程ともに、その教育目的に応じて、研究指導に関する適切な取組がなされている。第一に、指導教員は正規の授業のほかに、授業時間外指導ゼミ等を実施して、頻繁に学生の継続的な研究指導にあたっているが、さらに学生に多角的視座をもたせることを企図して、副指導教員制を活用している。とくに後期課程では2～3名の副指導教員を置くことを義務づけている。同様に、主指導教員による個別指導と、複数教員による集団指導（たとえば合同ゼミ）を組み合わせた指導体制をとり、学生が多角的で継続的な指導助言が得られるように工夫している。

第二に、研究科共通科目や外部資金によるセミナーとして「英語アカデミック・ライティング」「英語アカデミック・プレゼンテーション」を設け、専門研究成果の英語による発信に関し、具体的な指導体制を用意している。

第四に、外国の交流協定校との協定に基づいて、共同指導・共同審査を受ける道も開かれていて、本学及びドイツ・フランスの協定校（バーギシェ・ブッパタル大学、ルイ・パスツール大学）から指導を受け、学位を授与された事例もある。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

<ガイドライン、オリエンテーション>

修士、博士それぞれについての修了要件をガイドラインとして示し、またステージ・ポイント制を導入することによって、学生自らがどの段階にあるのかを知り、次になにを学習すればよいのかを可視的にする体制を取っている（観点2及び3-1参照）。

前期課程・後期課程それぞれにおいて、入学当初に履修等に関するオリエンテーションを、研究科として実施している。案内冊子（資料 E-3-2-1）をもとに、学習計画について説明するほか、コース独自のガイダンスやWebを利用したガイダンス資料掲載も行われている。

資料 E-3-2-1 『大学院人間文化創成科学研究科博士前期課程 履修等に関する案内』
(7ページより)

Ⅱ 授業 及び 研究指導について

大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行われる。

1. 課程の修了要件（大学院学則第22条）

1) 博士前期課程の修了要件は、当該課程に2年以上在学し、所要の授業科目について30単位以上を修得し、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間に関しては、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。なお、この制度により学位申請する場合は、修士論文題目届提出の際に指導教員の推薦書を添付すること。また、修士論文提出の際に業績一覧2部を併せて提出すること。

2) 博士前期課程の目的に応じて適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査に代えることができる。

（＊ 現在はライフサイエンス専攻 特設遺伝カウンセリングコース で適用されている。）

3) 博士前期課程学生が、所属専攻以外の専攻の授業科目を履修する場合及び単位互換協定を締結している他大学大学院の授業科目を履修する場合の単位認定は下記のとおりである。

専 攻	他大学大学院の科目履修	所属専攻以外の科目履修	共通科目	教職関連
比較社会文化学専攻	合計10単位まで認定可			
人間発達科学専攻	合計10単位まで認定可			
ジェンダー社会科学専攻	合計10単位まで認定可			
ライフサイエンス専攻	10単位まで認定可	指導教員の指導による		
理 学 専 攻	合計10単位まで認定可			

他大学大学院(単位互換)、他専攻の授業科目履修については、指導教員の指導により履修すること。

2. 指導教員

指導教員は出願時の希望や各々の研究テーマに基づき、各コースのオリエンテーションをへて決定します。決定次第、研究題目とともに学務課大学院担当まで届け出てください。なお、主任指導教員は、入学時に配付する「教員配置状況表」の中から選択すること。

3. 授業科目一覧 入学年度の「学生便覧 履修ガイド」を参照のこと。

＜公募研究＞

ふたつの21世紀COEプログラム及びグローバルCOEプログラムでは、後期課程大学院生を対象に自主的な研究計画を申請させ、すぐれた計画に対して競争的に研究費を支援する事業を実施している（資料E-3-2-2）。これは自ら研究計画を立案することを含めて、自主的に研究活動を行うよう動機づけるきわめて強いインセンティブとなっている。

資料 E-3-2-2 COE プログラムにおける公募研究採択件数

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
21世紀COEプログラム	誕生から死までの人間発達科学	20	10	12	10	8	
	ジェンダー研究のフロンティア		21	14	14	19	
グローバルCOEプログラム	格差センシティブな人間発達科学の創成						37

＜履修科目登録の上限設定＞

本研究科では履修科目の登録の上限設定は、その必要性が認められないため、行っていない。前期課程修了時の取得単位数平均は資料E-3-2-3のとおりである。

資料 E-3-2-3 前期課程修了時取得単位数平均

（平成18年度）

言語文化専攻	*	34.2
人文学専攻		34.5
発達社会科学専攻（発達人間科学系）		38.2
発達社会科学専攻（生活・開発科学系）		35.6
ライフサイエンス専攻（生活科学系）		33.7
ライフサイエンス専攻（生命科学系）	**	31.2
物質科学専攻		33.5
数理・情報科学専攻		33.7

* 日本語教育コース（平均42.7）を除く。

** 特設遺伝カウンセリングコース（平均50.9）を除く。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

- ① シラバスや履修案内、ガイダンス体制の整備とともに、修了ガイドライン、ステージポイント制を設定し、修士論文、博士論文作成に至る学習計画を可視化し、目標に向けた自主的学習を促し、標準修業年数内での学位取得を促進する体制を整えている。
- ② 副指導教員を置くことにより、多角的な指導助言を継続的に与える体制を採っている。
- ③ 英語アカデミックライティングなど、専門研究成果を英語で発信するための指導機会を設けている。
- ④ 海外の交流協定校と、学位論文作成を共同で行い、また共同で審査するプログラムを保有している。
- ⑤ TA、RAを活用している。とくにCOEなど外部資金によるRA雇用は、プロジェクトに参加する実践的な研究機会となっている。
- ⑥ 大学院生による、すぐれた研究計画に対して、競争的に研究費を支援する公募研究制度を設けている。教員の指導を受けつつ、自主的に研究を遂行する機会となっている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

<修了時の教育の成果と効果>

・設置の目的（別添資料 2 大学院学則抜粋）に従って前期課程（修士号）・後期課程（博士号）ともに専攻分野に応じて人文科学・社会科学・理学・生活科学・学術の学位を授与している（資料 E-4-1-1 修士学位授与数、資料 E-4-1-2 博士学位授与数）。

・修士号の授与状況のうち入学後 2 年間での学位取得率は平成 16 年度修了生 82.26%、平成 17 年度修了生 75.71%、平成 18 年度修了生 84.43%、平成 19 年度修了生 83.71%であり、17 年度一度下がったものの 2 年間での取得率が上がり改善されてきている。

・博士号取得に関して、女性特有のライフサイクル及び文系での学位取得状況を反映しているが、人文科学分野でも年度により変化はあるものの学位取得数は増えており、改善されてきている。

資料 E-4-1-1 修士学位授与件数

		9 月 修 了 者					計	3月修了者					計	合計	修学期間 2年間での 学位取得率
		人文	社会	理学	生活	学術		人文	社会	理学	生活	学術			
平成 16 年度	言語文化						0	47					47	47	80.80%
	人文学	2					2	24	1		1	2	28	30	69.60%
	発達社会科学	2					2	28	18			7	53	55	73.30%
	ライフサイエンス			1			1			31	17	4	52	53	92.70%
	物質科学						0			23			23	23	92.00%
	数理・情報科学						0			26			26	26	89.20%
	計	4	0	1	0	0	5	99	19	80	18	13	229	234	82.26%
平成 17 年度	言語文化						0	34					34	34	78.30%
	人文学						0	31			1	3	35	35	68.10%
	発達社会科学					1	1	23	37			7	67	68	77.00%
	ライフサイエンス				1		1			41	14	7	62	63	90.90%
	物質科学						0			23			23	23	95.80%
	数理・情報科学						0			36			36	36	94.20%
	計	0	0	0	1	1	2	88	37	100	15	17	257	259	75.71%
平成 18 年度	言語文化						0	33					33	33	79.40%
	人文学	2					2	32				4	36	38	74.20%
	発達社会科学	2					2	18	30	1		2	51	53	72.70%
	ライフサイエンス						0			31	17	10	58	58	91.60%
	物質科学			3			3			30		1	31	34	96.60%
	数理・情報科学						0			26			26	26	96.00%
	計	4	0	3	0	0	7	83	30	88	17	17	235	242	84.43%
平成 19 年度	言語文化						0	32					32	32	80.00%
	人文学						0	21			1	4	26	26	56.25%
	発達社会科学						0	13	32		1	2	48	48	83.72%
	ジェンダー						0	1	12		1	1	15	15	83.33%
	ライフサイエンス						0		2	28	25	10	65	65	91.42%
	物質科学						0			31			31	31	86.11%
	数理・情報科学						0			33			33	33	94.28%
	計	0	0	0	0	0	0	67	46	92	28	17	250	250	83.71%

* 9月修了者、3月修了者とも学位取得2年以上の学生を含む。

* 2年間の修了者数／入学者数（平成16年度修了生／平成15年度入学者数、平成17年度修了生／平成16年度入学者数、平成18年度修了生／平成17年度入学者数、平成19年度修了生／平成18年度入学者数）

資料 E-4-1-2 博士学位授与件数

		課 程 博 士					計	論 文 博 士					計	合計
		人文	社会	理学	生活	学術		人文	社会	理学	生活	学術		
平成16年度	比較文化学	3	1				4	3					3	7
	比較社会文化学	3				1	4						0	4
	国際日本学	11					11						0	11
	人間発達学	1					1						0	1
	人間発達科学	1	4			1	6	2					2	8
	人間環境科学			11	2	7	20			1			1	21
	複合領域科学			13			13	1		1		2	4	17
	計	19	5	24	2	9	59	6	0	2	0	2	10	69
平成17年度		課 程 博 士					計	論 文 博 士					計	合計
	人文	社会	理学	生活	学術	人文		社会	理学	生活	学術			
	比較文化学	4					4						0	4
	比較社会文化学	1	2				3	4					4	7
	国際日本学	6					6	1				1	2	8
	人間発達学						0						0	0
	人間発達科学	3	1			2	6	1	3			2	6	12
	人間環境科学			10	1	2	13			1			1	14
	複合領域科学		1	9		1	11			2			2	13
計	14	4	19	1	5	43	6	3	3	0	3	15	58	
平成18年度		課 程 博 士					計	論 文 博 士					計	合計
	人文	社会	理学	生活	学術	人文		社会	理学	生活	学術			
	比較文化学	5					5						0	5
	比較社会文化学	5					5	10					10	15
	国際日本学	8					8						0	8
	人間発達学						0						0	0
	人間発達科学	8	3			4	15	2	1			4	7	22
	人間環境科学			11	1	3	15			3		1	4	19
	複合領域科学			1			1						0	1
計	26	3	12	1	7	49	12	1	3	0	5	21	70	
平成19年度		課 程 博 士					計	論 文 博 士					計	合計
	人文	社会	理学	生活	学術	人文		社会	理学	生活	学術			
	比較文化学						0						0	0
	比較社会文化学	7	1			1	9	1					1	10
	国際日本学	9					9						0	9
	人間発達学						0						0	0
	人間発達科学	4	4				8	1	2			1	4	12
	ジェンダー学際研究						0		2			3	5	5
	人間環境科学			7	2	2	11					3	3	14
複合領域科学	1		9			10			1			1	11	
計	21	5	16	2	3	47	2	4	1	0	7	14	61	

・博士前期課程は高度な専門性を有する職業人の養成を目的にしている。教員免許の専修免許取得希望者数は以前から多いが、近年、さらに増加傾向にある（資料 E-4-1-3 教員免許(専修免許)取得状況）。特に注目すべき点として、国による規定の大学院を修了・資格受験要件とする臨床心理士について、前期課程発達社会科学専攻発達臨床論コースは第一種指定校を受け、修了生は翌年秋に全員受験しほぼ全員合格している（資料 E-4-1-4 臨床心

理士受験状況)。さらに、本学は平成 16 年度より前期課程ライフサイエンス専攻遺伝カウンセリングコースを設置し、認定遺伝カウンセラー制度の発足により、この資格受験要件を獲得させることを目的としているが、平成 17 年度修了生 4 名が初めての平成 19 年 11 月の受験資格を得た学生であり、全国で 7 名合格のうちの 4 名を占めている。

資料 E-4-1-3 【教員免許(専修免許)取得状況】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
幼稚園	1 名	1 名	0 名	3 名
小学校	1 名	0 名	2 名	1 名
中学校	34 名	43 名	40 名	42 名
高等学校	42 名	44 名	49 名	44 名

資料 E-4-1-4 【臨床心理士受験状況】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
発達臨床論コース 修了生	14 名	12 名	13 名	15 名
受験者数	14 名	12 名	13 名	平成 20 年秋 受験予定
合格者数	14 名	12 名	12 名	

・博士後期課程は目的に照らし、本学研究科における教育の成果として、学生が研究者としての優れた力量が認められたことを証明する業績である受賞状況・競争的資金獲得状況・査読付き論文掲載数を資料(資料 E-4-1-5 学会発表数(件数)、資料 E-4-1-6 論文掲載数(件数)、資料 E-4-1-7 受賞状況、資料 E-4-1-8 競争的資金獲得状況(件数)学外、(詳細は別添資料 6、7))に示す。全専攻にわたって、特に学会発表、論文発表とも数多く、着実に研究の成果を上げている。また国内学会賞受賞の数は、研究内容の質の高さが学会で認められていることを示すものである。

資料 E-4-1-5 【学会発表数(件数)】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
比較社会文化学専攻	30	34	47	123
国際日本学専攻	55	66	72	(上記に合算)
人間発達科学専攻	106	118	120	104
ジェンダー学際研究		27	16	29
人間環境科学専攻	24	30	30	25
複合領域科学専攻	47	44	57	74

資料 E-4-1-6 【論文掲載数(件数)】

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
比較社会文化学専攻	35	40	54	122
国際日本学専攻	73	71	103	(上記に合算)
人間発達科学専攻	128	119	146	66
ジェンダー学際研究		31	42	30
人間環境科学専攻	9	18	23	17
複合領域科学専攻	17	20	23	29

資料 E-4-1-7 【平成 16 年度～平成 19 年度 受賞状況】

	国際的 学術賞	国内学会賞 (論文賞等含む)	財団等賞 (論文賞等含む)	その他の表彰
比較社会文化学専攻		3		1
国際日本学専攻	1			
人間発達科学専攻		5	2	1
ジェンダー学際研究		1		2
人間環境科学専攻		7		3
複合領域科学専攻	1	3		4

* ジェンダー学際研究は平成 17 年度に設置

* 平成 19 年度は専攻を比較社会文化学、人間発達科学、ジェンダー学際研究、ライフサイエンス、理学に改組している。

旧人間発達科学専攻→新人間発達科学専攻、旧ジェンダー学際研究専攻→新ジェンダー学際研究専攻、旧人間環境科学専攻→新ライフサイエンス専攻、旧複合領域科学専攻→新理学専攻、旧比較社会文化学専攻と旧国際日本学専攻→新比較社会文化学専攻にほぼ対応している。

資料 E-4-1-8 【競争的資金獲得状況（件数）】学外

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
比較社会文化学専攻	1	2	2	3
国際日本学専攻		1		
人間発達科学専攻	7	7	8	6
ジェンダー学際研究			2	2
人間環境科学専攻	1		1	
複合領域科学専攻	2	2	4	9
(内) 学術振興会特別研究員(専攻合計)	2	3	4	11

<副専攻による付加学力、資質、能力>

特別教育研究経費の支援を受けたプログラムに対し副専攻を立ち上げ、付加的な能力等の養成に寄与している。

資料 E-4-1-9 【副専攻登録状況】

博士前期課程プログラム名	平成 18 年度 登録者	平成 19 年度 登録者
文化マネジメント・プログラム	8 名	35 名
男女共同参画リソース・プログラム	1 名	22 名
政策評価・政策分析法プログラム	5 名	5 名
特設・社会コミュニケーション前期プログラム	5 名	6 名
博士後期課程プログラム名	平成 18 年度 登録者	平成 19 年度 登録者
生命情報学を使いこなせる女性人材の育成プログラム	5 名	7 名

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果への大学院生の満足度を、平成 17 年と平成 19 年 12 月に実施された学生調査から見る。これによれば、満足は半数を超え、不満は 2 割弱程度である（資料 E-4-2-1 大学院の教育全般への満足度、資料 E-4-2-2 大学院授業への満足度、資料 E-4-2-3 大学院指導への満足度）。

資料 E-4-2-1 【大学院の教育全般への満足度】 平成 19 年調査

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満
前期課程 教育全般 (n=412)	14%	41%	29%	14%	3%
後期課程 教育全般 (n=198)	13%	42%	27%	11%	7%

資料 E-4-2-2 【大学院の授業への満足度】 平成 19 年調査

	非常に満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	非常に不満
前期課程 教育全般 (n=412)	13%	41%	24%	18%	4%
後期課程 教育全般 (n=198)	15%	33%	26%	20%	6%

資料 E-4-2-3 【大学院の研究指導への満足度】 平成 19 年調査

	十分に到達できた	やや到達できた	どちらでもない	やや到達できなかった	全く到達できなかった
前期課程 教育全般 (n=408)	29%	41%	14%	10%	6%
後期課程 教育全般 (n=199)	35%	34%	16%	9%	7%

続いて、大学院教育の到達度を学生がどう自分で評価しているかを見ると、5 割以上が十分到達できたとし、到達できなかったとする者は 1 割 5 分程度である。

資料 E-4-2-4 【大学院の教育全般の到達度の学生評価】 平成 19 年調査

	十分に到達できた	やや到達できた	どちらでもない	やや到達できなかった	全く到達できなかった
前期課程 教育全般 (n=392)	8%	45%	30%	13%	4%
後期課程 教育全般 (n=186)	6%	38%	38%	11%	7%

資料 E-4-2-5 【大学院の授業の到達度の学生評価】 平成 19 年調査

	十分に到達 できた	やや到達 できた	どちら でもない	やや到達で きなかった	全く到達で きなかった
前期課程 教育全般 (n=388)	10%	45%	28%	13%	4%
後期課程 教育全般 (n=186)	9%	42%	34%	8%	7%

資料 E-4-2-6 【大学院の研究指導の到達度の学生評価】 平成 19 年調査

	十分に到達 できた	やや到達 できた	どちら でもない	やや到達で きなかった	全く到達で きなかった
前期課程 教育全般 (n=384)	12%	48%	21%	11%	8%
後期課程 教育全般 (n=187)	15%	37%	28%	14%	6%

女子大の意義を聞いた設問では、大きいのが 3 割弱、どちらかと言えば大きいのが 4 割強であり、前期と後期を比較すると、後期課程の学生はより積極的な意義を見出している（資料 E-4-2-7 女子大学の意義）。

資料 E-4-2-7 【女子大学の意義】 平成 17 年、19 年調査

	平成17年調査			平成19年調査		
	前期課程 (%)	後期課程 (%)	全体 (%)	前期課程 (%)	後期課程 (%)	全体 (%)
大きい	23.0	36.7	27.4	23.6	28.2	25.4
どちらかといえば大きい	43.7	35.2	41.0	43.6	44.5	43.6
どちらかといえば小さい	27.4	22.7	25.9	22.9	19.6	21.7
小さい	5.9	5.5	5.8	9.8	7.7	9.3
合計(%)	100	100	100	100	100	100
合計(実数)	270	128	398	275	209	484

その内容は何か、女子大学についての意見が本学に当てはまるか、11の設問を聞いたが、回答者の7割以上が肯定し、3割程度が「かなりあてはまる」と強く同意した7項目を資料（資料 E-4-2-8 女子大学についての意見が本学に当てはまるか）に示した。「女性研究者が育ちやすい」と79%が同意しており、「女性が自らの創意工夫で活動を遂行でき、あらゆる役割を引き受け、また自信と責任感を持つことができる」については、それぞれ8割程度が肯定している。また「女性のライフサイクルを見通し、女性の立場から学問をできる」、「指導的立場に立つ女性を育てることができる」について7割以上が肯定している。

資料 E-4-2-8 【女子大学についての意見が本学に当てはまるか】平成 19 年調査

	かなりあてはまる	あてはまる	あてはまらない	全くあてはまらない
女性の研究者が育ちやすい	38%	41%	16%	6%
女性自らの創意や工夫により、色々な活動の計画や遂行ができる	33%	50%	14%	3%
あらゆる役割を女性が引き受けることができる	33%	45%	18%	4%
自分の能力に自信を持ち、責任感のある女性を育てることができる	28%	48%	20%	5%
女性のライフスタイルを見通した教育を行える	27%	47%	20%	6%
女性の立場からの学問ができる	29%	44%	21%	5%
指導的立場に立つ女性を育てることが出来る	32%	41%	21%	6%

TA 経験者は、前期課程の 57%、後期課程の 67%であり、TA の経験について、7 割弱の学生が将来大学や企業等における教育や研究の指導実践に役立つとの積極的な評価をしている。特に後期課程の学生の 3 人に 1 人はおおいに役立つと回答している。(資料 E-4-2-9 TA の経験と成果)。

資料 E-4-2-9 【TA の経験と成果】平成 19 年調査

	TAの経験 ありの割合	将来大学や企業等における教育や研究 の指導実践に役立つ(経験者)		
		大いに役立つ	まあ役立つ	役立つ 計
前期課程 (n=278)	57%	18%	47%	65%
後期課程 (n=210)	67%	31%	36%	67%
全体 (n=488)	62%	24%	42%	66%

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 前期課程における高度な職業人養成という目的を遂げていることが資格取得状況より、また研究者として独立できる高度な研究能力の育成という点についても論文掲載等各種業績から十分遂げているといえる。
- ② 大学院教育については、半数が満足としており、不満は 2 割弱程度である。研究指導については、少人数教育の成果とも考えられるが、特に後期の学生の 3 人に 1 人は非常に満足と回答している。自分の到達度を学生がどう見ているかについては、十分達成できたは 1 割弱であるが、ある程度達成できたをあわせると 5 割弱程度である。
- ③ 女子大学の意義は、7 割強が肯定しており、女性が自分で企画しすべて責任を負うことを通じて、またライフサイクルへの配慮を通じて、女性の研究者を育てることに資すると 7 割から 8 割程度の学生が評価している。
- ④ 副専攻により付加的能力が身に付けられるようになった。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

<本大学院の人材育成の目的と学生の志向性>

本学大学院では、社会的要請に応えることのできる高度な研究者及び専門職業人の養成をめざして教育を行なっている(別添資料 2 大学院学則抜粋)。実際、本学大学院に在籍する学生の意識調査(平成 19 年 11 月実施)によれば、およそ 4 分の 3 の学生が、「研究者になるため、専門知識や技術を習得するため、あるいは、学問的興味を満たすため」に大学院に進学している(資料 E-5-1-1 本学在籍大学院生の進学動機)。

資料 E-5-1-1 本学在籍大学院生の進学動機

Q 17 大学院への進学動機(もっとも重視したもの)						
	研究者になるため	専門知識や技術を習得するため	学問的な興味を満たすため	学位を取得するため	すぐに就職したくなかったから	その他
数 (%)	105(21.4)	153(31.2)	121(24.6)	47(9.6)	17(3.5)	48(9.8)

資料：本学大学院生意識調査 Q 17 の結果を一部改変

<前期課程修了者の進路>

博士前期課程修了者の進路を見ると、資料(資料 E-5-1-2 博士前期課程修了者進路)に示したとおり、平成 16 年度から平成 19 年度までの博士前期課程修了者のうち、約 3 割が進学、約 6 割が就職している。進学者の比率は、文系の 3 専攻において高い。

修了生全体の就職率は、平成 16 年度 50%未満であったがその後増加し平成 18、19 年度は 60%以上である。文系修了者の就職者も平成 18 年度には増加し、進学者数を上回っている。「その他」に分類される 13%程度の修了生は、留学者や進学も就職もしない者(パートやアルバイトなど)、進路先が不明な者等が含まれるが、理系は数%にすぎず、また全体として減少する傾向にあり改善されている。

前期課程修了者の進路を産業別に見ると製造業、情報通信業、教育、学習支援業、公務が殆どを占め(資料 A1-2006 データ分析集：No. 22.1.4 産業別の就職状況)、職業別の就職先を見ると技術者、教員、管理的職業などであり(資料 A1-2006 データ分析集：No. 21.1.4 職業別の就職状況)、高度な専門性をいかしている。

資料 E-5-1-2 大学院博士前期課程専攻別修了者進路

博士前期課程専攻別修了者進路（平成16～19年度）

平成16年度	言語文化	人文学	発達社会科学		ライフサイエンス	物質科学	数理・情報科学	合計	百分率
修了者	47	30	55		53	23	26	234	100
進学者	26	14	19		15	8	3	85	36.3
就職者	12	5	23		33	15	21	109	46.6
その他	9	11	13		5	0	2	40	17.1
平成17年度	言語文化	人文学	発達社会科学		ライフサイエンス	物質科学	数理・情報科学	合計	百分率
修了者	34	35	68		63	23	36	259	100
進学者	21	12	33		10	5	4	85	32.8
就職者	8	17	20		50	15	26	136	52.5
その他	5	6	15		3	3	6	38	14.7
平成18年度	言語文化	人文学	発達社会科学		ライフサイエンス	物質科学	数理・情報科学	合計	百分率
修了者	33	38	53		58	34	26	242	100
進学者	14	13	14		14	6	1	62	25.6
就職者	16	15	28		40	27	24	150	62
その他	3	10	11		4	1	1	30	12.4
平成19 年度	言語文化	人文学	発達社会科学	ジェンダー社会科学	ライフサイエンス	物質科学	数理・情報科学	合計	百分率
修了者数	32	26	48	15	65	31	33	250	100
進学者数	13	9	21	6	16	7	2	74	29.6
就職者数	13	15	17	8	46	23	31	153	61.2
その他	6	2	10	1	3	1	0	23	9.2
平成16～19年度計	言語文化	人文学	発達社会科学	ジェンダー社会科学	ライフサイエンス	物質科学	数理・情報科学	合計	百分率
修了者	146	129	224	15	239	111	121	985	100
進学者	74	48	87	6	55	26	10	306	31.1
就職者	49	52	88	8	169	80	102	548	55.6
その他	23	29	49	1	15	5	9	131	13.3

<後期課程修了者の進路>

博士後期課程修了者では、専攻領域による就職率の相違は少ない。資料（資料 E-5-1-3 大学院博士後期課程専攻別修了者進路）に示すように、修了後ただちに就職した者は、平成 16～19 年度までの修了者総数の 5 割以上である。「就職」者の中には、日本学術振興会のポスドク研究員なども含まれる。「その他」が 4 割以上を占めるが、この中には、非常勤講師などを務めながら、研究職に就く機会を待つ者が多い。大学院生数の増加の一方で、大学の定員削減などで研究職のポストが増えない中で、一般に博士後期課程修了者の就職は厳しい状況にある。しかし、本学の博士後期課程修了者の就職率は、平成 16～18 年度には 50% 前後であったものが、19 年度にはそれを上回る増加を見せている。博士課程修了後、何年か経て、就職先を獲得する院生が多いことを考えれば、修了者の相当数が就職していると推測できる。

修了者の主な就職先を産業別に見ると（資料 A1-2006 データ分析集：No. 22. 1. 5 産業別の就職状況）、圧倒的に多いのは、教育・学習支援業であり、職業別に見ると教員がほとんどであり（資料 A1-2006 データ分析集：No. 21. 1. 5 職業別の就職状況）研究者、高度な職業人となっている。

資料 E-5-1-3 大学院博士後期課程専攻別修了者進路

博士後期課程専攻別修了者進路（平成16～19年度）

平成16年度	比較社会 文化学	国際日本学	人間発達 科学	複合領域 科学	人間環境 科学	比較文化学	人間発達学	人間環境学	合計	百分率
修了者	4	11	6	13	20	4	1		59	100
平成17年4月1日就職者	3	4	5	11	11	2	1		37	62.7
（大学教員）	3	3	4	7	9	2	1		29	49.2
その他	1	7	1	2	9	2	0		22	37.3

平成17年度	比較社会 文化学	国際日本学	人間発達 科学	複合領域 科学	人間環境 科学	比較文化学	人間発達学	人間環境学	合計	百分率
修了者	3	6	6	11	13	4			43	100
平成18年4月1日就職者	2	1	6	6	5	3			23	53.5
（大学教員）	2	1	6	6	1	3			19	44.2
その他	1	5		5	8	1			20	46.5

平成18年度	比較社会 文化学	国際日本学	人間発達 科学	複合領域 科学	人間環境 科学	比較文化学	人間発達学	人間環境学	合計	百分率
修了者	5	8	15	1	15	5			49	100
平成19年4月1日就職者	3	1	6	1	5	4			20	40.8
（大学教員）	3	1	6		4	4			18	36.7
その他	2	7	7		10	1			29	59.2

平成19年度	比較社会 文化学	国際日本学	人間発達 科学	複合領域 科学	人間環境 科学	比較文化学	人間発達学	人間環境学	合計	百分率
修了者	9	9	8	10	11				47	100
平成20年4月1日就職者	4	5	6	8	10				33	70.2
（大学教員）	2	5	4	3	2				16	34
その他	5	4	2	2	1				14	29.8

平成16～19年度	比較社会 文化学	国際日本学	人間発達 科学	複合領域 科学	人間環境 科学	比較文化学	人間発達学	人間環境学	合計	百分率
修了者	21	34	35	35	59	13	1		198	100
就職者	12	11	23	26	31	9	1		113	57.1
（大学教員）	10	10	20	17	16	9	1		83	41.9
その他	9	23	12	9	28	4			85	42.9

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成15年度から18年度の本学大学院修了生への調査によれば、進路と大学時代に専攻した分野の関連について、「密接に関連する」とした者がほぼ半数、「少し関連する」とした者が約4分の1あり、合わせて約4分の3の修了生が、大学院での専門教育が進路に役立ったとしている（資料E-5-2-1 本学大学院修了生の進路と専攻分野の関連性）。

また、大学院修了者アンケートより、大学院への進学動機（Q19）について見ると、「専門知識や技術を習得するため」、「学問的興味を満たすため」、「研究者になるため」を合わせて7割以上となっている。その目的が叶えられたかという質問については、約8割の修了生が、大学院の進学目的をほぼ達成したと回答していることが注目される（資料E-5-2-2 本学大学院修了生の進学動機）。

本学の大学院教育に肯定的な評価を持つ者がより多くアンケートに回答していることも推測されとはいえ、それを差し引いても、修了生の本学大学院の教育に対する満足度は高いと言える。

大学院修了生の就職先が、本学出身者をどのように評価しているかについては、就職先に対するアンケート調査（平成20年度4-5月実施）によれば、一般的平均的な大学卒業生

と比べて「一般教養」、「必要に応じて自ら学習できる能力」が「非常に優れている」と「かなり優れている」と回答したものが半数以上という評価を得ている（資料 E-5-2-3 本学卒業生・修了生について一般的な大学卒業生との能力比較）。また、いくつかの専攻の教員、及び同窓会等を通じた聞き取りによれば、本学修了生は、就職先からの高い定評と信頼を得ている。

資料 E-5-2-1 本学大学院修了生の進路と専攻分野の関連性

Q 8 進路と大学時代に専攻した分野との関連				
	密接に関連する	少し関連する	あまり関連しない	まったく関連しない
数 (%)	132 (50.4%)	70 (26.7%)	32 (12.2%)	28 (10.7%)

資料出所：本学大学院修了生アンケート Q 8 より

資料 E-5-2-2 本学大学院修了生の進学動機

大学院への進学の動機（もっとも重視）				
回答 総数	研究者になるため	専門知識や技術を 習得するため	学問的な興味を 満たすため	学位を 取得するため
数 (%)	47 (17.4%)	86 (31.9%)	67 (24.8%)	31 (11.5%)

資料出所：本学大学院修了生アンケート Q 19 を一部改変

資料 E-5-2-3 本学卒業生・修了生について一般的な大学卒業生との能力比較

	非常に 優れている	かなり 優れている	同程度 である	かなり 劣る	非常に 劣る
一般教養	3 (9.1%)	22 (66.7%)	8 (24.2%)	0 (0%)	0 (0%)
必要に応じて 自ら学習 できる能力	7 (21.2%)	15 (45.5%)	11 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)

資料出所：企業・官公庁・学校からみたお茶の水女子大学の教育と就職活動についてのアンケート Q 4 を一部改変

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ① 大学院修了者の進路を見ると、前期課程については、後期課程への進学者のほか、就職先は、民間企業・官公庁など多分野にわたり、教員、製造業、情報処理をはじめとする技術者などが多い。後期課程については、大学・公的機関の研究者が大部分を占める。前期課程・後期課程とも就職率は高まっており、とりわけ後期課程修了者の就職率に大幅な改善が見られ、高度な研究者及び専門職業人の養成という本学の大学院教育の目的が十分に達成されているといえる。
- ② 修了生アンケートの結果に見るように、本学修了生からは、本学の大学院教育が、自らの目的を達成させ、進路・就職に貢献したという肯定的な評価を得ているといえる。
- ③ 就職先のアンケート調査によれば一般的平均的な大学卒業生と比べて「一般教養」、「必要に応じて自ら学習できる能力」が「非常に優れている」と「かなり優れている」と回答したものが半数以上という評価を得ている、また、修了生及び教員からの間接的な情報によれば、本学修了生について就職先からは高い信頼と評価を得ている。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例 1 「大学院改組による教育体制の弾力化と教育の多様化」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院を改組したことによって、大学院・学部・センターの教員の教育体制が弾力化し、「生命情報学」など領域横断なカリキュラムに容易に取り組むことが可能になるとともに、専攻及びコース必修科目、研究科共通科目の新設など、カリキュラムにおいても教育の多様化をはかった。

② 事例 2 「40%を超える女性教員」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

助教や助手で比率を高めているわけではなく、職位でも教授118名中46名、39%を占めており、特筆に値する。

③ 事例 3 「魅力ある大学院教育イニシアティブ、大学院 GP、21世紀 COE、グローバル COE によるカリキュラムの充実」(分析項目Ⅱ、Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

大学院イニシアティブ「〈対話と深化〉の次世代女性リーダーの育成」「生命情報学を使いこなせる女性人材の育成」(以上17年度採択)「ユニバーサルマインドをもつ女性人材の育成」(18年度採択)、大学院 GP「日本文化研究の国際情報伝達スキルの育成」(19年度採択)、21世紀 COE「誕生から死までの人間発達科学」(14年度採択)「ジェンダー研究のフロンティア」(15年度採択)、グローバル COE「格差センシティブな人間発達科学の創成」(19年度採択)などの諸プログラムにより、副専攻制度を定着させるとともに、TAやRAなどの雇用、留学・海外調査支援、国際シンポジウム、国際共同ゼミなどを実施し、学生に研究力・教育力・プレゼンテーション力を付けた。

④ 事例 4 「女性科学者育成及び理科教育の推進」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

教員養成 GP「科学コミュニケーション能力をもつ教員養成」(17年度採択)、「理科教育支援者養成事業」(社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム19年度採択)、若手インターナショナルトレーニングプログラム「校風をつなぐ女性科学者の育成ー第2のマリー・キュリーをめざせー」(20年度)などの採択により、社会に要請されている課題に積極的に取り組んでいる。